

2. 総合評価落札方式(土木建築部)について

【目次】

- | | |
|--|-------------|
| 1 令和5年度見直し点 | 総合評価（土木）-1 |
| 令和5年度の見直しの概要。詳細についてガイドラインから抜粋して添付。特に赤下線部が注意点。 | |
| 2 総合評価落札方式（試行）ガイドライン<令和5年度版>【入札参加者用】 | 総合評価（土木）-5 |
| 各評価項目の留意点等を整理したガイドラインを公表。令和5年度見直し点をふまえた、今年度版に更新。 | |
| 3 技術資料作成の留意点 | 総合評価（土木）-60 |
| 技術資料の提出時に、留意する点。各項目の「注意点」及び「不備事例等」を確認されたい。改正点や注意点を赤字で記載。 | |
| 4 自己採点方式について | 総合評価（土木）-72 |
| ホームページより再掲。H24から実施。 | |
| 5 入札金額内訳書について | 総合評価（土木）-77 |
| 特にP82スクラップ費等の売却費がある場合は、注意事項を確認。 | |
| 6 不履行事例について | 総合評価（土木）-84 |
| 昨年度の3件を含む技術提案等の不履行事例を掲載。 | |
| 7 総合評価落札方式に関するQ&A | 総合評価（土木）-87 |
| よくある問い合わせなどを整理。 | |
| 8 令和5年度評価基準表【標準例】 | 総合評価（土木）-93 |
| 令和5年度見直し点を踏まえた、配点の見直し | |

総合評価落札方式の運用の見直しについて（概要）

総合評価落札方式の適切な運用を図るため、試行状況を踏まえた見直しを毎年度行っており、令和5年度の主な見直しの概要は以下のとおりです。

「ワーク・ライフ・バランス」に関する評価項目の適用工事拡大

令和3年度よりワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業を評価するため、総合評価落札方式を適用する一部の工事で「ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等」を評価項目に追加しているところですが、令和5年度から総合評価落札方式を適用するすべての工事で評価項目に追加します。

1. 試行対象工事

総合評価落札方式を適用する全ての工事

2. 評価方法

ワーク・ライフ・バランスに関連する認定・表彰等を評価基準に追加する。

3. 評価対象となる認定・表彰等

- ① ユースエール認定（青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくもの）
 - ② プラチナえるぼし認定、えるぼし認定（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づくもの）
 - ③ プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定（次世代支援対策推進法に基づくもの）
 - ④ おおいた働き方改革推進優良企業表彰（大分県知事から表彰されたもの）
 - ⑤ おおいた女性活躍推進事業者表彰（大分県知事から表彰されたもの）
- ①～⑤の他に、各々の認定・表彰の基準となっている計画等の策定なども対象
3認定（プラチナえるぼし認定、プラチナくるみん認定、トライくるみん認定）については、令和5年度より新たに追加

「特定工事（業務）受注実績」を評価項目に設定

発注者が指定する特定工事等（現場条件が厳しい工事（業務）などを指定）の受注実績を「施工計画等評価タイプ」を適用する一般土木工事の評価項目に設定します。

令和4年度より特定工事（業務）の指定を行っており、令和5年度からその受注実績を評価項目に設定します。

「企業実績重視型」の試行

令和4年度より施工実績の少ない技術者が配置されやすい環境を整えるため、予定価格8千円未満の一般土木工事の一部（概ね20件）で「企業実績重視型」の試行を導入しており、令和5年度も引き続き同程度の件数で試行する予定です。

※ 改正後の評価基準等は、大分県ホームページに掲載しています。

< URL : <https://www.pref.oita.jp/soshiki/17050/sougouhyouka-no-sikonituite.html> >

【問い合わせ先】大分県 土木建築部 公共工事入札管理室
(電話：097-506-4527)

(4) ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等

I. 評価基準等

企業の施工実績として、ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等を評価項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象認定等：厚生労働省の認定等及び大分県の表彰等のうち、以下を対象とする。

【厚生労働省の認定等】

「ユースエール認定」、「プラチナえるぼし認定・えるぼし認定」、「プラチナくるみん認定・くるみん認定・トライくるみん認定」及び、認定の基準となっている「一般事業主行動計画」の策定・届出

【大分県の表彰等】

『「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰』、「おおいた女性活躍推進事業者表彰」及び、表彰の要件等となっている制度への登録

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準（案）	配点
ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	<p>次のいずれかの認定、表彰又は届出がある場合に評価する。</p> <p><A評価></p> <p>① ユースエール認定 ② <u>プラチナえるぼし認定、えるぼし認定</u> ③ <u>プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定</u> ④ おおいた働き方改革推進優良企業表彰 ⑤ おおいた女性活躍推進事業者表彰</p> <p><B評価></p> <p>⑥ ②及び③の認定基準となっている「一般事業主行動計画」の策定・届出 ⑦ ④の応募要件となっている「おおいた子育て応援団」への登録 ⑧ ⑤の表彰根拠となっている「女性活躍推進宣言」への登録</p> <p>※⑥の届出とは、厚生労働省（地方労働局）への届出とする。 ⑦及び⑧の登録は大分県への届出とする。</p> <p>A. 上記①～⑤のうち、いずれかの認定等実績あり。：0.2点 B. 上記⑥～⑧の策定・届出、登録あり。：0.1点 C. 上記の認定等の実績なし：0.0点</p>	0.2

※認定・表彰等の確認方法

- ①、②、③：厚生労働大臣の認定通知書の写し
- ⑥：地方労働局の受付印のある届出書の写し
- ④、⑤：表彰状の写し又は、公表している大分県ホームページの該当ページの写し
- ⑦：認証書の写し又は、公表している大分県ホームページの該当ページの写し
- ⑧：公表している大分県ホームページの該当ページの写し

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(4) 特定工事（業務）の受注実績

I. 評価基準等

地域・社会貢献度として、特定工事（業務）の受注実績を評価の選択項目とする予定。
令和4年度から特定工事（業務）の指定を行い、その受注実績を令和5年度から評価する。
基本的な評価対象は以下のとおり。

- ◇対象期間：過去2年間の特定工事（業務）の受注実績
- ◇対象金額：指定された全ての特定工事（業務）の受注実績
- ◇対象区分：発注者が指定した特定工事（業務）の受注実績の件数に応じて評価
特定工事（業務）の受注実績件数で2件以上と1件を区分

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準	配点
過去2年間の特定工事（業務）の受注実績 <u>※令和3,4年度に完了したものに限り</u>	2件以上の受注実績あり	(0.2)
	1件の受注実績あり	(0.1)
	上記以外	(0.0)

[評価の考え方]

- 過去2年間に特定工事（業務）を指定していれば評価項目に設定する。
- 評価対象とする特定工事（業務）は、過去2年間に完了したものとする。
- 適用工事と同一の土木事務所管内の受注実績のみを対象とする。

[特定工事（業務）の指定に関する留意事項]

- 特定工事（業務）は、災害復旧工事や道路維持管理委託業務などの現場条件が厳しい工事（業務）を発注者が指定し、その旨を特記仕様書等に明記する。
- 特定工事（業務）の指定にあたっては、現場条件や入札不調の発生状況、地域の建設業界の受注体制などを考慮する。
- 適用工事（一般土木工事）の入札参加要件を満たす業者が入札に参加する工事を指定する。

II. 適用工事

一般土木工事のうち「施工計画等評価タイプ」を適用する工事で選択制の評価項目とする。
※指定した特定工事（業務）がある事務所のみで評価項目に設定する。

4-8. 「企業実績重視型」の試行

(1) 試行の目的

国等の施工実績を有するものの、大分県発注工事の施工実績の少ない技術者（「配置予定技術者の能力」に関する評価点が低い技術者）が配置されやすい環境を整え、技術者の育成・確保を促進することを目的に、令和4年度から「企業実績重視型」を試行している。

※大分県発注工事の施工実績の少ない技術者は、予定価格4～5千万円の要件設定型一般競争入札（事後審査型）で実績が積めることとしているが、対象工事件数が少ないことから、施工実績を積める対象工事の枠を拡大するもの。

(2) 対象工事

対象工事は、予定価格8千万円未満の一般土木工事の一部とし、予定価格4～5千万円の発注件数の実績を踏まえ、各土木事務所で1～3件程度（全体で20件程度）を選定し試行する。

(3) 評価の考え方

技術者の能力に係る評価の一部を評価対象外とし、企業の施工実績を重視した評価基準とする。

I. 配置予定技術者の能力

「配置予定技術者の能力」に係る工事成績評定及び、優良工事担当履歴に関する項目を評価対象外とする。

II. 企業の施工実績

「配置予定技術者の能力」において評価対象外とした項目の配点を比例配分で加算する。

<企業実績重視型の評価基準例>

（予定価格8千万円未満の一般土木工事）

評価視点	評価項目	標準型		企業実績重視型		
		配点	加算点	配点	加算点	
企業の施工実績	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工実績の有無	1.0	3.2	1.5	4.7	
	過去4年間の工事成績評定点の平均値	2.0		3.0		
	ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	0.2		0.2		
	指名停止措置の有無	-0.5(減点)		-0.5(減点)		
配置予定技術者の能力	過去10年間に履行した同種工事の施工経験の有無	0.8	3.4	0.8	1.9	
	主任(監理)技術者の保有する資格	0.6		0.6		
	過去4年間の工事成績評定点の最高値	1.2		-		
	過去2年間の優良工事担当履歴	0.3		-		
	CPD(継続教育)の取組状況	0.2		0.2		
	技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用	0.3		0.3		
社会地域貢献・献	地理的条件	建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地	2.0	3.4	2.0	3.4
	防災活動等による貢献	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定の有無	1.0	1.0		
	県内企業の活用	当該工事に係る大分県内企業の活用計画	0.4	0.4		
加算点合計			10		10.0	

総合評価落札方式（試行）ガイドライン
【入札参加者用】

<令和5年度版>

令和5年4月

大分県 土木建築部 公共工事入札管理室

目 次

1. 総合評価落札方式について	1
2. 入札方式・落札者決定方式	4
3. 対象工事及び技術提案等の評価の流れ	7
4. 評価の方法	
4-1. 評価タイプの設定	9
4-2. 評価タイプの変更	10
4-3. 技術提案の評価手法と効果検証	11
4-4. 評価しない技術提案の考え方	16
4-5. 技術提案等の評価結果の開示	19
4-6. 技術提案等の履行確認と不履行の取扱い	21
4-7. 「技術提案重視型」の試行	23
4-8. 「企業実績重視型」の試行	24
5. 評価対象となる「業種区分」・「同種工事区分」等の選定	25
6. 評価項目	
6-1. 企業の施工実績	
(1) 同種工事の施工実績〔企業〕	28
(2) 工事成績評定点〔企業〕	29
(3) 優良工事表彰履歴	30
(4) ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	31
(5) 指名停止措置	32
(6) 契約後VE	
おおいた 木の良さを生かした建築賞	33
6-2. 配置予定技術者の能力	
(1) 同種工事の施工経験〔配置予定技術者〕	34
(2) 主任（監理）技術者の保有する資格	35
(3) 工事成績評定点〔配置予定技術者〕	36
(4) 優良工事担当履歴	37
(5) CPDの取組状況	38
(6) 専門資格の保有	40
(7) 技能者（建設マスター・登録基幹技能者）の活用	41
6-3. 地域・社会貢献度	
(1) 地理的条件（本店等の所在地）	44
(2) 防災活動等による貢献（防災協定の締結）	45
(3) 県内企業の活用	46
(4) 特定工事（業務）の受注実績	48
(5) 県産資材等の使用（県産資材、リサイクル認定製品）	49
(6) ボランティア活動	51
7. 【参考】評価基準及び関係様式等	52

1. 総合評価落札方式について

(1) 総合評価落札方式とは

公共工事の品質確保を目的として、価格と品質が総合的に優れた調達を行う

※ここでいう品質確保とは、入札時における品質の担保のこと

- ライフサイクルコストの縮減や、工事目的物の品質確保
コンクリートの品質確保に関する技術提案など
- 工事の施工段階における品質確保
安全管理や、環境対策に関する技術提案など
- 企業の能力を適正に審査
技術提案や、施工実績、工事成績評定点、優良工事表彰歴など

(2) 社会的要請と導入の経緯

近年、全国的な建設投資の大幅な減少などにより、低価格での入札が多発し、工事の品質確保が、大きな課題となっている。

このため、平成17年「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行や、平成18年「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」の改正、および、全国知事会「都道府県の公共調達に関する指針」の緊急報告・承認などにより、総合評価落札方式の早期導入と拡大が求められるようになった。

こうした流れを受け、国や都道府県を中心に、総合評価落札方式に関する取り組みが開始され、本県でも、平成18年度から導入し、制度の充実に努めている。

なお、平成26年6月4日に公布・施行された改正品確法により、目的に「現在及び将来の公共工事の品質確保」や「公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保の促進」が追加され、発注者の責務や多様な入札契約制度の導入・活用が位置づけられた。

(3) 「施工計画等評価タイプ」と「施工実績等評価タイプ」

本県では、国土交通省が示した「マニュアル」を参考に、「施工計画等評価タイプ」を基本とし、比較的簡易な工事については、「施工実績等評価タイプ」を適用している。

また、一部の工事を対象に「技術提案重視型」を平成29年度から、「企業実績重視型」を令和4年度から試行導入している。

○施工計画等評価タイプ

施工規模が大きく、施工難易度も高い工事について、技術力を重視し、より施工能力の高い企業を評価するタイプであり、原則、予定価格2億円以上の工事に適用する。

○施工実績等評価タイプ

施工規模が比較的小さく、簡易な工事について、企業や配置予定技術者の施工実績が優れている企業を評価するタイプであり、原則、予定価格5千万円以上2億円未満の工事に適用する。

○技術提案重視型（H29試行開始）

総合評価において、企業及び配置予定技術者の能力の一部を評価対象外とし、大分県発注工

事の受注実績が少ない企業に対して入札参加を促し、競争性を高めることを目的に試行する。
（適用工事）「施工計画等評価タイプ」を適用する工事のうち、PC橋梁上部工事、鋼橋上部工事、堰（鋼構造物）、電気通信工事から各々1件程度を選定

○企業実績重視型（R4 試行開始）

施工実績が少ない技術者が配置されやすい環境を整え、技術者の育成・確保を促進することを目的に試行する。

（適用工事）予定価格8千万円未満の一般土木工事とし、各土木事務所で1～3件程度を選定

（4）落札者決定基準

技術評価点の算出において、「標準点」と「加算点」に加えて、公共工事の品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性を評価する「施工体制評価点」を設定する。

I. 落札者決定の方法

入札参加者は、価格及び企業の技術力等をもって入札に参加し、次のすべての要件に該当する入札参加者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

なお、契約担当者は、落札者となるべき評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじを引かせて落札者を決定するものとする。

（i）入札価格が予定価格の範囲内にあること。

（ii）低入札価格調査を行った場合においては、入札価格が不適合ではないと認められた者であること。

II. 評価の方法

評価値は、次の算出方式により算定する。

（i）評価値の算出方式

ア 評価値＝技術評価点／入札価格×（定数 1,000,000）

イ 技術評価点＝標準点＋加算点＋施工体制評価点

なお、入札価格の単位は円とする。また、加算点、評価値は少数第5位まで表示する。（第6位を四捨五入）

（ii）技術評価点の設定の考え方

標準点を100点、価格以外の要素である企業の技術力等を評価する加算点は10点～50点、公共工事の品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性を評価する施工体制評価点は15点とする。

（iii）加算点の算出方法

加算点は、個別工事ごとに定めた「評価基準等」に基づき評価を行い、それぞれの得点合計に応じて、換算して求められる点数を加算点として与える。

加算点＝（それぞれの得点合計／評価項目ごとの配点の最高点数の合計点数）
× [10点～50点]

（iv）施工体制評価点の算出方法

入札価格が低入札価格調査基準価格以上の入札参加者には、施工体制評価点として15点を与え、入札価格が低入札価格調査基準価格未満の入札参加者には、施工体制評価点を与えない。

(5) その他

品質を確保し工事を円滑に実施するためには、地域に精通し信頼される企業が担うことが望ましいので、技術面に加え、地域の安全・安心や、経済、雇用などを地域・社会貢献度として将来にわたる品質の確保につながる評価項目としている。

○地場企業の技術力向上に資する

工事成績評定点や、優良工事表彰歴、CPDなど

○地場企業の育成や地域の安全・安心に資する

地域精通度（本店所在地）や、防災活動、県内企業（下請け）の活用など

(6) 参考法令等

I. 地方自治法施行令

（平成11年2月17日改正追加）

第167条の10の2

普通地方公共団体の長は、（中略）、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、価格その他の条件が当該普通地方公共団体にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とするができる。

II. 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針

（平成13年3月9日閣議決定；令和元年6月12日最終改正）

価格に加え価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定するものであり、価格と品質が総合的に優れた公共調達をおこなうことができる落札者決定方式である。（中略）各省各庁の長等はこうした総合評価落札方式の性格を踏まえ、工事の正確等に応じた適切な活用を図るものとする。

III. 公共工事の品質確保の促進に関する法律

（平成17年4月1日施行；令和元年6月14日最終改正）

（基本理念 第3条 第2項）

公共工事の品質は、（中略）、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素も考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。

IV. 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針

（平成17年8月26日閣議決定；令和元年10月18日最終変更）

発注者が主体的に責任を果たすことにより、技術的能力を有する競争参加者による競争が実現され、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮して価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることも重要である。

2. 入札方式・落札者決定方式

(1) 大分県の入札契約制度の概要

大分県では「落札者決定方式」と「契約締結方法」の組み合わせにより落札者を決定している。

また、地方自治法施行令には、申込みに係る価格ではその者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認める場合等には、最低価格（最高評価値）応札者を落札者としていないことができると記載されており、いわゆる「ダンピング対策」が法令上認められている。

落札者決定方式

- I. 総合評価落札方式【5千万円以上】（※建築一式工事は1億円以上）
 - (i) 施工計画等評価タイプ【2億円以上】
 - ① 標準型
 - ② 技術提案重視型
 - (ii) 施工実績等評価タイプ【5千万円以上2億円未満】
 - ① 標準型
 - ② 企業実績重視型
- II. 最低価格落札方式【5千万円未満】（※建築一式工事は1億円未満）

契約締結方法

- I. 一般競争入札【4千万円以上】
- II. 指名競争入札【4千万円未満】
- III. 随意契約

ダンピング受注防止対策

- I. 低入札価格調査制度【3億円以上又は総合評価落札方式を適用する入札】
- II. 最低制限価格制度【3億円未満かつ総合評価落札方式を適用しない入札】

※ダンピング受注とは：請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結

※低入札価格調査制度とは：「低入札価格調査基準価格」未満の入札者については、適正な履行が可能であるか否かについて調査したうえで、落札者を決定する制度

※最低制限価格制度とは：「最低制限価格」未満の入札者は、失格とする制度

大分県の入札制度概要 (土木一式工事の標準例)

設計金額 (予定価格)	発注・格付基準	入札方式	落札者決定方式			設計金額 (予定価格)	
22.8億円	特定JV (共同企業体) ※仮契約、議会承認後に本契約	一般競争入札	低入札価格調査適用 ※調査基準価格概ね92% ※失格基準概ね83%	総合評価落札方式 (個別協議)			22.8億円
5億円	A等級 (特定建設業許可) ※一部工事でJV適用拡大	(要件設定型) 一般競争入札		総合評価落札方式 (施工計画等評価タイプ) <標準型> <技術提案重視型>	施工計画 30点 実績 20点 計 50点	課題3題	5億円
3億円					施工計画 20点 実績 20点 計 40点	課題2題	3億円
2億円					施工計画 10点 実績 10点 計 20点	課題1題	2億円
8,000万円	A等級		指名競争入札	総合評価落札方式 (施工実績等評価タイプ) <標準型> <企業実績重視型>	実績 10点	課題なし	8,000万円
5,000万円		価格競争のみ			5,000万円		
4,000万円					4,000万円		
2,000万円	2,000万円						
800万円	D等級				適用なし	800万円	
		随意契約					

- ※ 「発注・格付基準」は一般土木の例である。総合評価落札方式の詳細は入札公告による。
- ※ 総合評価落札方式の課題数は予定価格からの定めた上限数である。
- ※ 総合評価落札方式については、上記加算点のほかに、入札金額に応じて施工体制評価点15点を与える。
- ※ 総合評価落札方式(施工計画等評価タイプ)の適用は、原則、予定価格2億円以上の工事とする。

大分県の入札制度概要 (建築一式工事の標準例)

設計金額 (予定価格)	発注・格付基準	入札方式	落札者決定方式			設計金額 (予定価格)	
22.8億円	特定JV (共同企業体) ※仮契約、議会承認後に本契約	一般競争入札	低入札価格調査適用 ※調査基準価格概ね92% ※失格基準概ね83%	総合評価落札方式 (個別協議)			22.8億円
5億円	A等級 (特定建設業許可) ※一億円以上の工事でJV適用拡大	(要件設定型) 一般競争入札		総合評価落札方式 (施工計画等評価タイプ) <標準型>	施工計画 30点 実績 20点 計 50点	課題 3題	5億円
3億円					施工計画 20点 実績 20点 計 40点	課題 2題	3億円
2億円					施工計画 10点 実績 10点 計 20点	課題 1題	2億円
1億円				総合評価落札方式 (施工実績等評価タイプ) <標準型>	実績 10点	課題なし	1億円
8,000万円	A等級	指名競争入札	最低制限価格適用 ※最低制限価格概ね92%	価格競争のみ			8,000万円
7,000万円	B等級						7,000万円
4,000万円							C等級
3,000万円	D等級						3,000万円
1,000万円	随意契約	適用なし				1,000万円	

- ※ 「発注・格付基準」は建築一式の例である。総合評価落札方式の詳細は入札公告による。
- ※ 総合評価落札方式の課題数は予定価格からの定めた上限数である。
- ※ 総合評価落札方式については、上記加算点のほかに、入札金額に応じて施工体制評価点15点を与える。
- ※ 総合評価落札方式(施工計画等評価タイプ)の適用は、原則、予定価格2億円以上の工事とする。

3. 対象工事及び技術提案等の評価の流れ

(1) 総合評価落札方式の対象工事

総合評価落札方式の対象とする工事は、原則として、予定価格 5 千万円（建築一式工事は 1 億円）以上の要件設定型一般競争入札に付する工事とする。

I. 土木建築部

(i) 土木工事

○土木工事のタイプ区分は、下記を基本とする。

施工実績等評価タイプ：予定価格 5 千万円以上 2 億円未満の工事

施工計画等評価タイプ：予定価格 2 億円以上の工事

(ii) 建築工事

○建築一式工事のタイプ区分は、下記を基本とする

施工実績等評価タイプ：予定価格 1 億円以上 2 億円未満の工事

施工計画等評価タイプ：予定価格 2 億円以上の工事

○解体工事など建築一式以外の工事のタイプ区分は、下記を基本とする。

施工実績等評価タイプ：予定価格 5 千万円以上 2 億円未満の工事

施工計画等評価タイプ：予定価格 2 億円以上の工事

(参考) 農林水産部

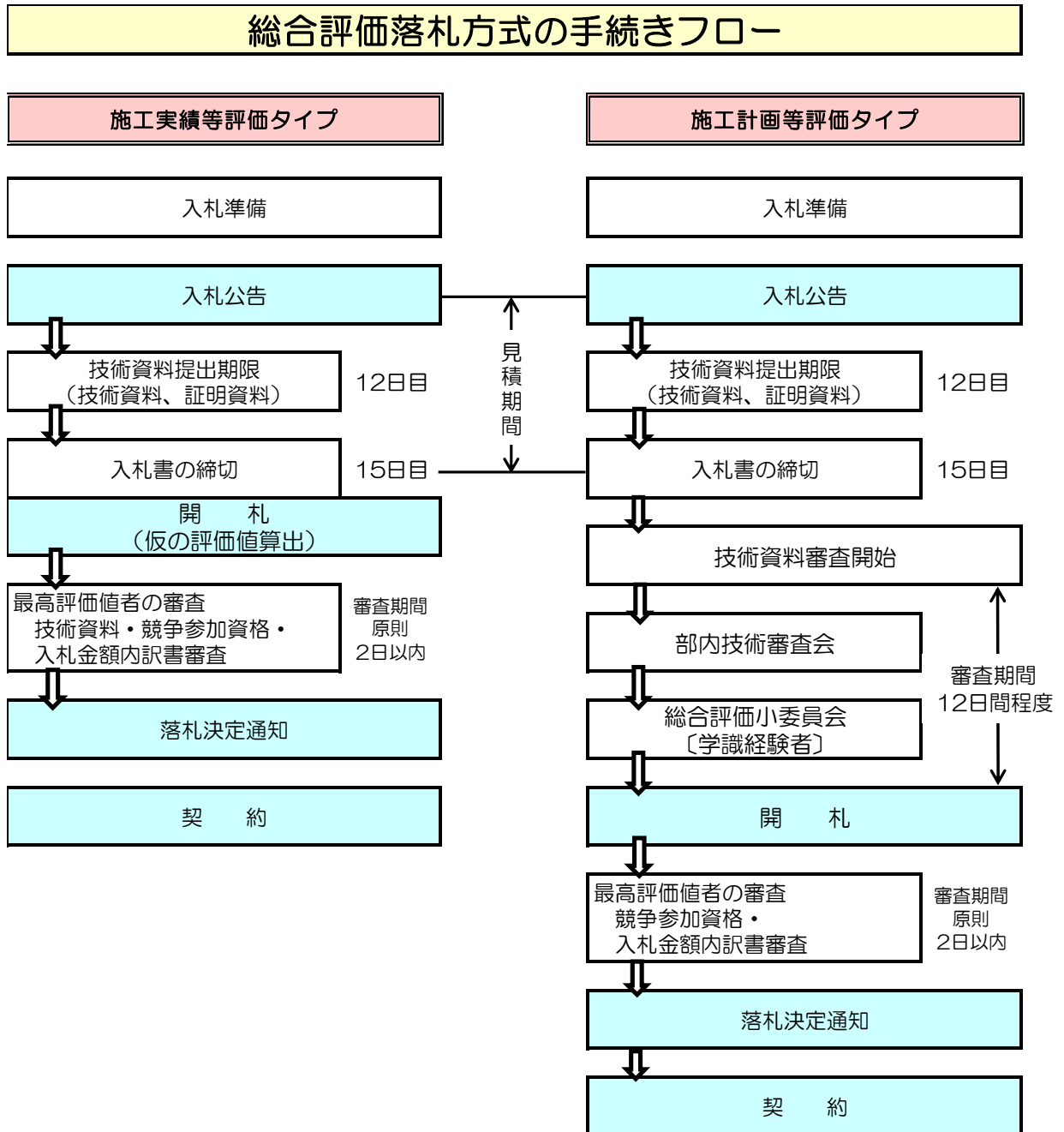
○農林水産部発注工事のタイプ区分は、下記を基本とする

施工実績等評価タイプ：予定価格 5 千万円以上 2 億円未満の工事

施工計画等評価タイプ：予定価格 2 億円以上の工事

(2) 技術提案等の評価の流れ

総合評価落札方式における技術資料等の評価の流れについては、以下の手続きフローを基本として進める。



※低入札価格調査を実施する場合は、落札決定通知までの期間が10日～15日程度遅れる。

4. 評価の方法

4-1. 評価タイプの設定

(1) 評価タイプの設定

I. 施工実績等評価タイプ

一般的に、「施工計画等評価タイプ」に比べて、施工規模が小さく、簡易な予定価格 5 千万円以上 2 億円未満（建築一式工事は 1 億円以上 2 億円未満）の工事に適用し、企業や配置予定技術者の技術能力が優れ、地域に精通した企業を評価する。

令和 3 年度から「施工計画等評価タイプ」の適用価格を原則として予定価格 2 億円以上としたことに伴い、「施工実績等評価タイプ」の適用価格を見直している。

上記の改正に伴い、これまで「施工計画等評価タイプ」のみの適用としていた建築一式工事においても、予定価格 1 億円以上 2 億円未満の工事では「施工実績等評価タイプ」を適用する。

II. 施工計画等評価タイプ

施工計画等評価タイプは、施工規模が大きく施工難易度も高い工事を対象としており、原則として予定価格 2 億円以上の工事に適用し、「施工実績等評価タイプ」における評価項目に加え、施工計画に関する技術提案を求め評価する。

<課題数及び配点>

施工規模（予定価格）	施工計画（技術提案）			企業等実績	合計
	最高			最高	最高
	課題数	提案数	点数※	評価点	評価点
2 億円以上 3 億円未満	1	5	2	10	20
3 億円以上 5 億円未満	2	10	2	20	40
5 億円以上	3	15	2	30	50

※1 提案あたりの最高点数を示す。

（留意事項）課題数の変更をおこなった場合は、変更後の課題数に応じた配点を採用する。

4-2. 評価タイプの変更

(1) 評価タイプ変更のルール

I. 「施工計画等評価タイプ」を「施工実績等評価タイプ」に変更する場合、又は「施工計画等評価タイプ」の課題数を変更する場合は、案件毎に部内技術審査会で検討する。

評価タイプを変更するケースとしては、災害復旧工事等で、緊急に入札契約を行う必要があると認められる場合や、機器費が直接工事費の多くを占めており、その他の現場条件においても課題設定が困難であると認められる場合などがある。

II. これまでの評価タイプの変更の実績を考慮し、「電気工事」、「管工事」、「電気通信工事」は原則として「施工実績等評価タイプ」のみの適用とする。

(2) 評価タイプの変更に係る手続き

「施工計画等評価タイプ」の適用工事のうち、評価タイプの変更を行う場合は、その理由を発注者により整理し、部内技術審査会で判断を行う。

4-3. 技術提案の評価手法と効果検証

(1) 技術提案の評価手法

I. 技術提案の評価の視点と評価フロー

技術提案の評価にあたっては、公正性と透明性を確保するとともに、提案・審査による入札参加者・発注者の負担軽減を考慮し、評価手法を定めている。

提案評価は2点満点の3段階評価（0点、1点、2点）とし、＜技術提案の評価の指標とポイント＞や「4-4. 評価しない技術提案の考え方」を参考に、＜技術提案の評価フロー図＞に沿って評価を行う。

＜技術提案の評価の指標とポイント＞

1. 評価の指標

技術提案の評価に関しては、設定している課題に対する「効果」及び「確実性」を指標として評価を行う。

効果：設定している課題に対して的確な提案となっているか、提案による効果がどの程度かの視点で評価

確実性：提案による効果が得られる確実性がどの程度かの視点で評価

評価のイメージ

	大 ↑	△ (1点)	○ (2点)
	効 果		
	小	× (0点)	△ (1点)
		低	高
		確 実 性	

2. 評価のポイント

- ① 提案による効果が限定的で著しく小さい場合は、「効果不明」として評価しない。
(例) 一部分にしか効果がない品質確保対策、短期間で終わる作業に対する騒音対策など
- ② 複数の提案により効果が重複することで、効果が小さくなる場合は評価を低減する。
(例) コンクリート養生シート+塗膜養生の対策、低騒音機械の使用+機械を防音壁で囲う対策など
- ③ 効果を数値により示している場合は参考とするが、現場条件等を踏まえて評価を行う必要がある。
(例) コンクリート打設時期により効果が変わる対策、対策場所により効果が変わる騒音対策など
- ④ 効果が数値では表せない場合でも、現場条件から判断して効果が見込まれれば評価を行う。
(例) コンクリート締固めや養生の工夫、粉塵や水質汚濁の発生源対策など
- ⑤ 1つの提案項目に複数の提案があっても、一連の提案となっていれば「複数提案」に該当はしない。
(例) 粉塵対策として仮舗装+タイヤ洗浄機を一連で設置する提案など
- ⑥ 発注者が意図する提案でない場合でも、評価対象外として条件明示していなければ評価対象となる。

3. 「過去評価」の取扱い

- ① 原則として、過去3年間のものを参考とする。(技術の進歩や積算の標準化を考慮)
- ② 「過去評価」にとらわれず、現場条件を考慮し評価を行うこと。(あくまでも評価の参考とするもの)
- ③ 「過去評価」の現場条件の確認等が必要な場合は、幹事会において協議すること。

II. 課題設定の方針

技術提案の評価を適切に行うためには、課題設定における適切な条件等の明示が重要であることから、下記の事項に留意して設定を行う。

- 発注者として本来、設計図書の中で対応（設計計上）が必要な事項にもかかわらず設計計上せずに、受注者に補ってもらう為の課題設定は行わない。
- 評価し易い課題設定を目指し、提案5項目3段階評価が不向きな課題は避ける。
- 現場条件変更等で変更契約対象になる可能性がある事項の課題設定は避ける。
- 工事目的物の品質確保に関する課題を優先して設定することとし、工事目的物の品質確保に関する課題が無い場合には、工事施工時の品質確保（安全や環境対策等）を設定する。
- 技術提案を求めることが過度（オーバースペック）と考えられる課題設定は行わない。（無筋構造物など通常施工による品質確保で事足りる場合等）
- 課題設定をする際に、構造物や施工上の留意点に対して設定し、留意点以外にも幅広く技術提案を求めることのない様に努める。
- 工程計画課題は、供用開始等の事業工程に基づき、工期内完成を前提に発注することから、原則として課題としない。
後発工事への部分引渡し等、やむを得ず課題設定する場合は、基準審査段階で「評価ルール」を定め、課題（公告様式：別表1の2）に評価視点を記載する。

III. 技術提案資料の様式（施工計画に関する技術的所見）

技術提案資料への記述に具体性がなく評価できない提案を減らすこと、入札参加者の作成時及び発注者の評価作業時の事務量負担軽減を考慮し、技術提案資料の様式を定めている。

以下の5項目を必須項目として定め、技術資料様式2に記載する。

- ①従来の施工、②提案内容、③提案の効果、④使用機（資）材、数量、範囲等
- ⑤提案費用 ※必須項目の記載漏れがある場合は具体性のない提案と判断し評価しない。

<技術資料様式2（施工計画に関する技術的所見）>

施工計画に関する技術的所見

工事名: ○○第○号○○工事

会社名: _____

課題番号	△	課題名	「□□対策」
------	---	-----	--------

※施工上の課題に対応した具体的な施工計画(対策)について、別表1の2に留意のうえ、記載(提案)すること。評価については、本様式(技術資料様式2)に記載された内容によるものとする。

なお、工事名・会社名・課題番号・課題名を記入の上、提案の記載については次の取扱いに注意すること。

- (1) 施工上の課題1つに対して、本様式(A4用紙)1枚の範囲内(5項目まで)で提案すること。
- (2) 提案項目それぞれに簡易なタイトルを記載のうえ、具体的な内容・説明等を簡潔に記載すること。
- (3) 本様式に加え、補足説明資料をA4用紙にて5枚まで添付することができる。なお、6枚以上添付されていた場合、6枚目以降は補足説明資料として取り扱わない。
- (4) 1つの提案項目欄にまとめて複数の提案を記載しないこと。(記載していた場合は、最初に記載した提案のみを評価対象とする。)
- (5) 提案にあたり、以下の5つの内容を必須とするので必ず記載すること。記載がない場合は具体性がない提案と判断し評価しない。
①従来の施工、②提案内容、③提案の効果、④使用機(資)材、数量、範囲等、⑤提案費用
- (6) 「具体的な提案内容」欄に記入する文字サイズは、10ポイント程度とする。(1提案あたり400字以内)

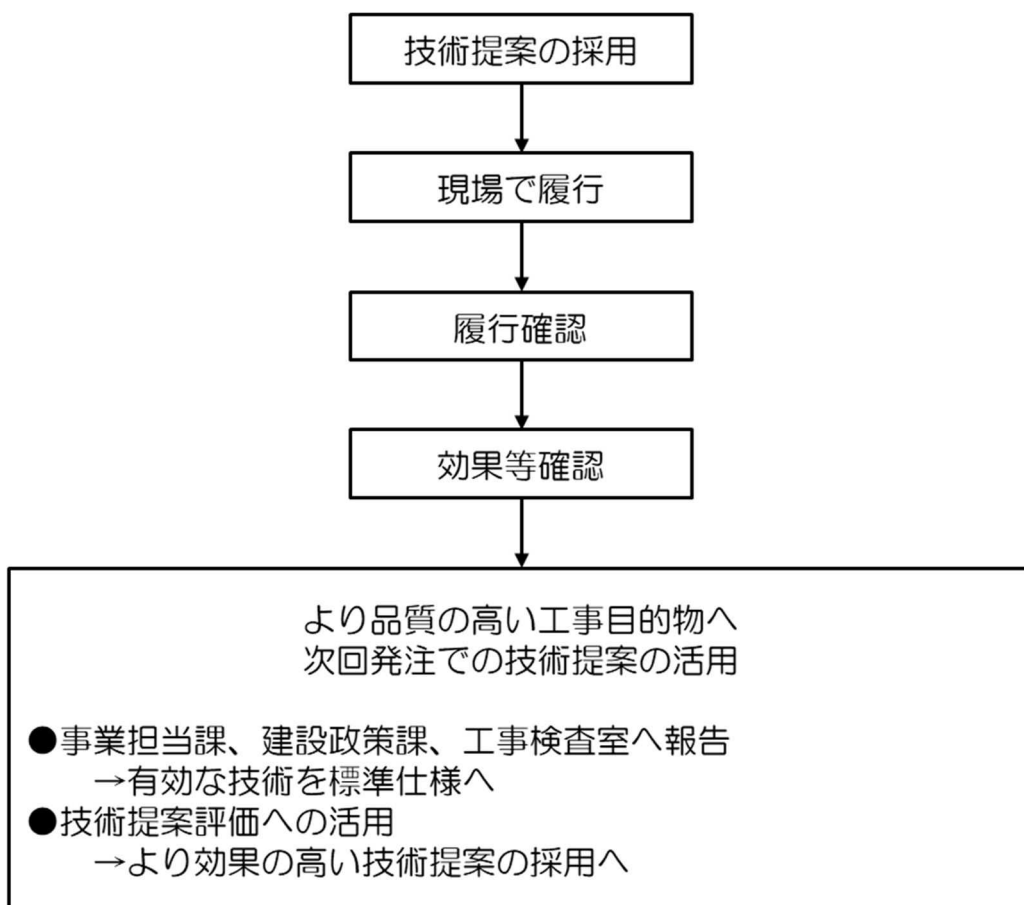
提案項目 (1)	具体的な提案内容	① ② ③ ④	提案費用 (概算額) ⑤	万円	発注者 使用欄
			(タ イ ト ル)		

(2) 技術提案の効果検証

現場で履行した技術提案の効果を次回発注や同様な工事の技術提案評価へつなげる仕組みとして、以下の〈効果検証のフローと留意点〉のとおり効果の検証を行う。

技術提案の履行報告は、〈技術提案履行報告書〉を受注者が作成し、発注者へ報告することを特記仕様書に位置づけ、受注者から提出がされた資料の発注者記入欄に記載したうえで、完成検査時に検査員に写しを提出し、確認を受ける。

〈効果検証のフローと留意点〉



【留意点】

- ① 技術提案の履行報告は統一様式を使用
- ② 技術提案の履行結果を受注者、発注者ともに評価を実施（4段階での技術提案の効果の評価）
- ③ 入札公告及び特記仕様書に、技術提案の履行状況資料の提出を位置づけ
- ④ 履行報告書に提案費用の精算額を記載
- ⑤ 完成検査時に検査員に写しを提出し確認を受ける

<技術提案履行報告書>

技術提案履行報告書（課題毎）

工事名 ○○第○号○○工事

会社名

課題名		発注者 評価の 有無	監督員 確認 状況	履行の 可否
提案項目 (1)	(タ イ ト ル)	提案費用 (精算額)	万円	
	(具 体 的 な 内 容 ・ 説 明 等)			
提案項目 (2)	(タ イ ト ル)	提案費用 (精算額)	万円	
	(具 体 的 な 内 容 ・ 説 明 等)			
提案項目 (3)	(タ イ ト ル)	提案費用 (精算額)	万円	
	(具 体 的 な 内 容 ・ 説 明 等)			
提案項目 (4)	(タ イ ト ル)	提案費用 (精算額)	万円	
	(具 体 的 な 内 容 ・ 説 明 等)			
提案項目 (5)	(タ イ ト ル)	提案費用 (精算額)	万円	
	(具 体 的 な 内 容 ・ 説 明 等)			

・「発注者評価の有無」については、技術提案が応札時に発注者から評価され履行義務がある場合は「○」、評価されておらず履行義務が無い場合は「×」とする。

・「監督員の確認状況」については、履行状況を監督員に確認してもらっている場合は「○」、確認してもらっていない場合は「×」、評価されておらず履行確認の対象外は「-」とする。

・「履行の可否」については請負者による履行可否の判断とする。応札時と同じ提案内容で履行している場合は「◎」、応札時から提案内容を変更して履行している場合は「○」、履行していない場合は「×」、評価されておらず履行義務が無い場合は「-」とする。

・履行報告確認書①は履行義務がある提案毎に作成する。必要に応じて応札時の補足説明資料及び写真やデータなどを添付する。(添付資料様式有)。

・技術提案履行報告書は完成検査時に検査員に写しを提出する。

技術提案履行報告書（提案毎）

工事名： ○○第○号○○工事

会社名： _____

課題名	「□□対策」	提案番号	△
提案項目	(タ イ ト ル) (具 体 的 な 内 容 ・ 説 明 等)		
補足説明	《内容説明》		
変更	《現場条件の変更による内容変更等》		
履行状況	《提案項目の確認状況及び確認内容等》		
効果等	《技術提案の履行による効果等》		
	《技術提案の履行における問題点等》		
受注者の評価	<input type="checkbox"/> 効果が大きい <input type="checkbox"/> 効果はあるが小さい <input type="checkbox"/> 効果の有無を確認できない <input type="checkbox"/> 効果はみられない <input type="checkbox"/> 評価困難(できない)		
発注者の評価	<input type="checkbox"/> 効果が大きい <input type="checkbox"/> 効果はあるが小さい <input type="checkbox"/> 効果の有無を確認できない <input type="checkbox"/> 効果はみられない <input type="checkbox"/> 評価困難(できない)		
※完成検査時点で効果の判断ができない場合(将来しかわからないもの等)は評価困難を選択する。			
《履行状況写真及びデータ等》			

4-4. 評価しない技術提案の考え方

これまでに実施した評価結果及び履行確認の結果に加え、国及び他都道府県の取組を参考に「評価しない理由」の考え方及び、評価しない技術提案事例をとりまとめ大分県ホームページで公表している。

(1) 「評価しない理由」の考え方

技術提案で評価しない理由を項目毎に整理し、その理由をとりまとめている。
評価結果において、評価しない技術提案については、該当する項目名を記載する。
詳細については、<「評価しない理由」の考え方>を参照のこと。

(2) 評価しない技術提案事例

評価しない技術提案を「評価しない技術提案事例」として指定する。
過大提案として評価しない提案は、「評価しない技術提案事例」に記載している提案に限定する。
詳細については、<評価しない技術提案事例>を参照のこと。

(3) 過大提案の選定

過大提案とは、「過度なコスト負担を要する提案」又は「要求水準に対し過剰な品質・性能を実現する提案」として大分県が事前に指定した技術提案である。

これまでの技術提案の履行確認結果や、国等における過大提案の位置づけなどを参考に、毎年度過大提案等の拡充を行っている。

< 「評価しない理由」の考え方 >

2023年4月1日

項 目	内 容	備 考
【一般的】	<ul style="list-style-type: none"> 基準書や共通仕様書等に記載されているもの、および当該設計書に設計上されている工法や材料等。 現場ではすでに一般的に実施されているもの。もしくは現場条件により実施する必要があるもの。 	
【評価対象外】	<ul style="list-style-type: none"> 発注者が指定した評価項目に対し、的確な技術提案となっていないもの。 工事目的物の形状、寸法、材質等の変更を伴うもの。 技術提案内容の確認が著しく困難なもの。 	
【重複提案】	<ul style="list-style-type: none"> 1つの課題に対して文章および内容が同じ技術提案を複数の提案項目に記載した場合は、2つ目以降を重複提案として評価対象としない。 	
【具体性なし】	<ul style="list-style-type: none"> 提案は記載されているが、具体的な手法や方法が記載されていない。 提案内容を履行した場合に工事の施工が可能であるかが判断できない。 「技術資料様式2」の各提案項目における①～⑤の必須項目が記載されていないもの。 	
【要他協議】	<ul style="list-style-type: none"> 提案内容を履行するにあたり、他の関係機関との協議、調整が必要な場合。 	
【実行性に問題あり】	<ul style="list-style-type: none"> 提案を履行することで、工事目的物そのものの品質に問題が生じる恐れがある場合、他の工事や第三者（一般利用者等）などに悪影響を及ぼす可能性がある場合や履行することで工程に遅れが生じることがあきらかな場合など、提案を履行すると支障や問題が発生する場合。 	
【過大提案】	<ul style="list-style-type: none"> 「過度なコスト負担を要する提案」又は「要求水準に対し過剰な品質・性能を実現する提案」として大分県が事前に指定した技術提案。 	「過大提案として大分県が事前に指定した技術提案」とは、『評価しない技術提案事例(大分県ホームページ掲載)』に評価しない理由として【過大提案】と記載した提案を指す。
【効果不明】	<ul style="list-style-type: none"> 提案内容や履行方法は記載されているが、履行した際に従来工法に比べ、どの程度効果があるのかわからない。 	
【効果不明】 ※効果小	<ul style="list-style-type: none"> 提案を履行した場合でも、その効果が限定的できわめて小さいもの。 	他の提案と効果が重複する提案の評価に際して、当該提案の効果が低減すると判断される場合には、低減された効果に対して評価を行う。
(複数提案)	<ul style="list-style-type: none"> 1つの提案項目に複数の提案が記載されている場合。 なお、複数提案の場合は、一番最初に記載された提案のみを評価する。	『一連の提案』により提案の効果を発揮するものは、複数提案とは判断しない。

<評価しない技術提案事例>

2023年4月1日

評価しない理由	番号	課題分類	評価しない項目
過大提案	1	コンクリートの品質確保対策	養生終了後に表面にコンクリート劣化防止剤（表面含浸剤等）の塗布
過大提案	2	コンクリートの品質確保対策	ひび割れ誘発目地の追加設置
過大提案	3	コンクリートの品質確保対策	コンクリートのひび割れ抑制対策のための補強鉄筋（用心鉄筋も含む）の追加配置
過大提案	4	コンクリートの品質確保対策	エポキシ樹脂被膜による鉄筋の保護
過大提案	5	コンクリートの品質確保対策	コンクリートの配合（強度変更も含む）及び混和材、混和剤（急結剤、繊維補強材を含む）に関する提案
過大提案	6	コンクリートの品質確保対策	高性能収縮低減剤の塗布
過大提案	7	コンクリートの品質確保対策	非鋼繊維補強コンクリートの使用
過大提案	8	コンクリートの品質確保対策	高強度吹付コンクリートの使用
一般的	9	コンクリートの品質確保対策	コンクリートの骨材に石灰石を使用
過大提案	10	コンクリート削孔における品質確保対策	橋梁補修・補強工事におけるウォータージェット工法による削孔
過大提案	11	PCケーブル工の品質確保対策	PC鋼材、シースの材料変更に関する提案
過大提案	12	PCケーブル工の品質確保対策	施工箇所外部からの伸び量や緊張力の計測に関する提案
過大提案	13	PCケーブル工の品質確保対策	横締ケーブルの充填及び緊張管理に関する提案
過大提案	14	安全対策	交通整理員、交通誘導員、見張り員等の追加配置
過大提案	15	安全対策	安全監視船（誘導船含む）の追加配備
過大提案	16	濁水対策	汚濁防止フェンスの追加設置及び機能強化
過大提案	17	（トンネル）地質変化等への対応策	計測設備の増設（地山挙動の監視、応力・変位の自動測定等）
過大提案	18	（トンネル）濁水・騒音・振動対策	発破区間を機械掘削で施工
過大提案	19	生産性向上に関する取組	労働環境改善として現場作業空間の遮風・雨避けシートの設置
要他協議	20	安全対策	地域住民等への工事内容の周知
効果不明	21	騒音・振動対策	騒音や振動の測定のみ（事後対策なし）

※課題分類におけるコンクリートには、トンネルの覆工コンクリート及び吹付コンクリートも含む。

※上記項目と異なる提案であっても、上記の提案と同一とみなされる場合は評価しない。

※上記項目に記載がない提案であっても、評価しない場合がある。

4-5. 技術提案等の評価結果の開示

評価結果の開示をルール化することで、透明性を向上させるとともに、履行しなければならない技術提案を明白とし、技術提案の不履行には厳正に対処することで、総合評価落札方式の適切な制度運用を図っている。

(1) 評価結果の開示ルール

評価した提案については履行義務が発生することから、受注者において評価結果の開示請求を行い、履行義務がある提案を確認する必要がある。

また、落札者以外についても、技術力向上を目指した調査研究を行えるように開示を行っており、“当該工事の落札者決定後”から開示可能としている。

開示方法については、「施工計画等評価タイプ」では、原則、Eメールによる評価結果開示を行うこととしており、「施工実績等評価タイプ」では、各発注機関で開示を行う。

[開示ルール]

○入札参加者からの申し出により自社分のみを開示する。

○技術提案に関しては、提案に対する評価の有無のみを開示する。

技術提案に関する評価結果の開示資料は、＜技術提案評価結果資料＞とする。

○開示は落札決定後とし、開札日を含む年度の次年度末までを開示期間とする。

○開示手続きのフローは、＜技術提案等の評価結果の開示手続きフロー＞のとおりとする。

○応札者から質疑があれば電話や対面・WEBでの説明も行う。

<技術提案評価結果資料>

様式B

総合評価技術提案審査資料（参考例）

工事名：令和○年度 △△第○号 ○○○○工事

評価配点	0点～10点				0点～10点			
	課題1				課題2			
	コンクリートの品質確保対策	評価	評価しない理由	評価点	一般交通に対する安全対策	評価	評価しない理由	評価点
会社名	提案①	○		7.0	提案①	×	【効果不明】	3.0
	提案②	○			提案②	×	【実行性に問題あり】	
	提案③	○			提案③	○		
	提案④	○			提案④	○		
	提案⑤	×	【効果不明】		提案⑤	×	【一般的】	

<技術提案等の評価結果の開示手続きフロー>

※大分県ホームページに掲載している資料

①施工計画等評価タイプの評価結果開示（土木建築部）

○評価結果の開示は「公共工事入札管理室（県庁）」でお願いします。

- 入札参加者からの申し出により自社分のみ開示いたします。
- 施工計画に関する技術的所見に係る評価結果は、評価しなかったもの及びその理由に限って開示します。
- 開示の時期は落札決定後とし、次年度までを開示期間とします。
- 応札者が電子入札システムに登録しているEメールアドレスから依頼をお願いします。**
- 送付するアドレスは公共工事入札管理室「ta17050@pref.oita.lg.jp」

【手順】

1. Eメールに以下の内容を記入し、公共工事入札管理室へ送付してください。
①開示する工事番号、工事名、路河川名、②会社名、③担当者氏名、④担当者の連絡先（電話番号）

2. 依頼のあった応札者へ担当者より開示案件の確認等の事前連絡をいたします。

3. 依頼のあった応札者へEメールで評価結果資料が送付されます。

4. 評価結果に質疑があれば、電話や対面、WEB面談での説明を行います。
※お手数ですが担当者へ再度ご連絡ください。
※対面やWEB面談による場合は、長時間とならないよう事前に質問事項等を整理してください。
※WEB面談の場合は、Zoomを原則とします。対応が困難な場合はご相談ください。

②施工実績等評価タイプの評価結果開示（土木建築部）

○評価結果の開示は各発注機関でお願いします。

- 入札参加者からの申し出により自社分のみ開示します。
- 開示の時期は落札決定後とし、次年度までを開示期間とします。
- 開示の申し込みは公告に記載された担当部局へご連絡ください。
- 来庁の際には所属（会社）と本人確認の為、名刺等をお持ちください。

【手順】

1. 電話にて各発注者へ開示の申し出をおこない、開示の日時を予約する。
①開示する工事番号、工事名、路河川名、②会社名、③担当者氏名
④担当者の連絡先（電話番号）をお伝えください。

2. 予約日時に発注機関へお越しください。

3. ご本人確認をさせていただき、自社分の評価結果を開示します。
※所属（会社）と本人確認の為、名刺等をお持ちください。

4-6. 技術提案等の履行確認と不履行の取扱い

(1) 技術提案等の履行確認

履行義務のある技術提案の履行確認を徹底し、技術提案の不履行に対し厳正に対処することで総合評価落札方式の適切な制度運用を図るとともに、実行性の疑わしい提案やオーバースペックとなる提案等を排除する効果も期待できる。

特記仕様書に履行義務のある技術提案等に関して、①対象となる技術提案等の確認を行うこと、②施工計画書にその内容に応じた資機材や施工方法を記載すること、③「技術提案履行報告書」により発注者へ履行状況を報告し、検査時に提出することなどを位置づけており、検査時に履行状況の確認を行う。

※「技術提案履行報告書」の様式は、〔4-3. 技術提案の評価手法と効果検証〕を参照のこと。

＜特記仕様書（記載例）＞

第〇条 総合評価落札方式の試行

本工事は、大分県総合評価落札方式試行要領に基づく試行対象工事である。

- 1 入札参加時に提出する技術資料等の作成費用は入札参加者の負担とする。
なお、提出された技術資料等の返却及び公表は行わない。
- 2 受注者は、技術資料等に記載した技術提案等の内容について、その履行義務を発注者に確認すること。
なお、加点評価されなかった技術提案は「履行義務なし」とする。
また、加点評価されなかった技術提案を実施するか否かは受注者の選択によることとするが、「一般的」等の理由で評価されなかったものは、共通仕様書等に定められた事項として実施しなければならない。
- 3 受注者は、履行義務のある技術提案等についての施工(実施)計画、履行確認及び検査の方法、その他必要な事項について監督員と協議のうえ確認し、工事着手前に提出する施工計画書に明記すること。
ただし、技術提案等の履行、履行確認及び検査方法に伴う経費は受注者の負担とする。
- 4 受注者は、履行義務のある技術提案等の内容に応じて、「主要機械」、「主要資材」、「施工方法(主要機械、仮設備計画等を含む)」、「施工管理計画」、「安全管理」、「交通管理」、「環境対策」、「現場作業環境の整備」等について、施工計画書に適切に反映し、監督員の確認を受けること。
- 5 受注者は、「技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用」で評価された技能者を発注者に確認し、その活用計画を施工計画書等へ適切に反映させること。履行報告は、入札参加時に提出した技術資料に対し「技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用計画の履行報告書」に実績を記入すること。併せて従事日数が確認できる資料を添付すること。
なお、対象となる職種(配置工種)は本工事の内容に該当するものとし、1職種1名の実績から履行を認める。また、現場着手後、建設マスター及び登録基幹技能者を変更する場合は、同じ職種に限り、変更を認める。
- 6 受注者は、履行義務のある技術提案については、定められた「技術提案履行報告書」にて、発注者へ履行状況を報告するものとする。履行状況がわかるように必要に応じて資料等を添付すること。また、完成検査時には別途「技術提案履行報告書」を取りまとめ、発注者へ提出すること。
- 7 受注者は、技術資料等及び施工計画書に記載した履行方法等により誠実に提案内容を履行すること。
ただし、技術資料等及び施工計画書に記載した履行方法等により技術提案等の履行が困難になった場合は、直ちに監督員に報告すること。
- 8 受注者の責めにより、技術資料等に記載された内容が履行できない場合(発注者に無断で施工計画書に記載した履行方法等に反する方法で実施した場合を含む。)の措置については、大分県総合評価落札方式試行要領及び本仕様書によるものとする。
 - ① 受注者が落札決定に反映された技術提案等を履行できなかった場合は、工事成績評定点の減点対象とする。
 - ② 受注者が落札者決定に反映された技術提案等を履行できなかった場合は、指名停止措置に基づく指名停止をおこなうことができるものとする。
 - ③ 受注者が落札者決定に反映された技術提案等を履行できなかった場合(再度施工が困難、あるいは合理的でない場合に限る。)は、減額変更の対象とし、また損害賠償を請求することができるものとする。

(2) 技術提案等の不履行の取扱い

技術提案等の不履行の取扱いを定め、以下のとおり大分県ホームページに公表している。

大分県総合評価落札方式 技術提案等の不履行の措置について

(技術資料の担保)

総合評価落札方式の実施にあたっては、技術提案等が契約内容となるため、これらが履行出来ない場合若しくは履行不可能と判断される場合等の措置をあらかじめ明確にするもの。

(履行対象)

受注者は、評価を受けた技術提案等について履行義務があり、施工計画書にその内容を記載し、適切に履行しなければならない。また、評価を受けていない技術提案等についても、仕様書等により実施が必要な項目は確実に施工するものとする。

※ 総合評価落札方式の技術提案等において履行対象となる項目は、評価された項目がすべて対象となる（施工計画における技術提案だけでなく、配置予定技術者や県内企業の活用等のすべての項目が対象）。

(低入札価格調査時における措置)

低入札価格調査において、評価を受けた技術提案等に虚偽や履行不可能と判断された項目がある場合について、その技術提案等により落札決定に影響がある場合は不適格と判断して、次順位者を調査対象者とする。

ただし、その技術提案等により落札決定に影響がない場合は、工事成績評定点を減点するとしうえて、低入札価格調査を継続するものとする。

(条件変更等)

現場条件の変更等により、技術提案等の履行が困難となった場合は、すみやかに書面にて監督員に協議を行い、その協議の結果、受注者の責によらない現場条件の変更等により履行が出来ないと判断された場合は、履行対象外とする。

また、受注者の責によらない事由による工期延長に伴う延長期間中における技術提案等については、履行義務を果たしている場合に限り、受発注者間の協議により、実施しないことができる。

なお、真にやむを得ない場合等により主任（監理）技術者の変更が発生した場合、評価基準表の「配置予定技術者の能力」の加算点の合計と同等以上の評価となる技術者を配置しなければならない。

(技術提案等の不履行の措置)

監督員は不履行が判明した時点で、すみやかに是正指導（書面）を行い、再度履行を促すこととし、是正指導（書面）を行ったうえでも履行されない場合、又は再度の施工が困難な場合は、発注者は「口頭注意」、「文書注意」を行ったうえで工事成績評定点を減点するものとする。

さらに、不履行となった技術提案等による加算点が落札決定に影響を及ぼす場合は、「大分県が発注する建設工事等の契約に係る指名競争入札参加者の資格を有する者に対する指名停止等措置要領」に基づき処分を決定する。

ただし、真にやむを得ない場合等により主任（監理）技術者の変更が発生し同等以上の評価となる技術者を配置できない場合は、工事成績評定点の減点のみの措置とする。

また、技術提案等に対する履行状況が特に悪質と認められる場合や工事目的物等への影響が大きい場合は、別途措置を検討のうえ指名停止措置を行うことがある。

4-7. 「技術提案重視型」の試行

(1) 試行の目的

大分県発注工事の実績は少ないものの、国や他の自治体の施工実績を有し技術力のある優良な企業に対して入札参加を促し、競争性を高めることを目的に、平成29年度から「技術提案重視型」を試行している。

(2) 対象工事

対象工事は、発注工事量が少なく受注企業の偏りが見られる4工種から、毎年度、各工種1件程度を選定し試行する。

[試行対象工事]

「施工計画等評価タイプ」を適用する工事のうち、下記4工種から選定
 「PC橋梁上部工事」、「鋼橋上部工事」、「堰（鋼構造物）工事」、「電気通信工事」

(3) 評価の考え方

企業及び技術者に係る実績評価の一部を評価対象外とし、施工計画を重視した評価基準とする。

I. 施工計画

標準型と同様に、発注者が設定した課題に対し、提出された技術提案を評価する。

II. 実績評価

「企業の施工実績」及び「配置予定技術者の能力」に係る工事成績評定、優良工事表彰に関する項目を評価対象外とし、企業及び技術者の配点に割り振る。

<技術提案重視型の評価基準例>

(予定価格2億円以上3億円未満のPC橋梁上部工事の場合)

評価視点	評価項目	標準型		技術提案重視型		
		配点	加算点	配点	加算点	
施工計画	工事毎にテーマを定め、1課題につき5項目	10	10	10	10	
実績評価	企業の実績	過去10年間に履行した同種工事の施工実績の有無	2.0	4.2	3.4	3.6
	過去4年間の工事成績評定点の平均値	1.8	-			
	前年度の優良工事表彰履歴	0.2	-			
	ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	0.2	0.2			
	指名停止措置の有無	-0.5	-0.5			
	技術者の能力	過去10年間に技術者等として履行した同種工事の施工実績の有無	1.6	3.9	3.2	4.5
	過去4年間の工事成績評定点の最高点	1.2	-			
	過去2年間の優良工事担当履歴	0.3	-			
	CPD(継続教育)の取組状況	0.3	0.5			
	専門資格の保有	0.2	0.3			
	技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用	0.3	0.5			
	地域貢献・度社	建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地	1.0	1.9	1.0	1.9
	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定の有無	0.5	0.5			
当該工事に係る大分県内企業の活用計画	0.4	0.4				
計			20.0		20.0	

4-8. 「企業実績重視型」の試行

(1) 試行の目的

国等の施工実績を有するものの、大分県発注工事の施工実績の少ない技術者（「配置予定技術者の能力」に関する評価点が低い技術者）が配置されやすい環境を整え、技術者の育成・確保を促進することを目的に、令和4年度から「企業実績重視型」を試行している。

※大分県発注工事の施工実績の少ない技術者は、予定価格4～5千万円の要件設定型一般競争入札（事後審査型）で実績が積めることとしているが、対象工事件数が少ないことから、施工実績を積める対象工事の枠を拡大するもの。

(2) 対象工事

対象工事は、予定価格8千万円未満の一般土木工事の一部とし、予定価格4～5千万円の発注件数の実績を踏まえ、各土木事務所で1～3件程度（全体で20件程度）を選定し試行する。

(3) 評価の考え方

技術者の能力に係る評価の一部を評価対象外とし、企業の施工実績を重視した評価基準とする。

I. 配置予定技術者の能力

「配置予定技術者の能力」に係る工事成績評定及び、優良工事担当履歴に関する項目を評価対象外とする。

II. 企業の施工実績

「配置予定技術者の能力」において評価対象外とした項目の配点を比例配分で加算する。

<企業実績重視型の評価基準例>

（予定価格8千万円未満の一般土木工事）

評価視点	評価項目	標準型		企業実績重視型		
		配点	加算点	配点	加算点	
企業の技術力	企業の施工実績	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工実績の有無	1.0	3.2	1.5	4.7
		過去4年間の工事成績評定点の平均値	2.0		3.0	
		ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	0.2		0.2	
		指名停止措置の有無	-0.5(減点)		-0.5(減点)	
	配置予定技術者の能力	過去10年間に履行した同種工事の施工経験の有無	0.8	3.4	0.8	1.9
		主任(監理)技術者の保有する資格	0.6		0.6	
		過去4年間の工事成績評定点の最高点	1.2		-	
		過去2年間の優良工事担当履歴	0.3		-	
		CPD(継続教育)の取組状況	0.2		0.2	
		技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用	0.3		0.3	
社会地域貢献・献	地理的条件	建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地	2.0	3.4	2.0	3.4
	防災活動等による貢献	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定の有無	1.0		1.0	
	県内企業の活用	当該工事に係る大分県内企業の活用計画	0.4		0.4	
加算点合計			10		10.0	

5. 評価対象となる「業種区分」・「同種工事区分」等の選定

(1) 施工実績（経験）及び工事成績評定点の評価対象

企業及び配置予定技術者の評価項目である施工実績（経験）や工事成績評定点の「業種区分」、
「同種工事区分」については、発注業種や工種等から該当する区分を選定する。

I. 業種区分

評価基準表の△△工事には、以下の業種区分から該当する区分を選択し記載する。

<業種区分表>

業種区分（29業種）		
土木一式工事	鋼構造物工事	熱絶縁工事
建築一式工事	鉄筋工事	電気通信工事
大工工事	舗装工事	造園工事
左官工事	しゅんせつ工事	さく井工事
とび・土工・ソクリート工事	板金工事	建具工事
石工事	ガラス工事	水道施設工事
屋根工事	塗装工事	消防施設工事
電気工事	防水工事	清掃施設工事
管工事	内装仕上工事	解体工事
タイル・れんが・ブロック工事	機械器具設置工事	

II. 同種工事区分

評価基準表の〇〇工事には、以下の同種工事区分から該当する区分を選択し記載する。

<同種工事区分表>

同種工事区分	工事実績情報サービス (CORINS)の公共事業 の分野(例)	あてはまる代表的な工種(例)
道路・街路工事	道路	道路(街路)改良・橋梁上部【補修含む】(PC・鋼)・橋梁下部・トンネル(NATM)・電線共同溝・道路維持修繕・舗装・法面 ※地すべり対策は除く
河川・砂防工事	河川	築堤・護岸・樋門・水門
	砂防・地滑り	砂防ダム本体・渓流保全(流路工)・法面 ※地すべり対策は除く
港湾・海岸工事	港湾	防波堤・護岸・棧橋・サトコバクショ
	海岸	防波堤・護岸・棧橋・サトコバクショ
	海洋	防波堤・護岸・棧橋・サトコバクショ
地すべり工事	道路	地すべり対策(アンカー・既製杭・場所打杭)
	砂防・地滑り	
下水道工事(農業集落排水工事を含む。)	下水道	下水道
	その他のライフライン	下水道
	農業農村整備	農業集落排水
建築工事	建築	新・改築
電気工事	電気	道路(トンネル)照明・建築物照明
通信工事(土木設備工事)	通信	道路情報板・水位観測設備・ダム管理制御設備
通信工事(建築設備工事)	通信	建築物に付随する監視設備・映像設備
橋梁上部新設工事	道路、河川等	橋梁上部新設(PC橋・鋼橋)
橋梁上部補修工事	道路、河川等	橋梁上部新設(PC橋・鋼橋)
		橋梁上部補修(PC[RC]上部及び床版橋・鋼橋)
トンネル工事	※全ての工事分類	トンネル(NATM)

[評価基準表（別表Ⅰ）記載における留意事項]

同種工事は、「業種区分」と「同種工事区分」の組み合わせで記載する。
記載にあたっての留意事項は以下のとおり。

① 道路・街路工事の場合

同種工事の道路・街路工事は農道・林道工事を評価対象としない。

② トンネル工事の場合

同種工事のトンネル工事（NATM工法）は、すべての工事区分（道路・街路、河川・砂防、港湾・海岸等）及び農道・林道工事も評価対象とする。

③ 河川・砂防工事の場合

国は国土交通省、大分県は土木建築部の所管工事を評価対象とする。

④ 通信工事（土木設備工事）の場合

同種工事の通信工事（土木設備工事）は、河川・砂防・道路に係る電気通信工事に限る。

⑤ 橋梁上部新設工事の場合

同種工事の橋梁上部新設工事は、道路・街路工事以外の工事区分（河川・砂防、港湾・海岸等）及び農道・林道工事も評価対象とする。

⑥ 橋梁上部補修工事の場合

同種工事の橋梁上部補修工事は、道路・街路工事以外の工事区分（河川・砂防、港湾・海岸等）及び農道・林道工事も評価対象とする。

(2) 優良工事担当履歴及び契約後 VE 提案採用実績の評価対象

配置予定技術者の評価項目である優良工事担当履歴や、企業の評価項目である優良工事表彰履歴及び契約後 VE 提案採用実績の評価対象の工種については、発注業種や工種等から該当する区分を選定する。

評価対象は、原則として、受賞（採用）工事における【業種区分（29業種）】の同一業種区分とする。

ただし、「土木一式工事」と「とび・土工・コンクリート工事」については、業種区分と併せて以下の業種・工種区分表から対象工種を限定する。

<業種・工種区分表>

業種区分 (29業種)	工種区分	優良工事担当履歴・ 契約後VE提案採用 対象工種
土木一式工事	トンネル	トンネル
	港湾	海洋土木
	PC橋梁上部新設	PC橋梁上部工事
	コンクリート橋梁補修（上部）	一般土木等
	コンクリート橋梁補修（下部）	
	一般土木	
	水門・樋門（土木）	
堰（土木）		
鋼構造物工事	鋼橋上部新設	鋼構造物工事
	鋼橋上部補修	
	鋼製スリット	
	堰（鋼構造物）	
	水門・樋門（鋼構造物）	
	その他（鋼構造物）	
舗装工事	舗装工事	舗装工事
電気工事（土木）	電気工事	電気工事
とび・土工・コンクリート工事	道路付属物	道路付属物
	法面（表面浸食防止）	法面
	法面（地すべり防止目的）	地すべり
	地すべり	その他とび・土工工事
	くい打ち	
	コンクリート	
	その他（とび・土工関係）	
解体工事	解体	解体
建築一式工事	建築一式工事	建築一式工事
電気工事（建築）	電気工事	電気工事
管工事	管工事	管工事
電気通信工事	電気通信工事	電気通信工事
機械器具設置工事	機械器具設置工事	機械器具設置工事

※コンクリート橋梁補修（上部）は、「PC（RC）橋梁上部補修」と「橋梁床版補修」

※業種は実績等を勘案して抜粋している。

[評価基準表の記載例]

例1) 令和3年度、令和4年度の優良工事表彰担当履歴

※発注する 舗装工事 での受賞のみ評価対象とする。

例2) 令和3年度、令和4年度の優良工事表彰担当履歴

※発注する 土木一式工事（一般土木等） での受賞のみ評価対象とする。

例3) 令和3年度、令和4年度の優良工事表彰担当履歴

※発注する とび・土工・コンクリート工事（地すべり） での受賞のみ評価対象とする。

注) () 書き内で対象工種を限定する。

6. 評価項目

6-1. 企業の施工実績

(1) 同種工事の施工実績〔企業〕

I. 評価基準等

企業の施工実績として、同種工事の施工実績を評価項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象期間：過去10年間の同種工事の施工実績

◇対象金額：請負代金額2千5百万円以上の同種工事の施工実績

※「解体工事」は、請負代金額1千万円以上（民間工事は2千5百万円以上）

◇対象区分：国又は県発注工事と国・県以外の公共工事を区分

※「公立大学法人（芸短大、看護大）」の発注工事は大分県発注工事と同等に取り扱う。

※「解体工事」に限り、民間工事も評価対象とする。

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準	配点		
		標準	橋梁新設	建築工事
過去10年間の同種工事 （〇〇工事）の施工実績 の有無	国又は県	1.0	2.0	1.0
	国・県以外の公共工事	0.5	1.0	0.5
	上記以外	0.0	0.0	0.0

※〇〇工事は、請負代金額2千5百万円以上の△△工事に限る

ただし、解体工事は、請負代金額1千万円以上の解体工事に限る。

[評価の考え方]

○大分県の共通仕様書への理解や、地元調整等のノウハウから県発注工事を優位に評価。

○土木工事では「国」仕様書に準拠、建築工事では「国」と共通の標準仕様書を採用していること、施工管理基準等も同様であるため「国」を併記している。

○大分県と国以外の市町村、他県及び特殊法人等は、「国・県以外の公共工事発注機関」に位置づけて評価している。

○施工実績の加點評価を得られる業者の偏りが大きい「解体工事」に限り、対象工事を請負代金額1千万円以上の施工実績に拡大し、さらに「民間工事(請負金額2千5百万円以上に限る)」の施工実績も評価対象に加えたうえで、一部配点を見直した。(令和3年度～)

※同種工事は「業種区分」と「同種工事区分」の組み合わせで決まる。

同種工事区分については、〔5. 評価対象となる「業種区分」・「同種工事区分」等の選定〕を参照。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(2) 工事成績評定点〔企業〕

I. 評価基準等

企業の施工実績として、工事成績評定点の平均点を評価項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象期間：過去4年間の同業種工事の工事成績評定点の平均点

※建築系工事は過去5年間を対象とする。

◇対象金額：工事成績評定点の対象金額（最終設計金額5百万円以上）

※土木一式工事は請負代金額3千5百万円以上

◇対象区分：大分県土木建築部発注工事

※「橋梁上部新設工事」は農林水産部発注工事も対象とする。

※「公立大学法人（芸短大、看護大）」の発注工事は大分県発注工事と同等に取り扱う。

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準	配点
過去4年間の 工事成績評定点の平均値	82点以上	2.0
	80点以上 82点未満	1.8
	78点以上 80点未満	1.5
	76点以上 78点未満	1.3
	74点以上 76点未満	1.0
	上記以外	0.0

※同業種工事の全ての工事成績評定点を対象とする。

ただし、土木一式工事は、請負代金額3千5百万円以上の工事成績に限る。

[評価の考え方]

○土木建築部発注の場合は土木建築部発注工事を対象とする。

ただし、発注件数が少なく、現場条件に差が無く、事業による工事成績評定点に差がない「橋梁上部新設工事」の工事成績については農林水産部と統合している。

○災害復旧工事の応急工事及び災害等で緊急的な対応が必要となり、緊急発注伺いや随意契約で契約した工事の工事成績評定点は評価対象外としている。

○「土木一式工事」では、格付け等級以下の等級に係る工事（橋梁補修工事等）の競争入札への参加を認めていることから、請負代金額3千5百万円以上の工事成績に限ることとしている。

※同業種工事は「業種区分」で決まる。

業種区分については、〔5. 評価対象となる「業種区分」・「同種工事区分」等の選定〕を参照。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(3) 優良工事表彰履歴

I. 評価基準等

企業の施工実績として、優良工事表彰履歴を評価項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象期間：前年度の発注業種区分（及び対象工種）の優良工事表彰履歴

◇対象金額：全ての優良工事表彰履歴

◇対象区分：土木建築部長表彰と工事検査室長表彰及び土木事務所長表彰を区分

<評価基準（例）>

評価視点	評価項目	配点
令和4年度の 優良工事表彰履歴	土木建築部長表彰	0.2
	工事検査室長表彰 or 土木事務所長表彰	0.1
	上記以外	0.0

[評価の考え方]

○発注する△△工事（同業種区分）での受賞のみを評価対象とする。

○企業の持ち点の固定化が懸念されることから、前年度の表彰履歴のみを対象とする。

※評価対象工種は、「業種区分」（及び「対象工種」）に限定する。

評価対象工種については、[5. 評価対象となる「業種区分」・「同種工事区分」等の選定]を参照。

II. 適用工事

「施工計画等評価タイプ」を適用する全ての工種で評価項目とする。

※受注企業の偏りが懸念されることから、公正性の確保に配慮し、一定規模以上の工事を対象とする。

(4) ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等

I. 評価基準等

企業の施工実績として、ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等を評価項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象認定等：厚生労働省の認定等及び大分県の表彰等のうち、以下を対象とする。

【厚生労働省の認定等】

「ユースエール認定」、「プラチナえるぼし認定・えるぼし認定」、「プラチナくるみん認定・くるみん認定・トライくるみん認定」及び、認定の基準となっている「一般事業主行動計画」の策定・届出

【大分県の表彰等】

『「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰』、「おおいた女性活躍推進事業者表彰」及び、表彰の要件等となっている制度への登録

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準（案）	配点
ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	<p>次のいずれかの認定、表彰又は届出がある場合に評価する。</p> <p><A評価></p> <p>① ユースエール認定 ② プラチナえるぼし認定、えるぼし認定 ③ プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定 ④ おおいた働き方改革推進優良企業表彰 ⑤ おおいた女性活躍推進事業者表彰</p> <p><B評価></p> <p>⑥ ②及び③の認定基準となっている「一般事業主行動計画」の策定・届出 ⑦ ④の応募要件となっている「おおいた子育て応援団」への登録 ⑧ ⑤の表彰根拠となっている「女性活躍推進宣言」への登録</p> <p>※⑥の届出とは、厚生労働省（地方労働局）への届出とする。 ⑦及び⑧の登録は大分県への届出とする。</p> <p>A. 上記①～⑤のうち、いずれかの認定等実績あり。：0.2点 B. 上記⑥～⑧の策定・届出、登録あり。：0.1点 C. 上記の認定等の実績なし：0.0点</p>	0.2

※認定・表彰等の確認方法

- ①、②、③：厚生労働大臣の認定通知書の写し
- ⑥：地方労働局の受付印のある届出書の写し
- ④、⑤：表彰状の写し又は、公表している大分県ホームページの該当ページの写し
- ⑦：認証書の写し又は、公表している大分県ホームページの該当ページの写し
- ⑧：公表している大分県ホームページの該当ページの写し

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(5) 指名停止措置

I. 評価基準等

企業の施工実績として、指名停止措置がある場合に減点の評価項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

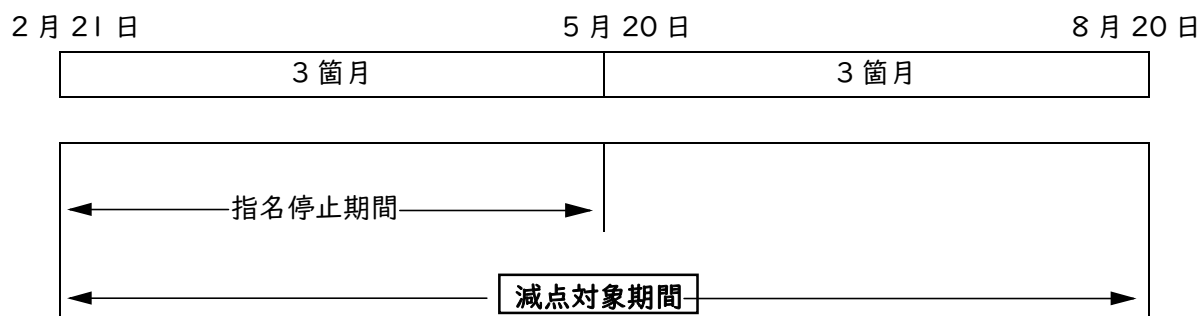
- ◇対象措置：大分県指名停止等措置要領別表第1～別表第4に該当するもの
- ◇対象期間：減点対象期間は、指名停止期間にそれと同等の期間を加えた期間
- ◇対象工事：開札予定日が減点対象期間に含まれる場合

<評価基準(例)>

評価視点	評価項目	配点
減点対象期間の 指名停止措置の有無	指名停止措置なし	0.0
	指名停止措置あり(3ヶ月未満)	-0.2(減点)
	指名停止措置あり(3ヶ月以上)	-0.5(減点)

[減点対象期間の例]

指名停止期間が3箇月の場合



減点対象期間は、県HPの公共工事入札管理室において公表している。

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/17050/sougouhyouka-no-sikonituite.html>

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(6) 契約後V E・おおいた木の良さを生かした建築賞

(6) - 1. 契約後V E

I. 評価基準等

企業の施工実績として、契約後V E提案採用の実績を評価の選択項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象期間：過去2年間の契約後V E提案採用の実績

◇対象区分：土木建築部発注工事の提案採用に限る

<評価基準(例)>

評価視点	評価項目	配点
過去2年間の 契約後V E提案採用の有無	実績あり	0.1
	上記以外	0.0

※評価対象工種は、「業種区分」(及び「対象工種」)に限定する。

評価対象工種については、[5. 評価対象となる「業種区分」・「同種工事区分」等の選定]を参照。

II. 適用工事

「施工計画等評価タイプ」を適用する全ての土木工事及び建築系工事で選択制の評価項目とする。

(6) - 2. おおいた木の良さを生かした建築賞

I. 評価基準等

企業の施工実績として、おおいた木の良さを生かした建築賞2021の受賞実績を評価の選択項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象区分：建築一式工事のみに適用

<評価基準(例)>

評価視点	評価項目	配点
「おおいた木の良さを生かした建 築賞2021の受賞」の有無	実績あり	0.1
	上記以外	0.0

II. 適用工事

建築一式工事で選択制の評価項目とする。

6-2. 配置予定技術者の能力

(1) 同種工事の施工経験〔技術者〕

I. 評価基準等

配置予定技術者の能力として、同種工事の施工経験を評価項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象期間：過去10年間の同種工事の施工経験

◇対象金額：請負代金額2千5百万円以上の同種工事の施工経験

※「解体工事」は、請負代金額1千万円以上

◇対象区分：国又は県発注工事と国・県以外の公共工事を区分

※「公立大学法人（芸短大、看護大）」の発注工事は大分県発注工事と同等に取り扱う。

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準	配点	
		標準①	標準②
過去10年間の同種工事の施工経験の有無	国又は県	0.8	0.4
① 主任（監理・特例監理）技術者又は現場代理人	国・県以外の公共工事	0.4	0.2
② 監理技術者補佐	上記以外	0.0	0.0

[評価の考え方]

○工場製作の過程を含む工事（工場製作主体の工事は除く）の場合は、「現地施工に配置する者」を対象とする。

○主任（監理・特例監理）技術者及び監理技術者補佐としての施工経験である場合は、工事期間の半分以上または6ヶ月以上従事していた者を評価対象とする。

○現場代理人としての施工経験である場合は、工事期間の半分以上または6ヶ月以上従事していた者で、かつ配置された時点で監理技術者になり得る資格を有していた者を評価対象とする。

○工場製作の過程を含む工事の施工経験である場合、現地施工に係るすべての期間について従事していた者を評価対象とする。

○監理技術者補佐の評価は、主任（監理・特例監理）技術者又は現場代理人の評価の概ね1/2の評価とする。

○施工実績の加点点評価を得られる業者の偏りが大きい「解体工事」に限り、対象工事を請負代金額1千万円以上の施工経験に拡大したうえで、一部配点を見直した。（令和3年度～）

○過去の所属企業における施工経験も対象とする。

※同種工事は「業種区分」と「同種工事区分」の組み合わせで決まる。

同種工事区分については、〔5. 評価対象となる「業種区分」・「同種工事区分」等の選定〕を参照。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(2) 主任（監理）技術者の保有する資格

I. 評価基準等

配置予定技術者の能力として、主任（監理）技術者の保有する資格を評価項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

- ◇対象資格：【土木工事】1級・2級（土木）施工管理技士等
- 【解体工事】1級・2級（建築・土木）施工管理技士
- 【設備工事】1級・2級（管・電気・電気通信）施工管理技士

<評価基準（例）>

評価視点	評価項目	配点
主任（監理）技術者の保有する資格	土木：1級土木施工管理技士等 解体：1級（建築・土木）施工管理技士 設備：1級（管・電気）施工管理技士	0.6
	土木：2級土木施工管理技士等 解体：2級（建築・土木）施工管理技士 設備：2級（管・電気）施工管理技士	0.3
	上記以外	0.0

II. 適用工事

【土木工事】

配置予定技術者の1級土木施工管理技士の資格保有を入札参加要件としている評価タイプ又は工種については、評価項目としていない。

なお、1級土木施工管理技士等とは1級建設機械施工技士、技術士（対象部門）を含み、2級土木施工管理技士等とは2級建設機械施工技士を含む。

【建築工事】

配置予定技術者の1級建築施工管理技士等の資格保有を入札参加要件としている評価タイプ又は工種については、評価項目としていない。

(3) 工事成績評定点〔配置予定技術者〕

I. 評価基準等

配置予定技術者の能力として、工事成績評定点の最高点を評価項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象期間：過去4年間の同種工事の工事成績評定点の最高点

◇対象金額：請負代金額2千5百万円以上の同種工事の工事成績評定点

※「解体工事」は、請負代金額5百万円以上

◇対象区分：大分県土木建築部発注工事

※「橋梁上部新設工事」は農林水産部発注工事も対象とする。

※「公立大学法人（芸短大、看護大）」の発注工事は大分県発注工事と同等に取り扱う。

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準	配点	
		標準①	標準②
過去4年間の工事成績評定点の最高点	85点以上	1.2	0.6
① 主任（監理・特例監理）技術者又は現場代理人	80点以上 85点未満	1.0	0.5
	75点以上 80点未満	0.6	0.3
② 監理技術者補佐	上記以外	0.0	0.0

[評価の考え方]

○土木建築部発注の場合は土木建築部発注工事を対象とする。

ただし、発注件数が少なく、現場条件に差が無く、事業による工事成績評定点に差がない「橋梁上部新設工事」の工事成績については農林水産部と統合している。

○災害復旧工事の応急工事及び災害等で緊急的な対応が必要となり、緊急発注伺いや随意契約で契約した工事の工事成績評定点は評価対象外としている。

○主任（監理・特例監理）技術者・現場代理人・監理技術者補佐としての施工経験及び、工場製作の過程を含む工事の施工経験の評価対象については、（1）同種工事の施工経験〔技術者〕と同様とする。

○監理技術者補佐の評価は、主任（監理・特例監理）技術者又は現場代理人の評価の概ね1/2の評価とする。

○施工実績の加点点評価を得られる業者の偏りが大きい「解体工事」に限り、対象工事を請負代金額5百万円以上の工事成績評定点に拡大したうえで、一部配点を見直した。（令和3年度～）

○過去の所属企業における工事成績評定点も対象とする。

※同業種工事は「業種区分」で決まる。

業種区分については、〔5. 評価対象となる「業種区分」・「同種工事区分」等の選定〕を参照。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(4) 優良工事担当履歴

I. 評価基準等

配置予定技術者の能力として、優良工事担当履歴を評価項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

- ◇対象期間：過去2年間の発注業種区分（及び対象工種）の優良工事担当履歴
- ◇対象金額：全ての優良工事担当履歴
- ◇対象区分：土木建築部長表彰と工事検査室長表彰及び土木事務所長表彰を区分

< 評価基準（例） >

評価視点	評価項目	配点
令和3,4(,5)年度の 優良工事表彰歴	土木建築部長表彰	0.3
	工事検査室長表彰 or 土木事務所長表彰	0.2
	上記以外	0.0

[評価の考え方]

- 発注する△△工事（同業種区分）での受賞のみを評価対象とする。
- 主任（監理・特例監理）技術者として従事した受賞工事を対象とする。
- 過去の所属企業における受賞歴も対象とする。
- 当該年度の表彰歴は、表彰者が確定した10月以降に公告した工事から評価対象とする。

※評価対象工種は、「業種区分」（及び「対象工種」）に限定する。

評価対象工種については、〔5. 評価対象となる「業種区分」・「同種工事区分」等の選定〕を参照。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(5) CPDの取組状況

I. 評価基準等

配置予定技術者の能力として、CPD（継続教育）の取組状況を評価項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象期間：学習履歴証明書の証明日が技術資料提出期限の過去1年以内のものに限る。
証明日から過去1年間のユニット数を評価。

◇対象ユニット数：建設系CPD協議会加盟団体（19団体）が定める1年間の推奨ユニット数以上である場合に評価。

<評価対象表（例）>

工事種類	協議会名	推奨ユニット数 (1年間)	評価ユニット数 (1年間)
土木系	⑨全国土木施工管理技士会連合会	20	20
	⑫土木学会	50	50
	⑭日本技術士会	50	50
建築系	②建設業振興基金	12	12
	⑮日本建築士会連合会	12	12

※上表は代表的な団体の評価対象であり、工事案件毎に対象となるCPDを設定する。

（設備工事の場合は、設備系CPDを設定。）

※学習履歴証明書の証明日が技術資料提出期限の過去1年以内のものに限る。

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準	配点
CPD（継続教育）の 取組状況	取組あり （各団体推奨 ユニット数以上）	土木系 予定価格8千万円以上 0.3 予定価格8千万円未満 0.2 建築系 共通 0.5
	上記以外	0.0

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

Ⅲ. 参考

i. 建設系 CPD 協議会とは

建設系分野に係わる技術者の能力の維持・向上を支援するため、関係学会および協会間での CPD（継続教育）の推進に係わる連絡や調整を図る。

ii. CPD（継続教育）とは

生涯にわたり技術者としての義務を果たし、責任を全うしていくためには、常に最新の知識や技術を修得し、自己の能力の維持・向上を図ることが不可欠である。

大学等における基礎教育もさることながら、実社会に出てからの実務を通じた修習や資格取得後の学習が技術者の成長にとって必要であることは言うまでもない。

国際化の進展や国内の雇用情勢の変化等により、技術者の継続教育（CPD：Continuing Professional Development）の必要性が広く認識されている。

iii. 建設系 CPD 協議会加盟団体（19 団体）

No.	学協会名称	CPD登録者 (個人)数	推奨獲得 CPD単位(/年)	年間主催 プログラム
①	(公社) 空気調和・衛生工学会	3,413	50	100
②	(一財) 建設業振興基金	3,245	12	1,450
③	(一社) 建設コンサルタンツ協会	44,867	50	120
④	(一社) 交通工学研究会	1,720	50	10
⑤	(公社) 地盤工学会	8,877	50	80
⑥	(公社) 森林・自然環境技術教育研究センター	5,600	20	10
⑦	(公社) 全国上下水道コンサルタント協会	22,700	50	40
⑧	(一社) 全国測量設計業協会連合会	600	20	80
⑨	(一社) 全国土木施工管理技士会連合会	160,000	20	90
⑩	(一社) 全日本建設技術協会	124	25	15
⑪	土質・地質技術者生涯学習協議会	6,696	50	90
⑫	(公社) 土木学会	40,533	50	120
⑬	(一社) 日本環境アセスメント協会	436	50	40
⑭	(公社) 日本技術士会	7,716	50	400
⑮	(公社) 日本建築士会連合会	58,000	12	2,600
⑯	(公社) 日本コンクリート工学会	56,900	推奨値なし	50
⑰	(公社) 日本造園学会	7,313	50	430
⑱	(公社) 日本都市計画学会	1,152	50	60
⑲	(公社) 農業農村工学会	15,493	50	50

※建設系 CPD 協議会ホームページ掲載資料(令和5年2月28日確認)

(6) 専門資格の保有

I. 評価基準等

配置予定技術者の能力として、専門資格の保有を評価項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象の専門資格：評価対象としている専門資格は以下のとおり。

- ◆舗装工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅰ級舗装施工管理技術者
- ◆地すべり工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・地すべり防止工事士
- ◆下部、床版、PC・RC 上部の橋梁補修・補強工事・・・・・・・・コンクリート診断士
- ◆PC 上部工事・・・・・・・・・・・・・・・・プレストレスコンクリート（PC）技士
- ◆法面浸食防止工事・・・・・・・・・・・・・・・・のり面施工管理技術者

< 評価基準（例） >

評価項目	評価基準	配点
専門資格の保有	資格あり	0.2
	上記以外	0.0

II. 適用工事

土木工事のうち、評価対象の専門資格に該当する工事で評価項目とする。

建築系工事では対象工事なし。

適用工事：【舗装工事】・【地すべり工事】・【橋梁補修・補強工事（下部、床版、PC・RC 上部）】
・【PC 上部工事】・【法面浸食防止工事】

(7) 技能者（建設マスター・登録基幹技能者）の活用

I. 評価基準等

配置予定技術者の能力として、技能者（建設マスター・登録基幹技能者）を評価項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象技能者：当該工種の作業に従事する、建設マスター・登録基幹技能者

<評価基準（例）>

評価視点	評価項目	配点
本工事の作業内容に応じた職種 の建設マスター・登録基幹技能 者を活用	活用計画あり	0.3
	活用計画なし、または本工事における 職種ではない	0.0

[評価の考え方]

- 複数職種、複数名の活用計画で、実績が1職種1名であっても計画の履行を認める。
- 現場着手後に記載した者を変更する場合は同じ職種に限り、変更を認める。
- 本工事内容に該当しない職種に配置している場合や配置職種に対して適切ではない職種を活用する場合は評価しない。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての職種で評価項目とする。

Ⅲ. 参考

<建設マスターデータベースに基づく大分県内表彰者の動向>

種類	R01			R02			R03			R04			対前年	
	県内	(全国)	県内/全国	県内	(全国)	県内/全国	県内	(全国)	県内/全国	県内	(全国)	県内/全国	県内	(全国)
塗装工	12	[466]	2.58%	13	[504]	2.58%	13	[523]	2.49%	14	[538]	2.60%	↑	[15]
トンネル工	9	[92]	9.78%	9	[99]	9.09%	9	[103]	8.74%	10	[109]	9.17%	↑	[6]
大工	19	[1143]	1.66%	21	[1236]	1.70%	22	[1279]	1.72%	23	[1324]	1.74%	↑	[45]
舗装工	13	[478]	2.72%	18	[533]	3.38%	18	[564]	3.19%	19	[594]	3.20%	↑	[30]
内装仕上工	2	[283]	0.71%	2	[314]	0.64%	3	[331]	0.91%	3	[346]	0.87%		[15]
土工	11	[1356]	0.81%	13	[1475]	0.88%	13	[1545]	0.84%	14	[1629]	0.86%	↑	[84]
熱絶縁工	1	[55]	1.82%	1	[61]	1.64%	1	[64]	1.56%	1	[68]	1.47%		[4]
ガラス工		[64]			[70]			[73]			[76]			[3]
鉄筋工	2	[470]	0.43%	3	[514]	0.58%	3	[541]	0.55%	3	[559]	0.54%		[18]
潜水士	1	[23]	4.35%	1	[26]	3.85%	2	[30]	6.67%	2	[34]	5.88%		[4]
タイル工		[190]			[205]			[211]			[217]			[6]
とび工	6	[564]	1.06%	6	[596]	1.01%	6	[620]	0.97%	7	[644]	1.09%	↑	[24]
消防施設工		[58]			[64]			[66]			[69]			[3]
左官工	2	[287]	0.70%	2	[301]	0.66%	2	[309]	0.65%	2	[319]	0.63%		[10]
建設機械運転工	8	[972]	0.82%	8	[1066]	0.75%	11	[1105]	1.00%	12	[1150]	1.04%	↑	[45]
レンガ工		[1]			[1]			[1]			[1]			
配管工	4	[364]	1.10%	4	[401]	1.00%	4	[419]	0.95%	4	[433]	0.92%		[14]
電気工	4	[563]	0.71%	4	[611]	0.65%	4	[636]	0.63%	4	[660]	0.61%		[24]
建具工		[219]			[240]			[252]			[262]			[10]
防水工		[99]			[112]			[117]			[124]			[7]
橋梁特殊工	10	[234]	4.27%	10	[259]	3.86%	10	[274]	3.65%	10	[286]	3.50%		[12]
造園工	6	[500]	1.20%	6	[544]	1.10%	6	[572]	1.05%	6	[595]	1.01%		[23]
板金工	3	[169]	1.78%	4	[178]	2.25%	5	[185]	2.70%	5	[188]	2.66%		[3]
さく井工	2	[57]	3.51%	2	[63]	3.17%	2	[63]	3.17%	2	[66]	3.03%		[3]
鋼構造物工	1	[167]	0.60%	1	[183]	0.55%	1	[190]	0.53%	1	[200]	0.50%		[10]
屋根工	1	[156]	0.64%	2	[172]	1.16%	2	[179]	1.12%	2	[188]	1.06%		[9]
しゅんせつ工		[102]			[119]			[126]			[133]			[7]
アンカー工	1	[23]	4.35%	1	[31]	3.23%	1	[34]	2.94%	1	[39]	2.56%		[5]
推進工		[52]			[58]			[60]			[63]			[3]
コンクリート工	2	[116]	1.72%	2	[129]	1.55%	2	[137]	1.46%	2	[142]	1.41%		[5]
ブロック工	1	[42]	2.38%	1	[45]	2.22%	1	[46]	2.17%	1	[47]	2.13%		[1]
シールド工		[38]			[38]			[38]			[38]			
電気通信工	1	[133]	0.75%	1	[150]	0.67%	1	[158]	0.63%	1	[163]	0.61%		[5]
機械器具設置工	1	[169]	0.59%	1	[179]	0.56%	1	[186]	0.54%	1	[193]	0.52%		[7]
ボーリング工		[26]			[28]			[29]			[30]			[1]
軌道工		[29]			[30]			[31]			[32]			[1]
道路標識設置工		[73]			[80]			[84]			[88]			[4]
ウェルポイント工		[22]			[23]			[24]			[24]			
法面工		[35]			[45]			[54]			[58]			[4]
解体工		[20]			[22]			[22]			[23]			[1]
その他		[28]			[28]			[28]			[28]			
注入工		[25]			[32]		1	[37]	2.70%	1	[44]	2.27%		[7]
潜函工		[15]			[17]			[17]			[19]			[2]
水道施設工		[12]			[13]			[13]			[13]			
石工		[20]			[20]			[20]			[22]			[2]
ALC工		[3]			[3]			[3]			[4]			[1]
畳工		[1]			[1]			[1]			[1]			
ひき家工		[1]			[1]			[1]			[1]			
公告物設置工		[9]			[11]			[11]			[12]			[1]
切断穿孔工	1	[18]	5.56%	1	[22]	4.55%	1	[24]	4.17%	1	[26]	3.85%		[2]
清掃施設工														
はつり工		[3]			[3]			[3]			[3]			
粗朶沈床工														
薫工		[1]			[1]			[1]			[1]			
ALC工		[1]			[1]			[1]			[1]			
PC工														
土木部		[1]			[1]			[1]			[1]			
コンクリート工		[3]			[3]			[3]			[3]			
型枠大工		[1]			[1]			[1]			[1]			
シールド工		[1]			[1]			[1]			[1]			
アンカー工		[2]			[2]			[2]			[2]			
合計等	124	10,055	1.23%	137	10,966	1.25%	145	11,449	1.27%	152	11,935	1.27%	7	486

<登録基幹技能者データベースに基づく大分県内表彰者の動向>

種類	R01 (2020.2.14調べ)			R02 (2021.2.25調べ)			R03 (2022.2.24調べ)			R04 (2023.2.28調べ)			対前年 増加人数	
	県内	(全国)	県内/全国	県内	(全国)	県内/全国	県内	(全国)	県内/全国	県内	(全国)	県内/全国	県内	全国
電気工事	109	[8295]	1.31%	119	[8022]	1.48%	119	[8626]	1.38%	139	[8780]	1.58%	20	[154]
橋梁	9	[788]	1.14%	11	[833]	1.32%	16	[833]	1.92%	16	[899]	1.78%		[66]
造園	35	[2711]	1.29%	34	[2552]	1.33%	34	[2691]	1.26%	34	[2755]	1.23%		[64]
コンクリート圧送	7	[875]	0.80%	6	[854]	0.70%		[870]		5	[910]	0.55%	5	[40]
防水	12	[1712]	0.70%	14	[1798]	0.78%	14	[1798]	0.78%	15	[1936]	0.77%	1	[138]
トンネル	29	[527]	5.50%	31	[561]	5.53%	32	[560]	5.71%	37	[596]	6.21%	5	[36]
建設塗装	21	[2287]	0.92%	28	[2710]	1.03%	28	[3036]	0.92%	30	[3267]	0.92%	2	[231]
左官	4	[1302]	0.31%	4	[926]	0.43%	4	[926]	0.43%	4	[632]	0.63%		[-294]
機械土工	192	[8945]	2.15%	208	[9732]	2.14%	208	[9774]	2.13%	227	[10602]	2.14%	19	[828]
海上起重	23	[1373]	1.68%	18	[1331]	1.35%	18	[1383]	1.30%	25	[1436]	1.74%	7	[53]
PC	16	[961]	1.66%	16	[979]	1.63%	16	[874]	1.83%	17	[1063]	1.60%	1	[189]
鉄筋	35	[4060]	0.86%	35	[4104]	0.85%	17	[4338]	0.39%	39	[4721]	0.83%	22	[383]
圧接	2	[508]	0.39%	2	[522]	0.38%	2	[518]	0.39%	2	[524]	0.38%		[6]
型枠	82	[5479]	1.50%	81	[5748]	1.41%	81	[5774]	1.40%	82	[6090]	1.35%	1	[316]
配管	60	[3692]	1.63%	61	[3864]	1.58%	61	[3956]	1.54%	65	[4040]	1.61%	4	[84]
薦・土工	201	[6830]	2.94%	192	[7502]	2.56%	192	[7758]	2.47%	191	[8288]	2.30%	-1	[530]
切断穿孔	11	[423]	2.60%	11	[421]	2.61%	11	[421]	2.61%	13	[435]	2.99%	2	[14]
内装仕上工事	21	[4166]	0.50%	25	[4494]	0.56%	25	[4539]	0.55%	26	[4898]	0.53%	1	[359]
サッシ・カーテン	4	[1083]	0.37%	4	[1028]	0.39%	4	[1098]	0.36%	4	[1044]	0.38%		[-54]
エクステリア		[223]			[223]			[222]			[205]			[-17]
建築板金	16	[3064]	0.52%	16	[2942]	0.54%	16	[2981]	0.54%	20	[2947]	0.68%	4	[-34]
外壁仕上		[245]			[197]			[197]			[155]			[-42]
ダクト	34	[1518]	2.24%	32	[1528]	2.09%	32	[1624]	1.97%	34	[1709]	1.99%	2	[85]
保温保冷	9	[1043]	0.86%	9	[983]	0.92%	9	[1101]	0.82%	9	[1167]	0.77%		[66]
グラウト		[823]			[841]			[841]			[840]			[-1]
冷凍空調	4	[1150]	0.35%	4	[1212]	0.33%	4	[1213]	0.33%	1	[958]	0.10%	-3	[-255]
運動施設		[194]			[170]			[211]			[218]			[7]
基礎工	6	[1487]	0.40%	6	[1395]	0.43%	6	[1438]	0.42%	11	[1552]	0.71%	5	[114]
タイル張り		[233]		1	[327]	0.31%	1	[327]	0.31%	1	[332]	0.30%		[5]
標識・路面表示	16	[1670]	0.96%	18	[1634]	1.10%	18	[1672]	1.08%	19	[1720]	1.10%	1	[48]
消火設備	3	[220]	1.36%	3	[325]	0.92%	3	[391]	0.77%	3	[435]	0.69%		[44]
建築大工		[593]			[773]			[892]		1	[962]	0.10%	1	[70]
硝子工事	2	[363]	0.55%	2	[262]	0.76%	2	[397]	0.50%	2	[283]	0.71%		[-114]
ALC	1	[561]	0.18%	1	[749]	0.13%	1	[749]	0.13%	3	[919]	0.33%	2	[170]
土工				8	[310]	2.58%	8	[513]	1.56%	16	[1004]	1.59%	8	[491]
ウレタン断熱														
発破・破砕											[52]			[52]
建築測量														
合計等	964	69,404	1.39%	1,000	71,852	1.39%	982	74,542	1.32%	1,091	78,374	1.39%	109	3,832

6-3. 地域・社会貢献度

(1) 地理的条件（本店等の所在地）

I. 評価基準等

地域・社会貢献度として、地理的条件（本店等の所在地）を評価項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象区分：主たる営業所（本店）の所在地を市町村、土木事務所管内、県内で区分して評価
「PC 橋梁上部」、「鋼橋上部工事（補修工事を含む）」及び「鋼構造物」は、主たる営業所（本店）に加え、自社工場の所在地も評価対象とする。
「橋梁上部新設工事」に限り、区分を県内と県外のみとする。

< 評価基準（例） >

評価項目	評価基準	配点	配点※ 橋梁上部 新設工事
建設業法上の主たる 営業所（本店）の所在地	工事箇所である市町村に所在	2.0	—
	〇〇土木事務所管内に所在	1.5	—
	県内に所在	1.0	1.0
	上記以外	0.0	0.0

※PC 橋梁上部、鋼橋上部工事（補修工事を含む）及び鋼構造物工事は、主たる営業所（本店）に加え、自社工場の所在地も評価対象とする。

※橋梁上部新設工事（PC 橋、鋼橋）の区分は、県内・県外のみで評価する。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(2) 防災活動等による貢献（防災協定の締結）

I. 評価基準等

地域・社会貢献度として、防災活動等による貢献（防災協定の締結）を評価項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象協定：大分県管理の公共施設を対象とした防災協定に該当するものは以下のとおり。

◆大分県土木建築部と一般社団法人大分県建設業協会との協定に基づいた、〇〇土木事務所と一般社団法人大分県建設業協会〇〇支部との協定

◆大分県農林水産部漁港漁村整備課長と全日本漁港建設協会大分県支部長との協定

◇対象区分：土木事務所等との協定締結と大分県管理の公共施設を対象とした協定締結に区分して評価。

「橋梁新設（PC、鋼）」、「その他特殊工事」、「建築一式工事」、「解体工事」、「建築設備工事」は、大分県管理の公共施設を対象とした防災協定のみを評価とする。

<評価基準（例）>

◇「一般土木等」「ほ装、地すべり等」「トンネル」「海洋土木」「橋梁補修」

評価項目	評価基準	配点
大分県管理の公共施設を対象とした防災協定締結の有無	〇〇土木事務所等との防災協定	1.0
	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定	0.5
	上記以外	0.0

◇「橋梁新設（PC、鋼）」「その他特殊」「建築一式工事」「解体工事」「建築設備工事」

評価項目	評価基準	配点
大分県管理の公共施設を対象とした防災協定締結の有無	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定	0.5
	上記以外	0.0

[評価の考え方]

○令和元年 6 月改正の品確法において、公共工事の品質は、災害応急対策又は災害復旧に関する工事等が迅速かつ円滑に実施される体制が整備されることにより、将来にわたり確保されなければならない。とされており、そのために必要な措置として防災協定の締結等に努めることが位置づけられている。

○上記の法の趣旨を踏まえ、災害発生後に初動活動が見込まれない「橋梁上部工新設」、「その他特殊工事」は、“大分県管理の公共施設を対象とした防災協定”のみを評価する。

また、工事目的物が防災協定の対象外施設である「建築一式工事」、「解体工事」、「建築設備（機械・電気等）工事」も、“大分県管理の公共施設を対象とした防災協定”のみを評価する。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

(3) 県内企業の活用

I. 評価基準等

地域・社会貢献度として、県内企業の活用を評価項目としている。

基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象金額：請負代金額5百万円以上の全ての下請人が対象

<評価基準(例)>

評価項目	評価基準	配点：土木	配点：建築
県内企業の活用	県内元請施工又は県内企業から下請人を選定 ※請負代金額500万円以上の全ての下請け	0.4 (0.2)	1.2 (0.9)
	上記以外	0.0	0.0

※配点の()は、「特定工事(業務)の受注実績」又は、「県産資材の優先使用」等を追加で選択した場合。

[評価の考え方]

- 対象は請負代金額500万円以上の全ての下請人(2次下請以降も含む)とする。
- 技術提案の施工に関する特殊な工法は、県内企業の活用の評価対象外とする。
- 施工可能な県内企業が限られている工種については、「県内企業の活用」の評価対象外工種とする。
- 県内企業とは、大分県内に建設業法上の主たる営業所(本店)を有する企業とする。
県外に主たる営業所(本店)があり、県内に支店、営業所がある企業は、ここでの県内企業には該当しない。
- 県内企業が全て自社施工する場合は評価する。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で評価項目とする。

Ⅲ. 参考

〈近年の評価対象外工種の例〉

評価対象外工種	工事内容等
栈橋下面補修工 サンドコンパクション工 矢板工（無振動クリア工法） 連続鉄筋コンクリート舗装工 地盤改良工（スーパージェット工法） 裏込注入工 STEP工法（仮締切工） LPF工法（仮締切工）	港湾 港湾 河川 道路（トンネル舗装） 道路 道路（トンネル補修） 道路（橋脚耐震補強） 道路（橋脚耐震補強）
地盤改良工 既設露出固定柱脚工 深層混合処理工 場所打ちコンクリート杭工 エレベータ工 厨房機器設置工 聴能室測定室遮音工 移動棚・家具 既製コンクリート杭 リフトアップ式ファブリックドア PC合成床スラブ ガラスカーテンウォール コンボルトタンク 段差解消機	建築
ポリウレタン系全天候型舗装工 レーンライン工 レーンマーキング工 超速硬化型ウレタン塗膜工 仮設吊り足場（先行床施工式フロア型システム吊り足場） フィールド面養生	建築（競技場）

(4) 特定工事（業務）の受注実績

I. 評価基準等

地域・社会貢献度として、特定工事（業務）の受注実績を評価の選択項目とする予定。
令和4年度から特定工事（業務）の指定を行い、その受注実績を令和5年度から評価する。
基本的な評価対象は以下のとおり。

- ◇対象期間：過去2年間の特定工事（業務）の受注実績
- ◇対象金額：指定された全ての特定工事（業務）の受注実績
- ◇対象区分：発注者が指定した特定工事（業務）の受注実績の件数に応じて評価
特定工事（業務）の受注実績件数で2件以上と1件を区分

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準	配点
過去2年間の特定工事（業務）の受注実績 ※令和3,4年度に完了したものに限り	2件以上の受注実績あり	(0.2)
	1件の受注実績あり	(0.1)
	上記以外	(0.0)

[評価の考え方]

- 過去2年間に特定工事（業務）を指定していれば評価項目に設定する。
- 評価対象とする特定工事（業務）は、過去2年間に完了したものとする。
- 適用工事と同一の土木事務所管内の受注実績のみを対象とする。

[特定工事（業務）の指定に関する留意事項]

- 特定工事（業務）は、災害復旧工事や道路維持管理委託業務などの現場条件が厳しい工事（業務）を発注者が指定し、その旨を特記仕様書等に明記する。
- 特定工事（業務）の指定にあたっては、現場条件や入札不調の発生状況、地域の建設業界の受注体制などを考慮する。
- 適用工事（一般土木工事）の入札参加要件を満たす業者が入札に参加する工事を指定する。

II. 適用工事

一般土木工事のうち「施工計画等評価タイプ」を適用する工事で選択制の評価項目とする。
※指定した特定工事（業務）がある事務所のみで評価項目に設定する。

(5) 県産資材等の使用（県産資材、リサイクル認定製品）

(5) - 1. 県産資材の優先使用

I. 評価基準等

地域・社会貢献度として、県産資材の優先使用を評価の選択項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象区分：指定した資材の県産材活用割合が一定以上で評価

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準	配点：土木	配点：建築
県産資材の活用	指定した資材の県産材活用割合が〇〇%以上	(0.2)	(0.3)
	上記以外	(0.0)	(0.0)

※提示資材：〇〇〇〇

※県産資材には県内企業からの購入を含む。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で選択制の評価項目とする。

(5) - 2. リサイクル認定製品の使用計画

I. 評価基準等

地域・社会貢献度として、リサイクル認定製品の使用計画を評価の選択項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象区分：大分県リサイクル認定製品(土木工事)又はグリーン購入法対象製品(建築工事)
の使用計画がある場合に評価

<評価基準(例)>

【土木工事】

評価項目	評価基準	配点
リサイクル認定製品の 使用計画	大分県リサイクル認定製品の使用計画あり	(0.2)
	上記以外	(0.0)

※設計図書に基づき使用可能な資材に限る。

【建築工事】

評価項目	評価基準	配点
グリーン購入法対象製品の 使用計画	グリーン購入法対象製品の使用計画あり	(0.3)
	上記以外	(0.0)

※提示資材：〇〇〇〇に限る。

[リサイクル認定製品とは]

- 大分県リサイクル製品利用推進要綱に定める品目であること。
- 現在、県内で販売されているもの、又は申請から6ヶ月以内に県内で販売されることが確実なものであること。
- 県内で製造されるリサイクル製品で、原則として県内で発生する廃棄物等を使用したものであること。
- 生活環境の保全のために必要な措置が講じられている事業場において製造されていること。
- 廃棄物の減量、再生利用の推進に効果を有すると認められるものであること。
- 大分県リサイクル認定製品認定基準に適合していること。

[グリーン購入法とは]

- 循環型社会の形成のためには、「再生品等の供給面の取組」に加え、「需要面からの取組が重要である」という観点から、「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律(グリーン購入法)」が制定された。
- 同法は、国等の公的機関が率先して環境物品等の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指している。

II. 適用工事

土木工事及び建築系工事の全ての工種で選択制の評価項目とする。

(6) ボランティア活動

I. 評価基準等

地域・社会貢献度として、ボランティア活動を評価の選択項目としている。
基本的な評価対象は以下のとおり。

◇対象区分：過去1年間に小規模集落応援隊の活動実績がある場合に評価

<評価基準（例）>

評価項目	評価基準	配点
過去1年間の ボランティア活動の有無	ボランティア活動の実績あり	(0.2)
	上記以外	(0.0)

※評価対象とする活動は、小規模集落応援隊の活動とする。

[評価項目の考え方]

○小規模集落応援隊への建設業協会支部の登録など、活動の実態を把握したうえで、必要に応じて評価項目として選択する。

II. 適用工事

土木工事のうち一般土木工事のみ選択制の評価項目とする。

7.【参考】評価基準及び関係様式等

(1) 評価項目の適用一覧表

評価項目の適用一覧表は下表のとおりである。

〈評価項目の適用一覧表〉

土木一式工事における標準例

評価視点	評価項目	施工実績等評価タイプ		施工計画等評価タイプ			
		標準型	企業実績重視型	標準型	技術提案重視型		
企業の技術力	施工計画	施工計画に関する技術的所見	—	—	○	○	
	企業の施工実績	過去10年間の同種工事の施工実績の有無	○	○	○	○	
		過去4年間の工事成績評定点の平均値	○	○	○	—	
		過去1年間の優良工事表彰履歴	—	—	○	—	
		ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	○	○	○	○	
		指名停止等措置の有無	○	○	○	○	
		【選択】過去2年間の「契約後VE提案採用」の有無	—	—	選択	選択	
	配置予定技術者の能力	過去10年間の同種工事の施工経験の有無	○	○	○	○	
		主任技術者の保有する資格	○	○	—	—	
		過去4年間の工事成績評定点の最高点	○	—	○	—	
		過去2年間の優良工事担当履歴	○	—	○	—	
		C P D(継続教育)の取組状況	○	○	○	○	
		専門資格の保有	○	○	○	○	
		技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用計画	○	○	○	○	
	地域・社会貢献度	地理的条件(地域精通度)	建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地	○	○	○	○
		防災活動等による貢献	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定の有無	○	○	○	○
		県内企業の活用	当該工事に係る大分県内企業の活用計画	○	○	○	○
特定工事(業務)の受注実績		過去2年間の特定工事(業務)の受注実績	—	—	選択	—	
県産資材の優先使用		【選択】大分県産資材の活用計画	選択	選択	選択	選択	
		【選択】大分県リサイクル認定製品の活用計画	選択	選択	選択	選択	
ボランティア活動による貢献	【選択】過去1年間のボランティア活動の有無	選択	選択	選択	選択		

(2) 評価基準

当ガイドラインに基づき評価基準表を作成している。
評価基準表は毎年度4月と10月に更新している。

(3) 関係様式

当ガイドラインに基づき各種関係様式を作成している。
各種関係様式は毎年度4月に更新している。

[関係様式の掲示場所]

○e-オフィスシステムの様式集

土木建築部→公共工事入札管理室→総合評価落札方式

○大分県ホームページ（業者向けの関係様式）

土木建築部→公共工事入札管理室→総合評価落札方式関係様式

技術資料作成の留意点

(1) 企業の施工実績

【同種工事の施工実績】（競争参加資格、総合評価対象）

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工事
対象	過去10年間に履行した工事
証明資料	CORINSデータの写し等必要事項が確認できるもの※(注1)
注意点	<p>①同種工事の施工実績が競争参加資格となっている発注案件で内容が確認できない場合は入札無効。</p> <p>②評価対象となる同種工事、発注機関は入札公告で確認すること。 ※ガイドラインP28を参考とすること。</p> <p>③評価対象となる同種工事に関して不明な点があれば、発注機関に対し、具体的に確認すること。</p> <p>④同種工事であること等が提出資料で確認できない場合は評価しない。</p> <p>⑤評価対象の確認事項は以下のとおり。 対象期間、発注者、請負金額、発注業種、同種工事区分（工事概要）、出資比率（JVで施工した工事の場合）</p>
不備事例等	CORINSデータをインターネットから出力したものを提出し証明印がない。 同種工事として申請してきた工事の業種が発注業種と異なる。 技術資料提出期限までに履行していない工事で申請している。

【工事成績評定点の平均値】（総合評価対象）

改正点	あり（配点）
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工事
対象	<p>【土木】過去4年間(平成29年4月1日～令和3年3月31日)に完成検査を受けた工事</p> <p>【建築】過去5年間(平成29年4月1日～令和3年3月31日)に完成検査を受けた工事</p>
証明資料	必要なし
注意点	<p>①評価対象となる部局、業種等を入札公告で確認すること（JVも含む）。</p> <p>②工事成績評定点については、事前に発注機関で確認できる。</p> <p>③合併等をしている場合は、対象となる消滅会社等の工事成績評定点を含めて記載すること。</p> <p>④記載もれ、誤記により配点区分が変わるので注意すること（公告に記載）。 （例1）成績なし → 評価点0点 「成績が低い工事」の記載もれ等により本来より高い配点区分で提出 （例2）記載された平均値（低い配点区分）で評価 「成績が高い工事」の記載もれ等により本来より低い配点区分で提出 ※③については、取扱を注意すること。</p> <p>⑤橋梁上部新設工事においては、土木建築部・農林水産部の両方の工事成績評定点を評価対象とする。</p> <p>⑥災害復旧事業の応急工事と発注者から評価対象外と通知された工事は評価対象外とする。（公告に記載）</p> <p>⑦土木一式工事においては、請負代金額3,500万円以上を対象としている。</p>
不備事例等	対象外年度の成績を含めて提出しており、評価が高いものとなっている。 評価対象となる発注業種と異なる業種で資料が作成されている。 合併した会社で消滅会社の工事成績評定点が加味されていない。 評価対象となる工事が含まれていない資料が作成されている。 対象外の部局の工事成績評定点を記載して資料が作成されている。

※(注1)CORINSデータの写しはJACIC（日本建設情報総合センター）の証明印があるものとする。

技術資料作成の留意点

【優良工事表彰履歴】（総合評価対象）

改正点	なし
適用工事種	一定規模以上の総合評価落札方式施工計画等評価タイプを適用する全ての工事種
対象	前年度の優良工事表彰を受賞した工事
証明資料	必要なし
注意点	①表彰を受けた工事が発注業種（工種）と異なる場合は評価対象とならない。 ※受賞した工事は、大分県HPで確認できる。 http://www.pref.oita.jp/soshiki/17050/sougouhyouka-no-sikonituite.html

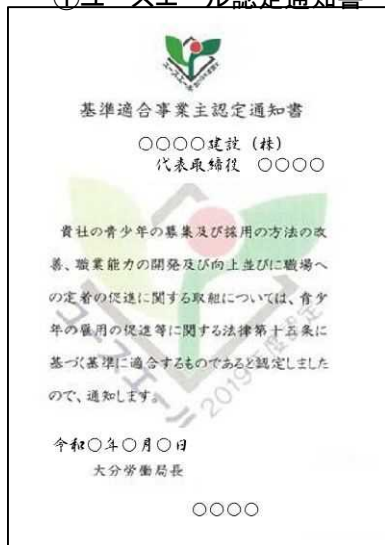
技術資料作成の留意点

【ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等】 (総合評価対象)

改正点	あり (対象工事及び認定対象、配点)
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種
対象	厚生労働省の認定等及び大分県の表彰等のうち、以下を対象とする。
証明資料	<p>〈A評価〉</p> <p>①ユースエール認定</p> <p>②プラチナえるぼし認定、えるぼし認定</p> <p>③プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定 →①②③は厚生労働大臣の認定通知書の写し</p> <p>④おおいた働き方改革推進優良企業表彰</p> <p>⑤おおいた女性活躍推進事業者表彰 →④⑤は表彰状の写し又は、公表している大分県ホームページの該当ページの写し</p> <p>〈B評価〉</p> <p>⑥「一般事業主行動計画」の策定・届出 →地方労働局の受付印のある届出書の写し</p> <p>⑦「おおいた子育て応援団」の登録 →認定書の写しまたは、公表している大分県ホームページの該当ページの写し</p> <p>⑧「女性活躍推進宣言」の登録 →公表している大分県ホームページの該当ページの写し</p>

証明資料イメージ

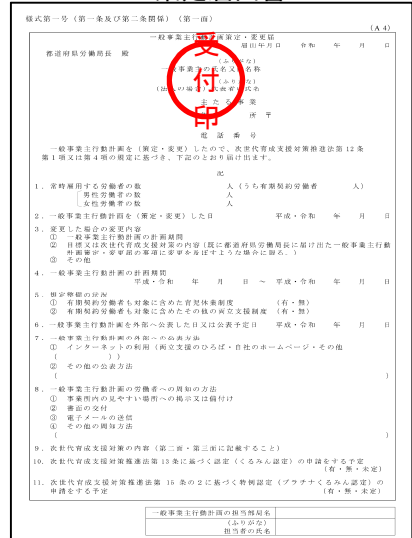
①ユースエール認定通知書



②えるぼし認定通知書



⑥「一般事業主行動計画」の策定届出書



③くるみん認定通知書



技術資料作成の留意点

【指名停止等措置】（総合評価対象）

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種
対象	開札予定日が減点対象期間にある指名停止措置を受けている場合
証明資料	必要なし
注意点	①通知年月日ではなく、減点対象期間により判断する。 （例）指名停止措置3箇月の場合 → 減点対象期間6箇月（指名停止措置期間を含む。） ②大分県指名停止等措置要領に該当する全ての指名停止が対象 ※減点対象となる会社と期間は、大分県HPで確認できる。 http://www.pref.oita.jp/soshiki/17050/sougouhyouka-no-sikonituite.html
不備事例等	「該当なし」の場合における、技術資料様式3のチェックボックス（□）の未記載。

【契約後VE提案採用】（総合評価対象）

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式施工計画等評価タイプを適用する全ての工種で選択制
対象	過去2年間の提案採用通知
証明資料	必要なし
注意点	①評価対象となる工事は、発注業種（工種）に限定

【おおいた木の良さを生かした建築賞の受賞実績】（総合評価対象）

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式施工計画等評価タイプを適用する建築一式工事で選択制
対象	おおいた木の良さを生かした建築賞2021の受賞
証明資料	必要なし
注意点	①各部門の最優秀賞・優秀賞・奨励賞・入選ともに評価対象とする。

技術資料作成の留意点

(2) 配置予定技術者の施工経験

【同種工事の施工経験】（競争参加資格、総合評価対象）

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種
対象	過去10年間に履行した工事
証明資料	CORINSデータの写し等必要事項が確認できるもの※(注1)
注意点	<p>①配置予定技術者の施工経験が競争参加資格となっている発注案件で、<u>内容が確認できない場合は入札無効。</u></p> <p>②主任（監理・特例監理）技術者及び監理技術補佐として従事した工事が対象。 <u>現場代理人としての施工経験は、配置された時点で監理技術者になり得る当該業種（工種）に応じた資格を有していた場合のみを対象。</u></p> <p>③特殊工事の配置技術者の追加配置による場合は、CORINSデータに加え、<u>主任技術者等選任通知の写し等、主任技術者であったことが証明できる資料が併せて必要。（両方）</u></p> <p>④評価対象となる同種工事、発注機関は入札公告で確認すること。 ※ガイドラインP28を参考とすること。</p> <p>⑤同種工事に関して不明な点があれば、発注機関に対し、具体的に確認すること。</p> <p>⑥同種工事であること等が提出資料で確認できない場合は評価しない。</p> <p>⑦評価対象の確認事項 発注者、対象期間、請負金額、発注業種、同種工事区分（工事概要）、従事技術者名、従事役職、従事期間、出資比率（JVで施工した工事の場合）</p> <p>⑧評価対象工事で工事途中で技術者の変更があった場合 → 全体工期の1/2（又は6ヶ月）以上従事していれば評価する。 CORINSデータに加え、契約時の工程表などで証明できる資料が必要。</p> <p>⑨評価対象工事が工場製作の過程を含む工事の場合 → 評価対象が工場製作の過程を含む工事は現場施工に係るすべての期間について従事している場合に限り評価する。 CORINSデータに加え、契約時の工程表などで証明できる資料が必要。</p>
不備事例等	配置予定技術者の氏名と証明資料の氏名が一致しない。 工場製作の過程を含む工事で従事していた期間が確認できない。 ※企業の施工実績【同種工事の施工経験】と同じ。

※(注1)CORINSデータの写しはJACIC（日本建設情報総合センター）の証明印があるものとする。

技術資料作成の留意点

【主任(監理)技術者の保有する資格】 (競争参加資格、総合評価対象)

改正点	なし
適用工事	<p>【土木工事】 配置予定技術者の1級土木施工管理技士の資格保有を入札参加要件としている評価タイプ又は工種については、適用しない</p> <p>【建築工事】 配置予定技術者の1級建築施工管理技士の資格保有を入札参加要件としている評価タイプ又は工種については、適用しない</p>
証明資料	免許の写し等資格を確認できるもの
注意点	<p>①提出された資料で競争参加資格が確認出来ない場合は入札無効。</p> <p>②評価対象となる資格は、入札公告で確認すること。</p> <p>③提出された資料で評価内容が確認できない場合は最も低い評価点(0点)</p>
不備事例等	<p>監理技術者講習修了証の終了年月日が5年以上前となっている。</p> <p>取得年月日等の記載が間違っている。</p> <p>実務経験が記載された資料が添付されていない。</p>

【工事成績評定点の最高点[配置予定技術者]】 (総合評価対象)

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種
対象	過去4年間に完成検査を受けた工事
証明資料	CORINSデータの写し等必要事項が確認できるもの※(注1)
注意点	<p>①主任(監理・特例監理)技術者又は監理技術補佐として従事した工事が対象。</p> <p>現場代理人としての施工経験は、配置された時点で監理技術者になり得る当該業種(工種)に応じた資格を有していた場合のみを対象。</p> <p>ただし、現場代理人としての実績は、当該業種(工種)に応じた資格を有していた場合のみを評価対象とする。</p> <p>②請負代金額2千5百万円以上の工事が対象※解体工事は5百万円以上</p> <p>③評価対象の確認事項は以下のとおり。</p> <p>発注者、工事名、対象期間、請負金額、発注業種、従事技術者名、従事役職、従事期間、出資比率(JVで施工した工事の場合)</p> <p>※工事成績については工事名、請負金額等を元に発注者にて確認する。</p>

技術資料作成の留意点

【優良工事担当履歴】（総合評価対象）

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種
対象	過去2年間の優良工事表彰を受賞した工事 ※当該年度の表彰歴は表彰歴が確定した10月以降に公告した工事から評価対象とする。
証明資料	CORINSデータの写し等必要事項が確認できるもの※(注1)
注意点	①表彰を受けた工事が発注業種（工種）と異なる場合は評価対象とならない。 ②主任（監理）技術者としての従事履歴を評価する。（現場代理人は対象外） ③過去の所属企業が受賞した工事での従事履歴も対象とする。 ※受賞した工事は、大分県HPで確認できる。 http://www.pref.oita.jp/soshiki/17050/sougouhyouka-no-sikonituite.html ④評価対象工事で工事途中で技術者の変更があった場合 → 全体工期の1/2（又は6ヶ月）以上従事していれば評価する。 CORINSデータに加え、契約時の工程表などで証明できる資料が必要。 ⑤評価対象工事が工場製作の過程を含む工事の場合 → 評価対象が工場製作の過程を含む工事は現場施工に係るすべての期間について従事している場合に限り評価する。 CORINSデータに加え、契約時の工程表などで証明できる資料が必要。
不備事例等	現場代理人として従事していた工事を申請。

※(注1)CORINSデータの写しはJACIC（日本建設情報総合センター）の証明印があるものとする。

【CPD（継続教育）の取組状況】（総合評価対象）

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種
対象	学習履歴証明書記載の「証明日」から起算して過去1年間 ただし、証明日が技術資料提出期限の前日から起算し過去1年以内のものを評価する。
証明資料	学習履歴証明書
注意点	①推奨ユニット数以上であることが確認できる学習履歴証明書を提出すること ②評価対象となるCPDは公告及び基準表を参照すること。 ※学習履歴証明書の取得には時間を要することがあるため注意すること。
不備事例等	学習履歴証明書以外の証明が添付されている。 証明日が対象期間より以前の日付となっている。 評価対象となるCPD以外の学習履歴証明書が添付されている。

技術資料作成の留意点

【専門資格の保有】（競争参加資格（地すべり工事）等、総合評価対象）

改正点	なし
適用工事	舗装工事・地すべり工事・橋梁補修・補強工事（下部、床版、PC・RC上部）・PC上部工事・法面浸食防止工事
証明資料	免許の写し等資格を確認できるもの （地すべり防止工事士は免許の写し等と実務経験証明書を添付すること）
注意点	【評価している専門資格】 一級舗装施工管理技術者→ほ装工事 地すべり防止工事士→地すべり工事 コンクリート診断士→橋梁補修・補強工事 PC技士→PC上部工（新設）工事 のり面施工管理技術者→法面侵食防止工事
不備事例等	実務経験証明が経験時の所属企業のものでなく、現在の所属企業の証明となっている。

技術資料作成の留意点

【技能者（建設マスター・登録基幹技能者）の活用】（総合評価対象）

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種
証明資料	建設マスター → 顕彰状の写し 登録基幹技能者 → 講習修了証の写し
注意点	<p>①元請け、下請け問わず評価対象とし、配置予定技術者も同様に評価する。</p> <p>②工事内容に該当しない工種に配置している場合は評価しない。従事予定工種に対して適切ではない職種を従事予定としている場合も評価しない。</p> <p>③対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1工種1名の配置から評価する。また、複数工種、複数名の活用計画に対し、1名以上の活用実績で履行を認める。</p> <p>④技術資料様式5-2の従事期間は対象工種の概ねの期間とする。</p> <p>⑤履行確認は活用計画（技術資料様式5-2）に対する履行確認書を提出するものとし、現場立会時の確認、出勤簿、工事日誌及び建退共証紙等で確認する。 https://www.pref.oita.jp/soshiki/17050/sougouhyouka-no-sikonituite.html</p> <p>⑥現場着手後に配置計画に記載した者を変更する場合は、建設マスター・登録基幹技能者のいずれも同じ職種に限り、変更を認める。</p>
不備事例等	従事予定工種に対して合致しない職種の技能者を従事させることとなっている。 登録機関技能者講習の有効期限が切れ、失効している。

証明資料イメージ

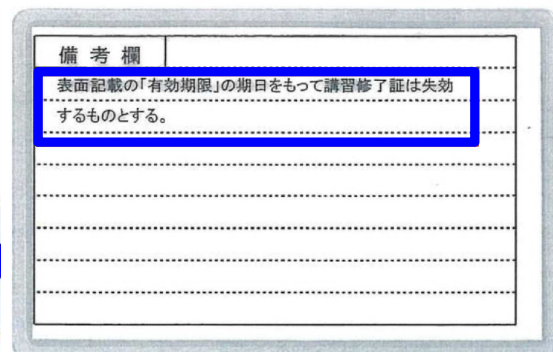
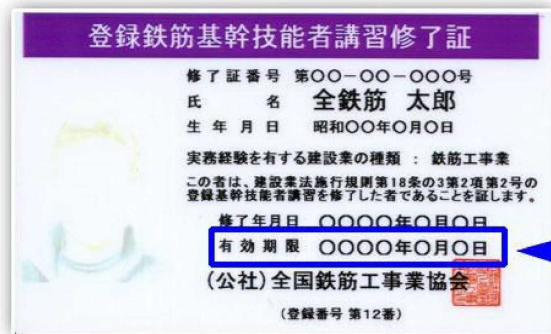


顕彰状

職種等を建設マスターのデータベースで確認

https://www.kensetsu-kikin.or.jp/humanresources/master/kenshosya/search_master.php

名前	フリガナ	地域	職種	受買時年齢	受買年次	会社名
中尾 博雄	ナカノヒロユキ	大分県	大工	50歳		(株)奥田組
新井 昌幸	ニイハシマサユキ	大分県	コンクリート工	50歳		小代組伊工業(株)
西原 朝男	ニシハラアサヲ	大分県	土工	44歳		佐々木工業(株)
新井 一英	ニイハシヒコエ	大分県	舗装工	45歳		(株)後藤洋工
中島 英彦	ナカシマヒコヒコ	大分県	トンネル工	49歳		佐々木土木(株)
長野 千佳	ナガノチヨキ	大分県	配管工	51歳		(株)サンシサービス
笠原 光起	カサハラミツキ	大分県	舗装工	45歳		(株)三井建設店
佐藤 実	サトウミツル	大分県	大工	44歳		佐藤工務 建設士事務所
井上 二郎	イノウエジロウ	大分県	大工	47歳		井上工務店
梅田 健二	ウメダケンジ	大分県	配管工	44歳		(株)六日
日野 博	ヒノヒロ	大分県	大工	45歳		(株)建工建設
藤川 邦夫	フジカワフナオ	大分県	舗装工	43歳		豊土工業(株)
三浦 英洋	ミウラヒロユキ	大分県	舗装工	44歳		(有)三浦建設
中山 雅司夫	ナカヤママサシウ	大分県	舗装工	49歳		(株)中山組
中井 祐治	ナカイユウジ	大分県	電気工	47歳		大澤建設(株)
佐々木 俊一	ササキシュウイチ	大分県	左官工	50歳		佐々木工業(株)
成松 光男	ナリマツミツヲ	大分県	足立工	40歳		(株)後藤建設システム
阿部 謙一	アベケンイチ	大分県	電気通信工	44歳		コア電機(株)
植野 邦夫	ウエノフナオ	大分県	舗装工	44歳		(株)三井建設社
坂野 昌雄	イノノチヨキ	大分県	舗装工	48歳		西日本土木(株)



技術資料作成の留意点

(3) 地域・社会貢献度

【建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地】 (総合評価対象)

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種
証明資料	原則、添付資料不要(自社工場に関する証明資料は必要)
注意点	<p>①原則、発注者が直近の経審結果の通知書により確認する。</p> <p>②合併等により、入札参加資格の継承又は再認定を受けている場合は「総合評定値通知書の写し」を提出すること。</p> <p>③経審後に住所を変更する場合は、「建設業法第11条の規定に基づく変更届出書」の写しを提出すること。</p> <p>④「P C橋梁上部」「鋼橋上部工事(補修も含む)」及び「鋼構造物」については、自社工場も評価対象とする。また、自社工場を保有していること及び所在地が確認できる資料(登記簿謄本、賃貸借契約書、自社パンフレット、ホームページ等)を提出すること。</p> <p>なお、「自社が保有する」とは、次のすべてに該当するものに限る。</p> <p>① 製作工場(一定の区画)について、単一の企業が運営していること。</p> <p>② 継続的に自社工場を有していること。 (工事期間中のみの賃貸借契約などの場合は継続的に有していると認めない。)</p> <p>③ 企業自らが製品管理や作業全般の工程管理などに対して、実質的に関与していること。</p>
不備事例等	自社工場を証明する資料の添付が無い。

【大分県管理の公共施設を対象とした防災協定締結】 (総合評価対象)

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種
対象	<p>開札予定日が含まれている防災協定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大分県管理の公共施設」に対する協定を評価の基本とする。 ・工事箇所を管轄する土木事務所との協定は、加点点評価する。
証明資料	協定書の写し、団体の証明書(加入団体が協定を締結している場合)
注意点	<p>①発注者(発注土木事務所長)との協定の場合は協定書の写しの添付は不要</p> <p>②加入する団体が協定を締結している場合は、団体の証明期間と協定書の期間が一致していること。ただし、協定期間の途中から防災活動に防災協定に基づき、その活動に従事する者となった場合は、別途発注者に相談すること。</p> <p>③団体の証明の記載ミス、押印がないもの等が見受けられるので、確認のうえ添付すること。</p> <p>④特に3月に公告して4月に開札する工事は、開札予定日と協定期間の整合について注意</p> <p>【基本とする防災協定(R5.4.1時点)】※下記2協定のみ</p> <p>①大分県土木建築部と社団法人大分県建設業協会との協定に基づいた各土木事務所と各支部との協定</p> <p>②大分県農林水産部漁港漁村整備課長と全日本漁港建設協会大分支部長との協定</p>
不備事例等	<p>落札予定日が含まれていない防災協定となっている。</p> <p>発注者以外との協定を申請してきたが、協定書の写しが添付されていない。</p> <p>市町村との防災協定の写しが添付されている。</p> <p>証明書(技術資料様式6-2)が添付されていない。</p> <p>技術資料様式6-2において、証明日が記載されていない。</p>

技術資料作成の留意点

【大分県内企業の活用計画】 (総合評価対象)

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種 [※]
証明資料	必要なし
注意点	<p>①一件の請負代金が500万円以上の全ての下請（二次下請け以降も含む）」が評価対象。</p> <p>②活用計画を履行できなかった場合は、指名停止措置や工事成績評定点の減点を行う。</p> <p>③県外企業の県内支店・県内営業所は、県内企業ではありません。</p> <p>県内企業とは大分県内に建設業法上の主たる営業所（本店）を有する企業とする。県外に主たる営業所（本店）があり、県内に支店、営業所がある企業は、ここでの県内企業にあたらぬ。</p> <p>④県内業者が、全て自社施工する場合も評価対象となる。</p> <p>※【注意】施工能力がある企業が県内不在であることが明白な場合のみ、公告に例示して評価対象から除外する。</p>

【大分県産資材の活用計画】 (総合評価対象)

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種で選択制
証明資料	必要なし
注意点	<p>①入札公告で確認すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象となる県産資材は、発注者が指定する。 ・県産資材には大分県内企業からの購入を含む場合もある。 <p>②計画を履行できなかった場合 指名停止措置や工事成績評定点の減点を行うことがある。</p>

【大分県リサイクル認定製品の活用計画】 (総合評価対象)

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する全ての工種で選択制
証明資料	必要なし
注意点	①計画を履行できなかった場合 指名停止措置や工事成績評定点の減点を行うことがある。

【ボランティア活動実績】 (総合評価対象)

改正点	なし
適用工事	総合評価落札方式を適用する一般土木工事で選択制

技術資料作成の留意点

(4) 評価方法等

●配置予定技術者を複数申請した場合の評価について

改正点	なし
証明資料	それぞれの技術者毎に必要な（技術資料様式も技術者毎に作成すること）
評価方法	配置予定技術者を複数申請した場合の評価は、 ①各技術者毎に、技術者にかかる評価項目の合計点を算出する。 ②各技術者の合計点を比較する。 ③各技術者の合計点の最も低い者の点数を採用する。

●単体とJVを選択して入札参加ができる場合に、JVで入札参加した時の評価の方法

改正点	なし
証明資料	原則として、JVの構成員それぞれの技術資料を作成すること。 （証明資料も構成員毎に必要なとなる）
評価方法	①各評価項目を各構成員毎に評価する。 ②各評価項目において、各構成員の点数を比較する。 ③各評価項目において、各構成員の高い方の点数を採用し、その合計を評価点とする。 ※ただし、技術者の点数は、各構成員の技術者（1人）の合計点で比較し、技術者の評価に係る合計点が高い方で評価する。
注意事項	各構成員が技術者を複数申請した場合（JVの1構成員が2名以上技術者を申請した場合）は、その構成員の中で技術者の合計点を比較し、合計点が最も低い者をその構成員における代表技術者とする。その後に、上記「※」において比較する。

(5) その他（全般的な内容）

- 各様式におけるチェック箇所の記載忘れにご注意ください。（レ点、□→■、丸囲みも含む）
- 資格者証等の添付資料の添付忘れにご注意ください。



公入管 第 512 号
平成28年 3月 3日

(一社)大分県建設業協会長 殿

大分県土木建築部長
(公 印 省 略)

総合評価落札方式に係る「自己採点方式」の対象業種（工種）の
拡大について（お知らせ）

貴職におかれましては、平素から本県の土木建築行政の推進にご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県では、上記「自己採点方式」について、落札決定までの期間短縮等を図ることを目的として、平成24年10月から「一般土木工事」について実施してきたところです。

また、「一般土木工事」以外の業種（工種）についても平成26年1月から「自己採点方式」の試行を継続してきましたが、今般、下記のとおり対象業種（工種）を拡大し、平成28年4月から運用することとしましたのでお知らせします。

記

1 自己採点方式の対象工事

【現 行】：「土木建築部」及び「農林水産部」が発注する総合評価落札方式の施工実績等評価タイプの土木一式工事のうち、「一般土木工事」を対象

【改正後】：「土木建築部」及び「農林水産部」が発注する総合評価落札方式の施工実績等評価タイプの全業種（工種）を対象

※総合評価落札方式の施工計画等評価タイプについては「自己採点方式」の試行を継続します。

2 適用時期

総合評価落札方式の施工実績等評価タイプの全ての業種（工種）について、平成28年4月1日以降の公告案件から正式に運用を開始します。

3 留意事項

- (1) 入札参加者から提出のあった「自己採点表」は技術資料として取扱うこと。
- (2) 提出のあった「自己採点表」をもとに、応札者全員について「仮の評価値」を算出し、仮の評価値で1位となった入札参加者のみ、発注者が技術資料と自己採点表を審査すること。
- (3) 発注者の審査において、自己採点表の評価に誤りがあった場合の取扱いは以下のとおりとすること。
 - ① 過大評価・・・当該項目については、0点で評価する。（ただし、評価項目のうち「指名停止等措置の有無」については、最下位の評価点とする。）
 - ② 過小評価・・・当該項目については、評価を修正をしない。
- (4) 発注者の審査により、自己採点が正しかった場合又は修正があった場合でも1位が入れ替わらなかった場合は、当該1位の者を落札者として決定すること。

4 その他

詳細については、大分県庁ホームページ（公共工事入札管理室）内の「総合評価落札方式に係る「自己採点方式」の実施について」を参照願います。

(公共工事入札管理室)

総合評価落札方式に係る『自己採点方式』について

◎導入目的

総合評価落札方式における落札決定までの期間短縮を図るため。

→落札決定までの期間が、最大4日（少なくとも1～2日）短縮可能

◎対象工事

「土木建築部」及び「農林水産部」が発注する総合評価落札方式の全業種（工種）を対象

※実績タイプの全業種（工種）を対象に自己採点方式を適用。

なお、計画タイプについては「自己採点方式」の試行を継続中。

◎適用時期

総合評価落札方式の実績タイプの全ての業種（工種）について、平成28年4月1日以降の公告案件から正式に運用を開始。

計画タイプの全ての業種（工種）について、平成27年4月1日以降の公告案件から試行を開始（継続中）。

◎自己採点方式の内容

①入札参加者が提出する技術資料の一部として、「自己採点表」を提出
（自己採点表の未提出は「無効」とする）

②提出のあった「自己採点表」をもとに、応札者全者について「仮の評価値」を算出

③仮の評価値で1位の企業のみ、発注者が技術資料と自己採点表を審査

※ 原則、2位以下の審査は行わない

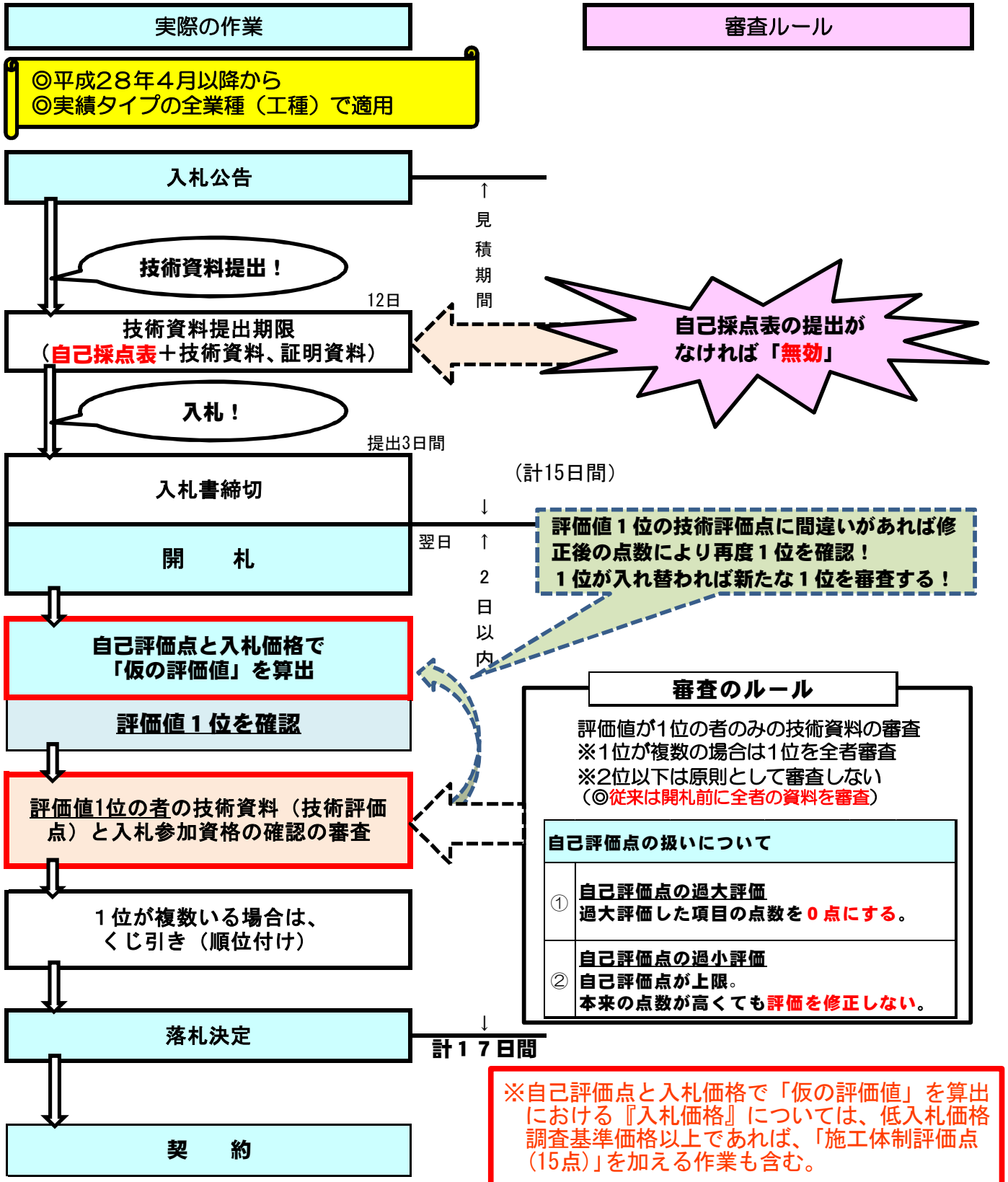
④自己採点表において、評価に誤りがあった場合

過大評価・・・当該項目については、0点で評価

過小評価・・・当該項目については、評価を修正しない

⑤発注者審査により、自己採点が正しかった場合又は修正があった場合でも1位が入れ替わらなかった場合は、当該1位の企業を落札者として決定（1位が入れ替わった場合は、新たな1位について審査）

総合評価「自己採点方式」のフロー（詳細）



※評価について不明な点は個別の資料をもとに事前に発注者に確認することができる。
 ※評価値が2位以下の者は原則として審査しないため、入札結果表に記載のある技術評価点及び評価値については、正しいものとは限らないことに注意。
 ※2位以下の者については希望があれば落札決定後に添削の対応を行うため発注者に申告すること。

開札後の保留通知は行っておりませんので、注意してください！！

(補装等:選択なし)

イメージ① (提出時)

自己採点表

工事名: 道改国第〇-1号 ◇▽工事

会社名: △△建設(株)

自己採点(応札者)欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

Table with 6 columns: 評価視点, 評価項目, 評価基準, 配点, 自己採点(応札者), 評価結果(発注者). Rows include 企業の施工実績, 企業の技術力, 地域・社会貢献度, and 加算点合計.

イメージ② (添削)

自己採点表

工事名: 道改国第〇-1号 ◇▽工事

会社名: △△建設(株)

評価結果
は手書き

自己採点(応札者)欄に各評価項目の自社の点数を記入すること。

評価視点	評価項目	評価基準	配点	自己採点 (応札者)	評価結果 (発注者)
企業の施工実績	過去10年間の同種工事の施工実績の有無	国又は大分県発注工事の実績あり	1.0	1.0	0.0 (0.5)
		国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり	0.5		
		上記以外	0.0		
	過去4年間の工事成績評定点の平均値	80点以上	2.0	2.0	2.0
		77点以上80点未満	1.7		
		75点以上77点未満	1.3		
		73点以上75点未満	1.0		
		70点以上73点未満	0.7		
		上記以外(成績なし)	0.0		
	指名停止等措置の有無	指名停止等措置なし	0.0	0.0	0.0
※指名停止等措置要領(昭和60年3月8日大分県告示第267号)に基づく指名停止		指名停止措置あり(3箇月未満)	-0.2(減点)		
		指名停止措置あり(3箇月以上)	-0.5(減点)		
加算点小計			3.2	3.0	2.0
企業の技術力	過去10年間の主任(監理)技術者又は現場代理人としての同種工事の施工経験の有無	国又は大分県発注工事の実績あり	0.7	0.4	0.4
		国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり	0.4		
		上記以外	0.0		
	主任(監理)技術者の保有する資格	1級土木施工管理技士等の資格保有	0.8	0.8	0.8
		2級土木施工管理技士等の資格保有	0.3		
		上記以外	0.0		
	過去4年間の工事成績評定点の最高点	85点以上の評価あり	1.2	0.6	0.6 (1.2)
		80点以上85点未満の評価あり	1.0		
		75点以上80点未満の評価あり	0.6		
		上記以外(成績なし)	0.0		
平成26・27年度の優良工事担当履歴 ※主任(監理)技術者として従事した工事に限る。	大分県優良建設業者(土木)	0.2	0.2	0.2	
	大分県優良建設業者	0.2			
	工事検査室長表彰又は	0.0			
CPD(継続教育)の取組状況	取組あり(各団体推奨)	0.2	0.2	0.2	
	上記以外	0.0			
専門資格の保有	専門の資格あり	0.2	0.2	0.2	
	上記以外	0.0			
登録基幹技能者の活用	活用計画あり	0.2	0.2	0.2	
	上記以外	0.0			
加算点小計			3.6	2.6	2.6
地域・社会貢献度	地理的条件 (地域精通度)	工事箇所である市町村内に所在	2.0	2.0	2.0
		発注する土木事務所管内に所在	1.5		
		発注する土木事務所管内以外の県内に所在	1.0		
		上記以外	0.0		
	防災活動等による貢献	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定の有無	〇〇土木事務所との協定あり	1.0	1.0
大分県管理の公共施設を対象とした防災協定あり			0.5		
上記以外			0.0		
県内企業の活用	当該工事に係る大分県内企業の活用計画 ※請負代金額500万円以上のすべての下請契約	県内元請施工又は県内企業から下請負人を選定※	0.4	0.4	0.4
		上記以外	0.0		
加算点小計			3.4	3.4	3.4
加算点合計			10.0	9.0	8.0

●過大評価の場合
自己採点より審査
後点数が低い場合
⇒「0点」とする
自己採点「1.0点」
県の審査「0.5点」
⇒評価結果「0点」

●過小評価の場合
自己採点より審査
後点数が高い場合
⇒自己採点が上限
自己採点「0.6点」
県の審査「1.2点」
⇒評価結果
「0.6点」

【入札金額内訳書の正しい記載例(土木関係工事)】

商号又は名称	(株)▲▲▲建設工業
代表者氏名	〇〇 〇〇

発注業種:土木一式工事
 発注工種:一般土木(河川改良工事)
 入札金額:3,907,000円(税抜)

工事名 令和2年度 ×××第1号 〇〇川 河川改良工事

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					
河川工事01					
築堤・護岸	1	式		1,770,000	Lv1
河川土工	1	式		1,690,000	Lv2
掘削工	1	式		390,000	Lv3
掘削	1,300	m3	300	390,000	Lv4
残土処理工	1	式		1,300,000	Lv3
土砂等運搬	1,300	m3	1,000	1,300,000	Lv4
仮設工	1	式		80,000	Lv2
交通管理工	1	式		80,000	Lv3
交通誘導警備員	8	人日	10,000	80,000	Lv4
技術提案				130,000	〇〇に対する課題
直接工事費計				1,900,000	
共通仮設費計	1	式		257,000	
共通仮設費(率化)	1	式		257,000	
共通仮設費率分	1	式		257,000	
純工事費	1	式		2,157,000	
現場管理費	1	式		998,000	
工事原価	1	式		3,155,000	
一般管理費等	1	式		752,000	
工事価格	1	式		3,907,000	
消費税等相当額	1	式		390,700	
工事費	1	式		4,297,700	
工事価格計	1	式		3,907,000	入札書記載金額
消費税等相当額計	1	式		390,700	
工事費計	1	式		4,297,700	

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 〇〇〇,〇〇〇円)

【審査基準該当例(土木関係工事)】

商号又は名称	(株)▲▲▲建設工業
代表者氏名	○○ ○○

工事名 令和2年度 ×××第1号 ○○川 河川改良工事

発注業種: 土木一式工事
 発注工種: 一般土木(河川改良工事)
 入札金額: 3,907,000円(税抜)

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					
河川工事01					
築堤・護岸	1	式		1,900,000	Lv1
河川土工	1	式		1,900,000	Lv2
直接工事費計				1,900,000	①
共通仮設費計	1	式		257,000	②
共通仮設費(率化)	1	式		257,000	
共通仮設費率分	1	式		257,000	
純工事費	1	式		2,157,000	
現場管理費	1	式		998,000	③
工事原価	1	式		3,155,000	
一般管理費等	1	式		782,000	④
値引き				-30,000	
工事価格	1	式		3,907,000	
消費税等相当額	1	式		390,700	未記入であっても入札無効とはしません。
工事費	1	式		4,297,700	未記入であっても入札無効とはしません。
工事価格計	1	式		3,907,000	⑤
消費税等相当額計	1	式		390,700	未記入であっても入札無効とはしません。
工事費計	1	式		4,297,700	未記入であっても入札無効とはしません。

【取扱要領第7の(1)】
 内訳書を、入札公告等で指定されたファイル形式(原則としてPDF形式が指定される)以外の形式で提出した場合、無効
 ※発注者が、様式をExcelワークシート形式等で提供した場合であっても、必ず指定形式(PDF)に変換したうえで提出すること。

【取扱要領第7の(5)①】
 工事工種体系における工種・種別(各階層区分のうちレベル3相当)以上の項目の記載が、一式で全て脱落している場合無効

【取扱要領第7の(3)】
 ①+②+③+④=3,937,000円と
 ⑤=3,907,000円が不一致である場合、無効

【取扱要領第7の(4)】
 値引き、減額の項目が計上されている場合、無効

【取扱要領第7の(2)】
 入札金額(3,907,000)と不一致の場合、無効

法定の事業主負担額(法定福利費)の記載は、任意

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 ○○○,○○○ 円)

【スクラップ費等の売却費がある場合の入札金額内訳書 記載例(土木関係工事)】

商号又は名称	(株)▲▲▲建設工業
代表者氏名	〇〇 〇〇

発注業種: 土木一式工事
 発注工種: 一般土木(河川改良工事)
 入札金額: **10,494,000円**(税抜)

工事名 **令和2年度 ×××第1-3号 〇〇川 河川改良工事**

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					
河川工事01					
築堤・護岸	1	式		5,200,000	Lv1
河川土工	1	式		5,200,000	Lv2
構造物取壊し工	1	式		5,200,000	Lv3
コンクリート構造物取壊し	800	m3	6,500	5,200,000	Lv4
直接工事費計				5,200,000	①
共通仮設費計	1	式		805,000	②
共通仮設費(積上げ)	1	式		120,000	
準備費	1	式		120,000	
伐採等作業費	1	式	120,000	120,000	
共通仮設費(率化)	1	式		685,000	
共通仮設費率分	1	式		685,000	
純工事費	1	式		6,005,000	
現場管理費	1	式		2,715,000	③
工事原価	1	式		8,720,000	
一般管理費等	1	式		1,920,900	④
スクラップ	特級A(H1) 問屋店頭での買入れ価格	-6.46	t	15,000	-96,900 控除額
売却費		-1	式	50,000	-50,000 控除額
工事価格	1	式		10,494,000	
消費税等相当額	1	式		1,049,400	→ 未記入であっても入札無効とはしません。
工事費	1	式		11,543,400	→ 未記入であっても入札無効とはしません。
工事価格計	1	式		10,494,000	⑤
消費税等相当額計	1	式		1,049,400	→ 未記入であっても入札無効とはしません。
工事費計	1	式		11,543,400	→ 未記入であっても入札無効とはしません。

【取扱要領第7の(3)】
 ①+②+③+④=10,640,900円と
 ⑤=10,494,000円が不一致であるが、
**「スクラップ」「売却費」を控除すると、
 ①+②+③+④+控除額=10,494,000円となり、⑤と一致するため、無効としない。**

<注意>
「スクラップ」「売却費」の計上位置が変更

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 〇〇〇,〇〇〇 円)

【入札金額内訳書の正しい記載例（建築関係工事）】

工事名：〇〇庁舎新築工事

発注業種：建築一式工事
入札金額：16,500,000円（税抜）

商号又は名称 〇〇株式会社

代表者氏名 〇〇 〇〇

（種目別内訳）

符号	名称	規格 摘要	原 設 計				変 更 設 計				備 考
			数 量	単 位	単 価	金 額	数 量	単 位	単 価	金 額	
	直接工事費										
A	〇〇棟新築	構造、規模	1	式		8,000,000					
B	〇〇棟改修	構造、規模	1	式		5,000,000					
C	外構		1	式		2,000,000					
	計					15,000,000					
	共通費										
I	共通仮設費		1	式		500,000					
II	現場管理費		1	式		500,000					
III	一般管理費等		1	式		500,000					
	計					1,500,000					
	合 計（工 事 価 格）					16,500,000	円				入札書記載金額
	消費税相当額		1	式		1,320,000					
	総 合 計（工 事 費）					17,820,000	円				

（工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 〇〇〇,〇〇〇 円）

(科目別内訳)

符号	名称	規格 摘要	原 設 計				変更設計				備 考
			数 量	単 位	単 価	金 額	数 量	単 位	単 価	金 額	
A	〇〇棟新築										
	1. 直接仮設		1	式		500,000					
	2. 土工		1	式		500,000					
	3. 地業		1	式		500,000					
	4. 鉄筋		1	式		500,000					
	5. コンクリート		1	式		500,000					
	6. 型枠		1	式		500,000					
	7. 鉄骨		1	式		500,000					
	8. 既成コンクリート		1	式		500,000					
	9. 防水		1	式		500,000					
	10. 〇〇		1	式		500,000					
	11. 〇〇		1	式		500,000					
	12. 〇〇		1	式		500,000					
	21. 発生材処分		1	式		500,000					
	22. 電気設備工事		1	式		500,000					
	23. 給排水設備工事		1	式		500,000					
	24. 技術提案		1	式		500,000					
	計					8,000,000					

【審査基準該当例（建築関係工事）】

工事名：〇〇庁舎新築工事

発注業種：建築一式工事
入札金額：16,500,000円(税抜)

商号又は名称 〇〇株式会社
代表者氏名 〇〇 〇〇

(種目別内訳)

※内訳書欄外については、原則として審査対象外

符号	名称	規格 摘要	原 設 計				変 更 設 計			
			数 量	単 位	単 価	金 額	数 量	単 位	単 価	
	直接工事費									
A	〇〇棟新築	構造、規模	1	式		8,000,000				
C	外構		1	式		2,000,000				
	計					15,000,000				
	共通費									
I	共通仮設費		1	式		500,000				
II	現場管理費		1	式		300,000				
III	一般管理費等		1	式		100,000				
	計					900,000				
	合 計 (工 事 価 格)					16,500,000 円				
	消費税相当額		1	式		1,320,000				→ 未記入であっても入札無効とはしません。
	総 合 計 (工 事 費)					17,820,000				→ 未記入であっても入札無効とはしません。

【取扱要領第7の(1)】
内訳書を、入札公告等で指定されたファイル形式(原則としてPDF形式が指定される)以外の形式で提出した場合、無効
※発注者が、様式をExcelワークシート形式等で提供した場合であっても、必ず指定形式(PDF)に変換したうえで提出すること。

【取扱要領第7の(5)②】
種目別内訳書又は科目別内訳書のいずれかの項目の記載が脱落している場合、無効

【取扱要領第7の(3)】
①+②+③+④=15,900,000円と
⑤=16,500,000円が不一致である場合、無効

【取扱要領第7の(2)】
入札金額(16,500,000)と不一致の場合、無効

法定の事業主負担額(法定福利費)の記載は、任意

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 〇〇〇,〇〇〇 円)

(科目別内訳)

符号	名称	規格 摘要	原 設 計				変 更 設 計				備 考
			数 量	単 位	単 価	金 額	数 量	単 位	単 価	金 額	
A	〇〇棟新築										
	1. 直接仮設		1	式		500,000					
	3. 地業		1	式		500,000					
	4. 鉄筋		1	式		500,000					
	5. コンクリート		1	式		500,000					
	6. 型枠		1	式		500,000					
	7. 鉄骨		1	式		500,000					
	8. 既成コンクリート		1	式		500,000					
	9. 防水		1	式		500,000					
	10. 〇〇		1	式		500,000					
	11. 〇〇		1	式		500,000					
	12. 〇〇		1	式		500,000					
	21. 発生材処分		1	式		500,000					
	22. 電気設備工事		1	式		500,000					
	23. 給排水設備工事		1	式		500,000					
	24. 技術提案		1	式		1,000,000					
	値引き					-500,000					
	計					8,000,000					

【取扱要領第7の(5)②】
種目別内訳書又は科目別内訳書のいずれかの項目の記載が脱落している場合、無効

【取扱要領第7の(4)】
値引き、減額の項目が計上されている場合、無効

技術提案の不履行事例（令和5年3月時点）

H 2 1 【事例①】 県内企業の活用計画

工事種別	土木一式工事（一般土木） 道路改良工事
内 容	県外業者の県内営業所でも評価されると勘違いし、「活用有り」で応札した。
落札決定	影響無し
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点（口頭注意相当）

H 2 1 【事例②】 県内企業の活用計画

工事種別	とび・土工・コンクリート工事（道路付属物） 交通安全工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、営業上の折り合いがつかず、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響無し
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

H 2 2 【事例①】 施工計画（工程管理）

工事種別	土木一式工事（トンネル） 街路改良工事
内 容	工期短縮日数を提案していたが、工程管理提案時の作成ミスにより工事完成時の工期短縮日数が不足した。
落札決定	影響無し
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

H 2 2 【事例②】 県内企業の活用計画

工事種別	土木一式工事（港湾） 港湾改修工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、一括下請けの疑義が生じ、2次下請けで計画していた県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響有り
対 応	指名停止及び工事完成時の工事成績評定点の減点措置

H 2 2 【事例③】 県内企業の活用計画

工事種別	土木一式工事（一般土木） 道路改良工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、一括下請けの疑義が生じ、2次下請けで計画していた県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響無し
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

H 2 2 【事例④】 県内企業の活用計画

工事種別	土木一式工事（一般土木） 道路改良工事
内 容	県外業者の県内営業所でも評価されると勘違いし、「活用有り」で応札した。
落札決定	影響無し
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置

H 2 4 【他部局の事例】 防災協定の締結

工事種別	土木一式工事（一般土木）
内 容	入札時は県内企業の下請けを条件に一次下請けと調整していたが、鉄骨工部施工ができる二次下請けが見つからず、当該部は県外企業と下請（一次）契約を行った。
落札決定	影響無し
対 応	やむを得ない理由であることから、ペナルティーなし

H 2 4 【他部局の事例】 県内企業の活用計画

工事種別	建築一式工事
内 容	入札時は県内企業の下請けを条件に一次下請けと調整していたが、鉄骨工部施工ができる二次下請けが見つからず、当該部は県外企業と下請（一次）契約を行った。
落札決定	影響無し
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

技術提案の不履行事例（令和5年3月時点）

H 2 5 【事例①】 主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	土木一式工事（一般土木） 道路改良工事
内 容	受注者の責によらない理由で変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響有り
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

H 2 5 【事例②】 主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	土木一式工事（一般土木） 砂防堰堤工事
内 容	監理技術者の退職により変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

H 2 5 【事例③】 主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	管工事
内 容	監理技術者の退職により変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

H 2 5 【事例④】 県内企業の活用計画

工事種別	土木一式工事（一般土木） 交通安全工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、施工時期等の営業上の折り合いがつかず、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

H 2 5 【事例⑤】 県内企業の活用計画

工事種別	土木一式工事（一般土木） 道路改良工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、実施時に選択した仮設工の施工会社が県内に無かった為、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

H 2 5 【他部局事例】 県内企業の活用計画

工事種別	建築一式工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、施工時期等の営業上の折り合いがつかず、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

H 2 6 【事例①】 県内企業の活用計画

工事種別	土木一式（コンクリート橋梁補修） 橋梁補修工事
内 容	技術提案の履行に際し、県内業者を活用することができず、県外業者と下請け契約をおこない、技術提案を履行した。
落札決定	影響あり
対 応	指名停止及び工事完成時の工事成績評定点の減点措置

技術提案の不履行事例（令和5年3月時点）

H 2 6【事例②】主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	土木一式（一般土木） 道路改良工事
内 容	監理技術者の退職により変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

H 2 7【事例①】主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	土木一式（一般土木） 砂防堰堤工事
内 容	監理技術者の体調不良により変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

H 2 8【事例①】主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	土木一式（一般土木） 災害防除工事
内 容	工事中止に伴う工期延期により変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

H 3 0【事例①】県内企業の活用計画

工事種別	土木一式（PC橋上部） 道路改良工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、実施時において、県内企業での人員確保が困難となり、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

H 3 0【事例②】主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	土木一式（一般土木） 河川改修工事
内 容	監理技術者の体調不良により変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

R 1【事例①】県内企業の活用計画

工事種別	舗装 歩道改修工事
内 容	県外業者の県内営業所でも評価されると勘違いし、「活用有り」で応札した。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

R 1【事例②】県内企業の活用計画

工事種別	鋼構造物（鋼橋上部） 道路改良工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、施工時期等の営業上の折り合いがつかず、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

技術提案の不履行事例（令和5年3月時点）

R 1【事例③】県内企業の活用計画

工事種別	消防施設 トンネル防災設備工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、実施時において、工事の特殊性より施工困難との回答を受け、他の県内企業を探したが、折り合いがつかず、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

R 2【事例①】主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	土木一式（一般土木） 道路改良工事
内 容	監理技術者の退職により変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

R 2【事例②】施工計画（品質管理）

工事種別	土木一式（PC（橋梁）） 道路改良工事
内 容	PCグラウトの品質確保に関する技術提案の施工において、現場代理人の認識不足により提案内容と異なる方法により施工された。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

R 2【事例③】県内企業の活用計画

工事種別	土木一式（PC（橋梁）） 道路改良工事
内 容	受注者の責による追加工事の施工において、県内企業との施工時期の調整がつかず、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

R 3【事例①】主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	土木一式（PC橋梁） 道路改良工事
内 容	監理技術者の病氣療養のため、変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

R 3【事例②】県内企業の活用計画

工事種別	電気 道路施設修繕工事
内 容	現場代理人が、入札時に『県内企業の活用計画あり』としていたことを知らずに、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響あり
対 応	指名停止及び工事完成時の工事成績評定点の減点措置

R 3【事例③】県内企業の活用計画

工事種別	建築一式工事 新築工事
内 容	公告記載の『県内企業の活用の対象外工種』に当該工種も含むと勘違いしており、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

技術提案の不履行事例（令和5年3月時点）

R 3 【他部局事例①】 県内企業の活用計画

工事種別	治山工事
内 容	現場担当者が、県内企業の活用計画ありとしていたことを知らずに、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

R 3 【他部局事例②】 県内企業の活用計画

工事種別	治山工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、実施時において、調整が困難となり、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

R 3 【他部局事例③】 県内企業の活用計画

工事種別	水路工事
内 容	入札時は県外企業と500万円以下で下請け契約する予定であったが、最終的に500万円以上となり、そのまま契約を履行した。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

R 4 【事例①】 主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	土木一式（一般土木） 道路改良工事
内 容	監理技術者の退職により変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

R 4 【事例②】 県内企業の活用計画

工事種別	建築一式工事 改修工事
内 容	入札時は県内企業の下請け契約による施工を計画していたが、実施時において、調整が困難となり、県外企業と下請け契約を行った。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（文書注意相当）

R 4 【事例③】 主任（監理）技術者の途中交代

工事種別	舗装工事
内 容	監理技術者の病気療養のため、変更配置した技術者の評価点が、当初配置した技術者より低くなった。
落札決定	影響なし
対 応	工事完成時の工事成績評定点の減点措置（口頭注意相当） ※配置予定技術者の変更は減点のみ

※不履行の可能性がある場合は、公共工事入札管理室に相談すること。

総合評価落札方式に関するQ & A（令和5年度版 土木建築部）

1. 審査

●全般

Q	技術資料を電子入札システムにて提出したが、修正をしたい。
A	提出期間内であれば「媒体提出届」により再提出は可能。「技術資料及び競争参加資格証明資料」の「全て（修正部分のみでない）」を「紙」で厳封の上、提出する。

●企業の施工実績

【同種工事の施工実績】

Q	同種工事の評価対象となる工事かどうかわからない。確認する方法は？
A	発注機関（土木事務所など）で事前に確認できます。 ただし、あくまで不明な部分の問い合わせに応じるものであって、 <u>技術資料の事前審査は行いません</u> 。このため、問い合わせに際しては具体的な工事名などを提示願います。

Q	NEXCOなどの発注工事の取り扱いは？
A	入札公告の「別添2 評価対象となる発注機関」に基づき、「国又は大分県発注工事以外の公共工事」の実績として評価します。

Q	「道路・街路工事」において、「農道・林道工事」は評価するのか？
A	「道路・街路工事」では、「農道・林道工事」を評価しません。 ただし、「NATM工法によるトンネル工事」と「橋梁上部工事」は、「農道・林道工事」も評価対象としています。 なお、詳細については入札公告「第6 技術資料等の作成等」欄外に【留意事項】として記載していますので、ご確認ください。

Q	下請けでの施工実績は評価するのか？
A	下請けでの施工実績は評価しません。元請けでの施工実績のみ評価します。

Q	共同企業体での施工実績は評価するのか？
A	共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。

Q	添付資料は何が必要か？
A	原則として、「CORINSデータの写し（JACICの証明印があるものに限る）」とする。ただし、「CORINSデータの写し」で技術資料記載事項が確認できない場合は、その他の記載内容が確認できる資料も添付すること。

総合評価落札方式に関するQ & A（令和5年度版 土木建築部）

【工事成績評定点の平均値】

Q	工事成績評定点通知書を紛失したが、どうすればよいか？
A	工事番号など具体的にわかる内容が記載された証明依頼書（様式は任意）を発注機関に提出すれば、工事成績評定点通知書の写しを交付します。
Q	対象となる工事を記載し忘れた場合の評価は？
A	記載された評定点（記載評定点）と記載漏れの対象工事の成績を加味した評定点（実績評定点）とを比較し評価します。 なお、提出予定の工事成績は、発注機関で事前確認できます。 【例1】「成績が低い工事」の記載もれ等により本来より高い配点区分で提出 → 評価点は0点（虚偽記載） 【例2】「成績が高い工事」の記載もれ等により本来より高い配点区分で提出 → 記載された平均値（低い配点区分）で評価

Q	評価対象外の工事成績評定点とは？
A	評価対象外の工事成績評定点とは下記のような工事で、発注者から評価対象外と通知された工事です。工事の特性から受注者の技術力や工事に対する取組みを評価することが難しい為に評価対象外としています。 公告や特記仕様書に記載されている他、工事成績通知書にもその旨が記載されていますのでご確認ください。 ・公共土木施設災害復旧事業に関する応急工事 ・災害等で緊急的な対応が必要となり、緊急発注伺いや随意契約で契約した工事

【指名停止等の措置】

Q	2月21日から指名停止となった。今年度いっぱい減点対象となるのか？
A	指名停止措置期間により減点対象期間は異なります。 ①大分県指名停止措置要領別表第1～第4に該当する指名停止措置が対象 ②減点対象期間は、指名停止期間に同等の期間を加えた期間 ※減点対象となる会社と期間は、大分県HPに掲載 https://www.pref.oita.jp/soshiki/17050/sougouhyouka-no-sikonituite.html 1. 指名停止期間が3箇月の場合 2. 指名停止期間が6箇月の場合

総合評価落札方式に関するQ & A（令和5年度版 土木建築部）

●配置予定技術者の能力

【同種工事の施工経験・工事成績評定点の最高点】

Q	評価対象工事の施工中に主任（監理・特例監理）技術者又は現場代理人の途中交代があった場合の評価は？
A	①工期が1年未満の場合は、工期の1/2以上 ②工期が1年以上の場合は、6ヶ月以上 上記の期間、主任（監理・特例監理）技術者又は現場代理人として従事していれば評価します。 なお、橋梁上部工工事など工場製作の過程を含む工事の場合は、 現場施工期間すべてに配置されている場合のみ 評価対象とします。（工事製作主体の工事は除く）

Q	現場代理人としてのみ従事した工事の評価は？
A	監理技術者となり得る資格を持って経験した工事のみが対象となります。（別添3「現場代理人としての施工経験、工事成績が評価対象となるための資格一覧表」による） なお、評価項目「優良工事担当履歴」は、主任（監理・特例監理）技術者としての経験（受賞履歴）のみを対象としています。

【主任（監理）技術者の保有する資格、最高点、CPD、保有する専門資格】

Q	様式には「該当有り」と記載したが、各種証明等の添付資料がない場合の評価は？
A	各種証明等の添付資料が必須なので、「該当なし」で評価します。技術者の競争参加資格となっている場合は「競争参加資格なし」となりますのでご注意ください。 ①保有資格は、資格証明書等の写し ②継続教育（CPD）は、学習履歴証明書 ③専門資格は、資格証明書等の写し ※地すべり防止工事士は免許の写しと実務経験証明書

Q	のり面施工管理技術者の資格者証の項目で、合格発表はあったが、まだ資格者証がない場合の評価は？
A	申請手続きが完了し、資格者証を発行してから効力が発生しますので、のり面施工管理技術者の資格者証で評価とします。なお急ぎの場合は、申請手続きを完了させ、証明書をもらうことで効力が発生しますので、合格証と証明書で評価します。

Q	PC技士の資格者証の項目で、合格発表はあったが、試験に合格した合格通知の添付で総合評価において加点してよいか。
A	PC工学会に確認したところ、試験に合格した者の有効は翌年の4月1日以降であり、合格から翌年の4月1日までの特例措置はないとのことですので、合格通知だけでは評価できず、資格者証で評価します。

総合評価落札方式に関するQ & A（令和5年度版 土木建築部）

【技能者（建設マスター・登録基幹技能者）の活用】

Q	活用計画に記載した建設マスター・登録基幹技能者に変更が生じた。
A	現場着手後に配置計画に記載した者を変更する場合は、同じ職種の建設マスター・登録基幹技能者に限り、変更を認めます。なお、複数工種、複数名の活用計画に対し、1名以上の活用実績で履行と認めます。

Q	建設マスター・登録基幹技能者の職種はどう決定すればよいか？
A	<p>従事予定工種は発注された工事に対応する工種とし、職種（工種）は従事予定工種に対して合致した職種とします。また、応札者が工事毎に活用可能である従事予定工種を判断してください。発注された工事に従事予定工種が無い場合や、従事予定工種に対して合致しない職種を従事させる場合等は評価対象にはなりません。</p> <p>また、活用計画に複数職種を記載し、その中に評価対象外の職種が含まれている場合でも1工種以上の評価対象職種があれば評価します。その場合、評価対象外の職種に関しては履行の対象とはいたしません。</p>

Q	建設マスター・登録基幹技能者の従事予定期間の決め方は？
A	<p>従事予定工種の現場施工が想定される期間としてください。活用計画書（技術資料様式5-2）と履行確認書で従事期間が異なっても、不履行になりません。従事工種によっては当初想定していた従事期間と比べて長くなったり、短くなったりするが、その期間中、作業に従事していれば履行と認めます。</p> <p>※従事とは作業に携わる事であり、常駐や専任を求めているものではありません。ただし、現場代理人や主任技術者が登録基幹技能者の場合はこの限りではありません。</p>

Q	建設マスター・登録基幹技能者の現場従事日数に最低従事日数があるか？
A	<p>現場従事日数に最低従事日数は定めていません。従事する工種や現場条件によって必要となる従事日数が異なってくることや、職長以上の技能者になれば、他の現場における指導などをおこなうこともあり、定めることが難しい為です。</p>

●地域、社会貢献度

【地理的条件】

Q	県内・県外業者（PC・鋼橋上部工等）が、自社工場を県内・管内に所有している場合の評価は？
A	<p>自社工場を保有していること及び所在地が確認できる資料（登記簿謄本、賃貸借契約書、自社パンフレット、ホームページ等）などの自社工場とわかる裏付となる資料の添付があり、確認できれば評価します。</p> <p>自社工場の定義については、公告及び作成留意事項をご確認ください。</p>

総合評価落札方式に関するQ & A（令和5年度版 土木建築部）

【防災協定】

Q	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定を評価する理由は？
A	<p>防災協定を締結していることを評価している訳ではありません。県が管理する道路、河川、港湾といった公共施設に対し、各地域毎に締結された防災協定に基づき、建設業者が有事に備えて活動できる体制を整えている事、そして実際に活動実績や実態がある事を評価しています。</p> <p>特に工事箇所を所管する土木事務所との協定は、有事の際の初期対応が地域住民の生活へ与える影響が大きく、貢献度が大きい為、加点点評価をおこなっています。</p> <p>※なお、県内を対象とした国又は市町村との協定は評価対象外です。</p>

Q	「防災協定有り」で記載したが、添付資料がない場合は評価するのか？
A	<p>発注者との間で協定を締結している場合を除き、証明書（技術資料様式6-2）及び防災協定書の写しの添付が必要です。</p> <p>このため、証明書及び防災協定書の写しの添付が無い場合は、防災協定が締結されていないものと見なします。</p> <p>また、証明された期間に開札予定日が含まれていない場合や証明書と協定書の期間が異なる場合は、証明書が添付されていないものとして見なします。</p> <p>なお、共同企業体の場合は各構成員ごとに作成する必要があります。</p>

Q	評価する防災協定はなにか？
A	<p>大分県管理の公共施設を対象とした防災協定に該当する協定は以下のとおりです。</p> <p>【基本とする防災協定（R5.4.1時点）】※下記2協定のみ</p> <p>①大分県土木建築部と社団法人大分県建設業協会との協定に基づいた各土木事務所と各支部との協定</p> <p>②大分県農林水産部漁港漁村整備課長と全日本漁港建設協会大分支部長との協定</p>

【ボランティア活動】

Q	ボランティア活動の評価は行わないのか？
A	<p>ボランティア活動の評価は平成25年度より選択項目となりました。土木建築部工事においては原則、評価項目には選択しません。農林水産部等の発注案件では工事の事業目的等によって評価項目としておりますので、入札公告で個別に確認してください。また、対象とする活動も入札公告で指定します。</p>

【県内企業の活用計画】

Q	一件の請負代金額500万円未満の下請契約で県外企業を活用する場合の評価は？
A	<p>県内企業の活用計画については、一件の請負代金額500万円以上の全ての下請契約（二次下請以降も含む）が県内企業（建設業法による主たる営業所が県内にある企業）であれば評価します。</p> <p>このため、一件の請負代金額500万円未満の下請け契約は、評価に関係ありません。</p>

総合評価落札方式に関するQ & A（令和5年度版 土木建築部）

2. 履行関係

●全般

【技術提案等の不履行措置】

Q	評価項目を履行しない場合の扱いは？
A	<p>評価された技術提案等は全て履行義務があり、履行しない場合は工事成績評定点の減点のほか、指名停止、減額変更、損害賠償を行うことがあります。 （入札公告「評価内容の担保」部分に記載）</p> <p>技術提案等とは、施工計画における技術提案だけでなく、配置予定技術者や県内企業の活用等の全ての項目になります。技術提案の不履行の措置等に関しては大分県公共工事入札管理室のHPに掲載しています。 https://www.pref.oita.jp/soshiki/17050/sougouhyouka-no-sikonituite.html</p>

●施工計画

【技術提案】

Q	施工計画の技術提案が履行できなくなった場合は？
A	<p>現場条件変更等により履行不能となる技術提案が発生した場合は、受発注者が書面によりその旨を報告し、受注者の責によらないものであると発注者が認めた場合は、履行対象としないこととします。必要に応じて内容を変更施工計画書に反映するようにしてください。</p> <p>【履行確認手順】</p> <p>①着手前：受発注者間で確認の上、「施工計画書」に確認方法を記載 ②施工中：現場条件変更等が生じた場合は、指示・承諾・協議書により履行の取扱いを決定し、必要に応じて「変更施工計画書」を作成 ③検 査：施工計画書に基づき履行対象となる技術提案等について適切に履行した旨の説明を受け、その事実を確認する。</p>

●配置予定技術者の能力

【施工経験】 【保有資格】 【工事成績】 【優良工事担当】 【CPD】 【専門資格】

Q	工事施工途中に主任（監理）技術者を変更したいが問題ないか？
A	<p>真にやむを得ない場合しか途中交代は認めません。 交代が認められた場合、評価点が同等以上の技術者を配置できない場合は不履行措置対象となります。 ※「監理技術者制度運用マニュアル（国交省）」参照</p>

●地域、社会貢献度

【県内企業の活用】

Q	「県内元請施工又は県内企業から下請負人を選定」として評価を受けていたが、一部の工種を県外企業と下請契約することとなったが問題ないか？
A	<p>当該下請契約が500万円未満の請負代金であれば評価対象外であり問題ありません。 しかし、請負代金額500万円以上の下請契約であれば、技術提案の不履行となり、指名停止や工事成績評定点の減点を行うことがあります。 いずれにせよ、「県内企業の活用」で評価を受けている場合は、竣工検査時に、全ての下請負人の最終下請契約書で評価対象かどうか確認します。</p>

評価基準表 [標準例]

土木建築部

〈令和5年度4月版〉

別表1 令和5年度 評価基準表 [標準例] (土木工事) ※朱書きが変更箇所 【予定価格：5千万円以上8千万円未満】

Table with columns for evaluation points (評価視点), evaluation items (評価項目), evaluation standards (評価基準), and construction types (工事種別). It includes sub-sections for construction plans, company performance, technical skills, and social contribution.

別表1 令和5年度 評価基準表 [標準例] (土木工事) ※朱書きが変更箇所

【予定価格：8千万円以上2億円未満】

R5.4.1以降公告

評価視点	評価項目	評価基準	施工実績等評価タイプ														
			配点														
			工事種別														
① 一般土木工事等		② 舗装工事 橋梁下部工補修工事 地すべり対策工事 床版・PC(RC)補修工事 法面表面浸食工事		③ PC橋上部工事		④ 鋼橋上部工事		⑤ トンネル工事 海洋土木工事 鋼橋上部補修工事		⑥ その他特殊工事 ・電気通信		⑦ その他特殊工事 ・堰(鋼構造物)等					
企業 の 技 術 力	施工計画	施工計画に関する技術的所見(選択項目)	1課題毎に最大5つまでの提案を求め、1提案毎に0点が1.0点若しくは2.0点で評価する。														
	企業の施工実績	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工実績の有無 ※〇〇工事は請負代金額2千5百万円以上の△△工事に限る。 過去4年間の工事成績評定点の平均値 ※評価期間：H31.4.1~R5.3.31 土木一式工事は、請負代金額3千5百万円以上の工事成績に限る。 令和4年度の優良工事表彰履歴 ※発注する△△工事での受賞のみ評価対象とする。	国又は大分県発注工事の実績あり 国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり 上記以外 8.2点以上 8.0点以上8.2点未満 7.8点以上8.0点未満 7.6点以上7.8点未満 7.4点以上7.6点未満 上記以外(成績なし) 大分県優良建設業者 土木建築部長表彰の受賞あり 大分県優良建設業者 工事検査室長表彰又は土木事務所長表彰の受賞あり 上記以外														
	ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	国の認定又は県の表彰の実績あり 国の認定又は県の表彰の基準となる計画等の策定・届出・登録あり 上記以外														
	指名停止措置の有無	指名停止措置の有無 ※指名停止等措置要領(昭和60年3月8日大分県告示第267号)に基づく指名停止 【選択項目】過去2年間の□□部契約後V E提案採用の有無 ※発注する△△工事に限る。	指名停止措置なし 指名停止措置あり(3箇月未満) 指名停止措置あり(3箇月以上) 実績あり 実績なし 上記以外														
	加算点小計		3.2 3.2 4.2 4.2 3.2 3.4 3.4														
	配置予定技術者の能力	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工経験の有無(評価対象となる技術者等の区分) ①主任(監理、特例監理)技術者又は現場代理人として従事 ②監理技術者補佐として従事 ※〇〇工事は請負代金額2千5百万円以上の△△工事に限る。 主任(監理)技術者の保有する資格	国又は大分県発注工事の実績あり 国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり 上記以外 1級土木施工管理技士等の資格保有 2級土木施工管理技士等の資格保有 1級(電気通信)施工管理技士の資格保有 2級(電気通信)施工管理技士の資格保有 上記以外														
	過去4年間の工事成績評定点の最高値	過去4年間の工事成績評定点の最高値 (評価対象となる技術者等の区分) ①主任(監理、特例監理)技術者又は現場代理人として従事 ②監理技術者補佐として従事 ※請負代金額2千5百万円以上の工事成績に限る。	8.5点以上の評価あり 8.0点以上8.5点未満の評価あり 7.5点以上8.0点未満の評価あり 上記以外(成績なし)														
	令和3年度・令和4年度の優良工事担当履歴	令和3年度・令和4年度の優良工事担当履歴 ※発注する△△工事での受賞のみ評価対象とする。 ※主任(監理、特例監理)技術者として従事した工事に限る。	大分県優良建設業者 土木建築部長表彰の受賞あり 大分県優良建設業者 工事検査室長表彰又は土木事務所長表彰の受賞あり 上記以外														
	CPD(継続教育)の取組状況	CPD(継続教育)の取組状況	取組あり(各団体推奨ユニット数以上) 上記以外														
	専門資格の保有	専門資格の保有 ※地すべり防止工事士、1級舗装施工管理技術者、コンクリート診断士、PC技士、のり面施工管理技術者	(評価資格) □□□の資格あり 上記以外														
	技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用	技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用	活用計画あり 上記以外														
	加算点小計		3.4 3.4 3.9 3.9 3.4 3.7 3.7														
	地域・ 社会 貢献 度	地理的条件(地域精通度)	建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地 ※PC橋梁上部工、鋼橋上部工事(補修工事を含む)及び鋼橋構造物工事は、主たる営業所(本店)に加え、自社工場の所在地も評価対象とする。	工事箇所である□□市内に所在 □□土木事務所管内に所在 県内に所在 上記以外													
		防災活動等による貢献	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定の有無	□□土木事務所との協定あり 大分県管理の公共施設を対象とした防災協定 上記以外													
		県内企業の活用	当該工事に係る大分県内企業の活用計画 ※請負代金額500万円以上のすべての下請契約 【選択項目】過去2年間の特定工事(業務)の受注実績	県内元請施工又は県内企業から下請負人を選定 上記以外													
		特定工事(業務)の受注実績	特定工事(業務)の受注実績 ※同一管内の土木建築部発注工事のうち、発注者が指定した特定工事(業務)の受注実績に限る。 ※令和3、4年度に完了したものに限る。	2件以上の受注実績あり 1件の受注実績あり 上記以外													
		県産資材の優先使用	【選択項目】当該工事に係る大分県産資材の活用計画 ※提示資材：□□□□ ※県産資材には県内企業からの購入を含む。 【選択項目】当該工事に係る大分県リサイクル認定製品の活用計画 ※設計図書に基づき使用可能な資材に限る。	提示した資材の県産活用割合が□□%以上 上記以外 大分県リサイクル認定製品の活用計画あり 上記以外													
		ボランティア活動による貢献	【選択項目】過去1年間のボランティア活動の有無 ※評価対象とする活動は、入札公告の際、下記から指定する。 ○小規模集落応援隊の活動	ボランティア活動の実績あり 上記以外													
		加算点小計		3.4 3.4 1.9 1.9 3.4 2.9 2.9													
		加算点合計		10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0													
施工体制評価点		入札価格が低入札価格調査基準価格以上 入札価格が低入札価格調査基準価格未満	15.0 15.0 15.0 15.0 15.0 15.0 15.0														
合計			25.0 25.0 25.0 25.0 25.0 25.0 25.0														

評価視点	評価項目	評価基準	施工計画等評価タイプ													
			配点													
			工事種別													
			① 一般土木工事等		② 舗装工事 橋梁下部工補修工事 地すべり対策工事 床版・PC(RC)補修工事 法面表面浸食工事		③ PC橋上部工事		④ 鋼橋上部工事		⑤ トンネル工事 海洋土木工事 鋼橋上部補修工事		⑥ その他特殊工事 堰(鋼構造物)、電気通信等			
			【技術提案重視型】		【技術提案重視型】		【技術提案重視型】		【技術提案重視型】		【技術提案重視型】		【技術提案重視型】			
			評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0	評価の最高点 10.0		
			1課題	1課題	1課題	1課題	1課題	1課題	1課題	1課題	1課題	1課題	1課題	1課題		
			1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点	1課題あたり 最大10.0点		
企業 の 技 術 力	施工計画	施工計画に関する技術的所見(選択項目)	1課題毎に最大5つまでの提案を求め、1提案毎に0点か1.0点若しくは2.0点で評価する。													
	企業の施工実績	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工実績の有無	国又は大分県発注工事の実績あり	1.0	1.0	2.0	3.4	2.0	3.4	1.0	1.2	2.4	0.5	0.6	1.2	
		国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり	0.5	0.5	1.0	1.7	1.0	1.7	0.5	0.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
		上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		※〇〇工事は請負代金額2千5百万円以上の△△工事に限る。	8.2点以上	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
		過去4年間の工事成績評定点の平均値	8.0点以上8.2点未満	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
		※評価期間：H31.4.1~R5.3.31	7.8点以上8.0点未満	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
		土木一式工事は、請負代金額3千5百万円以上の工事成績に限る。	7.6点以上7.8点未満	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
		令和4年度の優良工事表彰履歴	7.4点以上7.6点未満	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		※発注する△△工事での受賞のみ評価対象とする。	上記以外(成績なし)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大分県優良建設業者 土木建築部長表彰の受賞あり	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		大分県優良建設業者 工事検査室長表彰又は土木事務所長表彰の受賞あり	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
		上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	国の認定又は県の表彰の実績あり	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		国の認定又は県の表彰の基準となる計画等の策定・届出、登録あり	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
指名停止措置の有無	指名停止措置なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
※指名停止等措置要領(昭和60年3月8日大分県告示第267号)に基づく指名停止	指名停止措置あり(3箇月未満)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)	-0.2(減点)			
【選択項目】過去2年間の□□部契約後V E提案採用の有無	指名停止措置あり(3箇月以上)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)	-0.5(減点)			
※発注する△△工事に限る。	実績あり	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
加算点小計			3.2	3.2	4.2	3.6	4.2	3.6	4.2	3.2	3.4	2.6	2.6			
配置予定技術者の能力	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工経験の有無(評価対象となる技術者等の区分)	国又は大分県発注工事の実績あり	1.3	0.7	1.6	3.2	1.6	1.8	0.9	1.3	0.7	1.6	0.8	1.8		
	①主任(監理、特例監理)技術者又は現場代理人として従事	国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり	0.7	0.4	0.8	1.6	0.8	0.9	0.5	0.7	0.4	0.8	0.4	0.9		
	②監理技術者補佐として従事	上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	※〇〇工事は請負代金額2千5百万円以上の△△工事に限る。	1級土木施工管理技士の資格保有	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	主任(監理)技術者の保有する資格	2級土木施工管理技士の資格保有														
	1級(電気通信)施工管理技士の資格保有															
	2級(電気通信)施工管理技士の資格保有															
	上記以外															
	過去4年間の工事成績評定点の最高点(評価対象となる技術者等の区分)	8.5点以上の評価あり	1.2	0.6	1.2	1.2	0.6	1.2	0.6	1.2	0.6	1.2	0.6	1.2		
	①主任(監理、特例監理)技術者又は現場代理人として従事	8.0点以上8.5点未満の評価あり	1.0	0.5	1.0	1.0	0.5	1.0	0.5	1.0	0.5	1.0	0.5	1.0		
	②監理技術者補佐として従事	7.5点以上8.0点未満の評価あり	0.6	0.3	0.6	0.6	0.3	0.6	0.3	0.6	0.3	0.6	0.3	0.6		
	※請負代金額2千5百万円以上の工事成績に限る。	上記以外(成績なし)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	令和3年度・令和4年度の優良工事担当履歴	大分県優良建設業者 土木建築部長表彰の受賞あり	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
	※発注する△△工事での受賞のみ評価対象とする。	大分県優良建設業者 工事検査室長表彰又は土木事務所長表彰の受賞あり	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
※主任(監理、特例監理)技術者として従事した工事に限る。	上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
CPD(継続教育)の取組状況	取組あり(各団体推奨ユニット数以上)	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5			
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
専門資格の保有	(評価資格) □□□の資格あり			0.2	0.2	0.2	0.3									
※地すべり防止工事士、1級舗装施工管理技術者、コンクリート診断士、PC技士、のり面施工管理技術者	上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用	活用計画あり	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5			
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
加算点小計			3.4	3.4	3.9	4.5	3.9	4.5	3.4	3.7	4.5	3.4	4.5			
地域・社会貢献度	地理的条件(地域精通度)	工事箇所である□□市内に所在	2.0	2.0	—	—	—	—	—	2.0	2.0	2.0	2.0			
	※PC橋梁上部、鋼橋上部工事(補修工事を含む)及び鋼構造物工事は、主たる営業所(本店)に加え、自社工場の所在地も評価対象とする。	□□土木事務所管内に所在	1.5	1.5	—	—	—	—	—	1.5	1.5	1.5	1.5			
	県内に所在	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
	上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	防災活動等による貢献	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定の有無	1.0	1.0	—	—	—	—	—	1.0	—	—	—			
	□□土木事務所との協定あり	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	県内企業の活用	当該工事に係る大分県内企業の活用計画	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
	※請負代金額500万円以上のすべての下請契約	県内元請施工又は県内企業から下請負人を選定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	上記以外															
	特定工事(業務)の受注実績	【選択項目】過去2年間の特定工事(業務)の受注実績	2件以上の受注実績あり	0.2												
	※同一管内の土木建築部発注工事のうち、発注者が指定した特定工事(業務)の受注実績に限る。	1件の受注実績あり	0.1													
	※発注する場合は、【県内企業の活用】から配点を減する。	上記以外	0.0													
県産資材の優先使用	【選択項目】当該工事に係る大分県産資材の活用計画	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
※提示資材：□□□□	提示した資材の県産活用割合が□□%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
※県産資材には県内企業からの購入を含む。	上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
【選択項目】当該工事に係る大分県リサイクル認定製品の活用計画	大分県リサイクル認定製品の活用計画あり	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
※設計図書に基づき使用可能な資材に限る。	上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
ボランティア活動による貢献	【選択項目】過去1年間のボランティア活動の有無	0.2														
※評価対象とする活動は、入札公告の際、下記から指定する。	ボランティア活動の実績あり	0.0														
○小規模集落応援隊の活動	上記以外	0.0														
加算点小計			3.4	3.4	1.9	1.9	1.9	1.9	3.4	2.9	2.9	2.9				
加算点合計			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0			
施工体制評価点			15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0			
入札価格が低入札価格調査基準価格以上			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
入札価格が低入札価格調査基準価格未満																
合計			35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0			

評価視点	評価項目	評価基準	施工計画等評価タイプ																		
			配点																		
			工事種別																		
① 一般土木工事等	② 舗装工事 橋梁下部工補修工事 地すべり対策工事 床版・PC(RC)補修工事 法面表面浸食工事	③ PC橋上部工事	④ 鋼橋上部工事	⑤ トンネル工事 海洋土木工事 鋼橋上部補修工事	⑥ その他特殊工事 堰(鋼構造物)、電気通信等	【技術提案重視型】		【技術提案重視型】		【技術提案重視型】		【技術提案重視型】									
評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0	評価の最高点 20.0								
施工計画	施工計画に関する技術的所見(選択項目)	1課題毎に最大5つまでの提案を求め、1提案毎に0点か1.0点若しくは2.0点で評価する。	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点	2課題 1課題あたり 最大10.0点								
企業の施工実績	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工実績の有無	国又は大分県発注工事の実績あり 国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり 上記以外	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	4.0 2.0 0.0	6.8 3.4 0.0	4.0 2.0 0.0	6.8 3.4 0.0	2.0 1.0 0.0	2.4 1.2 0.0	2.4 1.2 0.0	4.8 2.4 0.0	2.0 1.0 0.0								
	※〇〇工事は請負代金額2千5百万円以上の△△工事に限る。 過去4年間の工事成績評定点の平均値 ※評価期間：H31.4.1~R5.3.31	8.2点以上 8.0点以上8.2点未満 7.8点以上8.0点未満 7.6点以上7.8点未満 7.4点以上7.6点未満 上記以外(成績なし)	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0								
	土木一式工事は、請負代金額3千5百万円以上の工事成績に限る。	大分県優良建設業者 土木建築部長表彰の受賞あり	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4								
	※発注する△△工事での受賞のみ評価対象とする。	大分県優良建設業者 工事検査室長表彰又は土木事務所長表彰の受賞あり 上記以外	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0								
	ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	国の認定又は県の表彰の実績あり 国の認定又は県の表彰の基準となる計画等の策定・届出・登録あり 上記以外	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0								
	指名停止措置の有無	指名停止措置なし ※指名停止等措置要領(昭和60年3月8日大分県告示第267号)に基づく指名停止	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)								
	【選択項目】過去2年間の□□部契約後V E提案採用の有無 ※発注する△△工事に限る。	実績あり 上記以外	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0								
	加算点小計		6.4	6.4	8.4	7.2	8.4	7.2	6.4	6.8	5.2										
	配置予定技術者の能力	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工経験の有無(評価対象となる技術者等の区分) ①主任(監理、特例監理)技術者又は現場代理人として従事 ②監理技術者補佐として従事 ※〇〇工事は請負代金額2千5百万円以上の△△工事に限る。 主任(監理)技術者の保有する資格	国又は大分県発注工事の実績あり 国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり 上記以外	2.6 1.3 0.0	1.3 0.7 0.0	2.2 1.1 0.0	1.1 0.6 0.0	3.2 1.6 0.0	1.6 0.8 0.0	6.4 3.2 0.0	3.2 1.6 0.0	3.6 1.8 0.0	1.8 0.9 0.0	7.0 3.5 0.0	3.5 1.8 0.0	2.6 1.3 0.0	1.3 0.7 0.0	3.2 1.6 0.0	1.6 0.8 0.0	7.0 3.5 0.0	3.5 1.8 0.0
	過去4年間の工事成績評定点の最高点(評価対象となる技術者等の区分) ①主任(監理、特例監理)技術者又は現場代理人として従事 ②監理技術者補佐として従事 ※請負代金額2千5百万円以上の工事成績に限る。 令和3年度・令和4年度の優良工事担当履歴	8.5点以上の評価あり 8.0点以上8.5点未満の評価あり 7.5点以上8.0点未満の評価あり 上記以外(成績なし)	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0							
	※主任(監理、特例監理)技術者として従事した工事に限る。	大分県優良建設業者 土木建築部長表彰の受賞あり	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6								
	※発注する△△工事での受賞のみ評価対象とする。 ※主任(監理、特例監理)技術者として従事した工事に限る。	大分県優良建設業者 工事検査室長表彰又は土木事務所長表彰の受賞あり 上記以外	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0								
	CPD(継続教育)の取組状況	取組あり(各団体推奨ユニット数以上) 上記以外	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0								
	専門資格の保有 ※地すべり防止工事士、1級舗装施工管理技術者、コンクリート診断士、PC技士、のり面施工管理技術者	(評価資格) □□□の資格あり 上記以外	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0								
	技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用	活用計画あり 上記以外	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0								
加算点小計		6.8	6.8	7.8	9.0	7.8	9.0	6.8	7.4	9.0											
地理的条件(地域精通度)	建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地 ※PC橋梁上部、鋼橋上部工事(補修工を含む)及び鋼構造物工事は、主たる営業所(本店)に加え、自社工場の所在地も評価対象とする。	工事箇所である□□市内に所在 □□土木事務所管内に所在 県内に所在 上記以外	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0									
防災活動等による貢献	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定の有無	□□土木事務所との協定あり 大分県管理の公共施設を対象とした防災協定 上記以外	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0									
県内企業の活用	当該工事に係る大分県内企業の活用計画 ※請負代金額500万円以上のすべての下請契約 【選択項目】過去2年間の特定工事(業務)の受注実績	県内元請施工又は県内企業から下請負人を選定 上記以外	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0									
特定工事(業務)の受注実績	※同一管内の土木建築部発注工事のうち、発注者が指定した特定工事(業務)の受注実績に限る。 ※令和3.4年度に完了したものに限る。	2件以上の受注実績あり 1件の受注実績あり 上記以外	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0									
県産資材の優先使用	【選択項目】当該工事に係る大分県産資材の活用計画 ※提示資材：□□□□ ※県産資材には県内企業からの購入を含む。 【選択項目】当該工事に係る大分県リサイクル認定製品の活用計画 ※設計図書に基づき使用可能な資材に限る。	提示した資材の県産活用割合が□□%以上 上記以外	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0									
ボランティア活動による貢献	【選択項目】過去1年間のボランティア活動の有無 ※評価対象とする活動は、入札公告の際、下記から指定する。 ○小規模集落応援隊の活動	ボランティア活動の実績あり 上記以外	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0									
加算点小計		6.8	6.8	3.8	3.8	3.8	3.8	6.8	5.8	5.8											
加算点合計		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0											
施工体制評価点	入札価格が低入札価格調査基準価格以上 入札価格が低入札価格調査基準価格未満	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0									
合計		55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0											

評価視点	評価項目	評価基準	施工計画等評価タイプ																		
			配点																		
			工事種別																		
			① 一般土木工事等	② 舗装工事 橋梁下部工補修工事 地すべり対策工事 床版・PC(RC)補修工事 法面表面浸食工事	③ PC橋上部工事	④ 鋼橋上部工事	⑤ トンネル工事 海洋土木工事 鋼橋上部補修工事	⑥ その他特殊工事 堰(鋼構造物)、電気通信等	【技術提案重視型】		【技術提案重視型】		【技術提案重視型】		【技術提案重視型】						
			評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0	評価の最高点 30.0					
施工計画	施工計画に関する技術的所見(選択項目)	1課題毎に最大5つまでの提案を求め、1提案毎に0点か1.0点若しくは2.0点で評価する。	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点	3課題 1課題あたり 最大10.0点					
企業の施工実績	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工実績の有無	国又は大分県発注工事の実績あり 国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり 上記以外	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	4.0 2.0 0.0	6.8 3.4 0.0	4.0 2.0 0.0	6.8 3.4 0.0	2.0 1.0 0.0	2.4 1.2 0.0	2.0 1.0 0.0	2.4 1.2 0.0	2.0 1.0 0.0	2.4 1.2 0.0	2.0 1.0 0.0	2.4 1.2 0.0					
	※〇〇工事は請負代金額2千5百万円以上の△△工事に限る。 過去4年間の工事成績評定点の平均値 ※評価期間：H31.4.1~R5.3.31	8.2点以上 8.0点以上8.2点未満 7.8点以上8.0点未満 7.6点以上7.8点未満 7.4点以上7.6点未満 上記以外(成績なし)	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0	3.6 3.2 2.8 2.4 2.0 0.0					
	土木一式工事は、請負代金額3千5百万円以上の工事成績に限る。	大分県優良建設業者 土木建築部長表彰の受賞あり	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4					
	※発注する△△工事での受賞のみ評価対象とする。	大分県優良建設業者 工事検査室長表彰又は土木事務所長表彰の受賞あり 上記以外	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0					
	ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等	国の認定又は県の表彰の実績あり 国の認定又は県の表彰の基準となる計画等の策定・届出・登録あり 上記以外	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0					
	指名停止措置の有無	※選択する場合は、配置予定技術者の同種工事の施工経験の有無から配点を減する。 【選択項目】過去2年間の□□部契約後V E提案採用の有無 ※発注する△△工事に限る。	実績あり 指名停止措置なし 指名停止措置あり(3箇月未満) 指名停止措置あり(3箇月以上)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)	0.0 0.0 -0.4(減点) -1.0(減点)					
	加算点小計		6.4	6.4	8.4	7.2	8.4	7.2	6.4	6.8	5.2										
	配置予定技術者の能力	過去10年間に履行した同種工事(〇〇工事)の施工経験の有無(評価対象となる技術者等の区分) ①主任(監理、特例監理)技術者又は現場代理人として従事 ②監理技術者補佐として従事 ※〇〇工事は請負代金額2千5百万円以上の△△工事に限る。 主任(監理)技術者の保有する資格	国又は大分県発注工事の実績あり 国又は大分県発注工事以外の公共工事の実績あり 上記以外	2.6 1.3 0.0	1.3 0.7 0.0	2.2 1.1 0.0	1.1 0.6 0.0	3.2 1.6 0.0	1.6 0.8 0.0	6.4 3.2 0.0	3.2 1.6 0.0	3.6 1.8 0.0	1.8 0.9 0.0	7.0 3.5 0.0	3.5 1.8 0.0	2.6 1.3 0.0	1.3 0.7 0.0	3.2 1.6 0.0	1.6 0.8 0.0	7.0 3.5 0.0	3.5 1.8 0.0
	過去4年間の工事成績評定点の最高点(評価対象となる技術者等の区分) ①主任(監理、特例監理)技術者又は現場代理人として従事 ②監理技術者補佐として従事 ※請負代金額2千5百万円以上の工事成績に限る。 令和3年度・令和4年度の優良工事担当履歴	8.5点以上の評価あり 8.0点以上8.5点未満の評価あり 7.5点以上8.0点未満の評価あり 上記以外(成績なし)	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0	2.4 2.0 1.2 0.0	1.2 1.0 0.6 0.0					
	CPD(継続教育)の取組状況	取組あり(各団体推奨ユニット数以上) 上記以外	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0					
	専門資格の保有 ※地すべり防止工事士、1級舗装施工管理技術者、コンクリート診断士、PC技士、のり面施工管理技術者	(評価資格) □□□の資格あり 上記以外	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0					
	技能者(建設マスター・登録基幹技能者)の活用	活用計画あり 上記以外	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0					
	加算点小計		6.8	6.8	7.8	9.0	7.8	9.0	6.8	7.4	9.0										
	地理的条件(地域精通度)	建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地 ※PC橋梁上部、鋼橋上部工事(補修工事を含む)及び鋼構造物工事は、主たる営業所(本店)に加え、自社工場の所在地も評価対象とする。	工事箇所である□□市内に所在 □□土木事務所管内に所在 県内に所在 上記以外	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	4.0 3.0 2.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0	2.0 2.0 0.0 0.0					
	防災活動等による貢献	大分県管理の公共施設を対象とした防災協定の有無	□□土木事務所との協定あり 大分県管理の公共施設を対象とした防災協定 上記以外	2.0 1.0 0.0	2.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0	1.0 1.0 0.0					
県内企業の活用	当該工事に係る大分県内企業の活用計画 ※請負代金額500万円以上のすべての下請契約 【選択項目】過去2年間の特定工事(業務)の受注実績	県内元請施工又は県内企業から下請負人を選定 上記以外	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0						
特定工事(業務)の受注実績	※選択する場合は、【県内企業の活用】から配点を減する。 ※令和3.4年度に完了したものに限る。	2件以上の受注実績あり 1件の受注実績あり 上記以外	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0							
県産資材の優先使用	【選択項目】当該工事に係る大分県産資材の活用計画 ※提示資材：□□□□ ※県産資材には県内企業からの購入を含む。 【選択項目】当該工事に係る大分県リサイクル認定製品の活用計画 ※設計図書に基づき使用可能な資材に限る。	提示した資材の県産活用割合が□□%以上 上記以外	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0						
ボランティア活動による貢献	【選択項目】過去1年間のボランティア活動の有無 ※評価対象とする活動は、入札公告の際、下記から指定する。 ○小規模集落応援隊の活動	ボランティア活動の実績あり 上記以外	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0							
加算点小計		6.8	6.8	3.8	3.8	3.8	3.8	6.8	5.8	5.8											
加算点合計		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0											
施工体制評価点	入札価格が低入札価格調査基準価格以上 入札価格が低入札価格調査基準価格未満	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0	15.0 0.0											
合計		65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0											

別表1 令和5年度 評価基準表 [標準例]

(建築物) ※朱書きが変更箇所

【予定価格：5千万円以上8千万円未満】

【予定価格：8千万円以上2億円未満】

【予定価格：1億円以上2億円未満】

【予定価格：2億円以上3億円未満】

【予定価格：3億円以上5億円未満】

【予定価格：5億円以上】

Table with columns for evaluation criteria (評価視点), evaluation items (評価項目), evaluation standards (評価基準), and various evaluation types (施工実績等評価タイプ, 施工計画等評価タイプ). It includes sub-sections for 'Enterprise Technical Force' (企業の技術力) and 'Local/Social Contribution' (地域・社会貢献度).

別表1 令和5年度 評価基準表 [標準例] (建築物) ※朱書きが変更箇所 【予定価格：5千万円以上2億円未満】 【予定価格：2億円以上3億円未満】 【予定価格：3億円以上5億円未満】 【予定価格：5億円以上】

Table with columns: 評価視点, 評価項目, 評価基準, 施工実績等評価タイプ, 施工計画等評価タイプ, 施工計画等評価タイプ, 施工計画等評価タイプ. Includes sub-sections like 企業の技術力, 配置予定技術者の能力, 地域・社会貢献度.